

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2款 総 務 費	11,351,938,920	1,343,128,661	316,100,000	390,903,150	9,301,807,109
1項 総 務 管 理 費	6,196,164,072	126,332,864	119,000,000	175,188,227	5,775,642,981
2目 行 政 管 理 費	175,365,844	1,127,751	0	393,495	173,844,598

1 情報公開・個人情報保護事業費 6,490,460円 (行政課)

[総括]

情報公開制度は、平成8年度から開始した制度であり、公文書の公開を請求する権利を定め、市の保有する情報の一層の公開を図り、市民と市との信頼関係や協力関係の増進に寄与することを目的としている。27年度は入札結果等契約事務に関する文書や建築計画概要書に対する情報公開請求で全体の約26%を占めた。また、異議申立て件数は昨年度に比べ大幅に減少した。個人情報保護制度は、17年度から実施し、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。27年度は診療録に対する開示請求が最も多く、全体の約72%を占めた。また、両制度の受付窓口でもあるじょうほうひろばにおいては、市政情報の発信に努めた。今後も情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用に努め、市政に対する市民との信頼関係の増進を図る。

[実績及び成果]

(1) 情報公開・個人情報保護事務費 698,820円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
情報公開請求件数	244件	266件	9.0%
〃 実請求者数	124人	128人	3.2
〃 異議申立て件数	35件	3件	△91.4
〃 実異議申立て者数	3人	3人	0.0
個人情報ファイル保有数	471件	471件	0.0
個人情報開示請求件数	80	114	42.5
〃 実請求者数	70人	104人	48.6
〃 異議申立て件数	0件	0件	—
〃 実異議申立て者数	0人	0人	—
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	4件	9件	2.3倍
〃 開催回数	5回	8回	60.0%

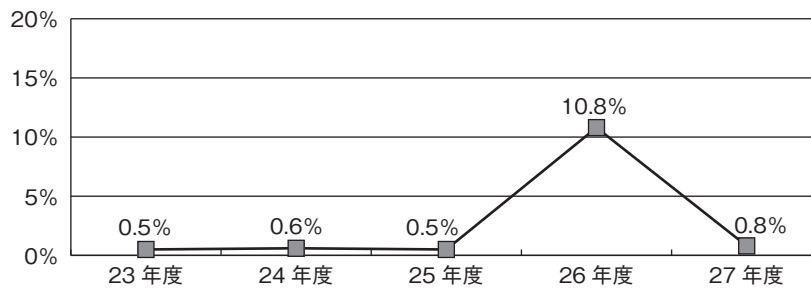
(2) じょうほうひろば運営事業費 5,791,640円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	22,816人	21,855人	△4.2%

[指 標]

指 標 名：情報公開・個人情報保護の異議申立て率

指標説明：異議申立て件数／情報公開・個人情報開示請求件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 人 事 管 理 費	107,019,092	0	0	758,580	106,260,512

1 人事管理事業費 70,926,460円 (人事課)

[総括]

市民サービスの向上や新たな行政課題への対応のために職員を増員する一方、「豊橋市行財政改革プラン」に基づき、業務執行体制の見直しや多様な任用形態の活用により適正な定員管理に努めるなど、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。平成27年度から庁内障害者ワークステーション「わくわく」を本格稼働し、くすのき特別支援学校との連携を開始するとともに、障害者の就労の場を拡大できるよう取り組んだ。また、職員研修においては、行政経営能力を強化するための研修や、女性職員の活躍を支援するための研修を新たに実施したほか、自己啓発を支援する補助制度の充実を図った。今後も「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材の確保と地方分権時代に対応した能力の伸長に取り組むとともに、「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 2,508,594円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	521人	38人	579人	59人
専門職	69	23	49	13
経験者等	114	6	102	8
労務職	228	15	259	13
合 計	932	82	989	93

(2) 人事給与管理事務費 37,932,719円

(3) 職員研修費 21,317,403円

(ア) 市単独研修 16,733,997円

[階層別研修]

区 分	平成26年度	平成27年度
研修内容についての理解度	4.3	4.0
現在の業務における有益度	4.2	4.2
将来の業務における有益度	4.5	4.4

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 3,386,233 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.2	5.0	4.4	4.3
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.6	5.0	4.4	4.3
自 己 の 能 力 開 発 に 対 し て の 有 益 度	4.5	5.0	4.4	4.7

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、岡崎市、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、愛知縣市町村振興協会研修センター、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会等

（海外）ドイツ・フランス・タイ・インドネシア・香港（日本貿易振興機構）

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,197,173 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		比 較
	人 員	金 額	人員またはグループ	金 額	
通 信 教 育 補 助 金	14人	125,035円	21人	258,974円	50.0%
自 己 研 修 補 助 金	95	1,449,542	68	860,137	△28.4
自主研究グループ活動支援補助金	—	—	4グループ	78,062	皆増
計	109	1,574,577	—	1,197,173	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政能率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

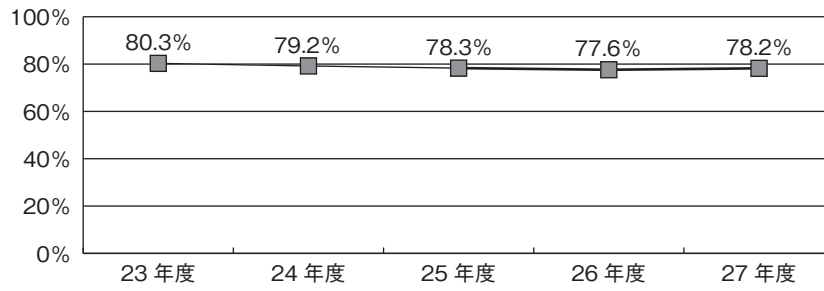
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 9,167,744 円

業 務 内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	依頼所属数：38 課	依頼所属数：43 課
印 刷、 製 本、 ホ チ キ ス 止 め	86件	234件
封 入 封 緘、 紙 折 り 作 業	85	188
シ ー ル 貼 り、 ゴ ム 印 押 し	19	64
簡 易 な デ ー タ 入 力、 ス キ ャ ニ ン グ	20	41
シ ュ レ ッ ダ ー 作 業、 ご み 回 収	3	9
そ の 他 の 簡 易 な 作 業	60	186
合 計	273	722

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4日 広報広聴費 <多様なメディアを活用した情報共有の推進>	114,656,045	0	0	11,644,720	103,011,325

1 広報事業費 109,763,420 円 (広報広聴課)

[総括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成27年度は、自治体の刊行物を電子書籍で公開する「ちいき本棚」を活用し、広報とよはしや豊橋市防災ガイドブックなどを掲載した。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 57,731,506 円

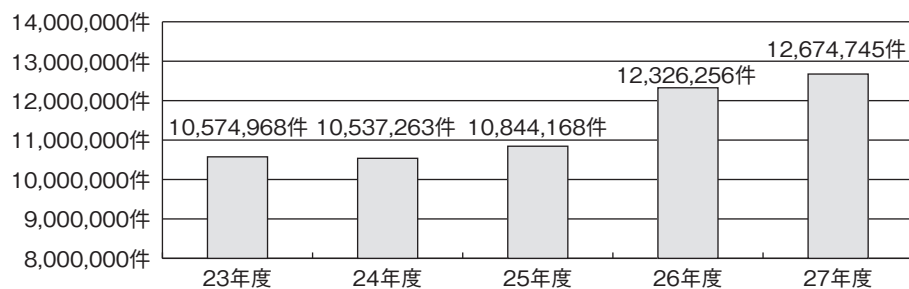
区 分	平成26年度	平成27年度
広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年4回発行	各年4回発行
点字広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声の広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
「ふるさと再発見」ビジュアルBOX	1回発行	—

(2) 電波等広報事業費 52,031,914 円

区 分	平成26年度	平成27年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指標]

指標名：市ホームページ(全ページ)年間アクセス件数
 指標説明：市ホームページ年間アクセス件数



2 広聴事業費

3,670,007 円（広報広聴課）

[総括]

平成 27 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や、市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 739,538 円

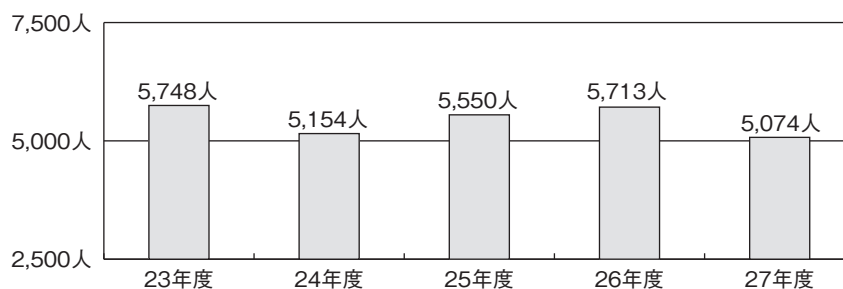
区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
市民意識調査	有効回収数2,265件 回収率45.3%	有効回収数2,447件 回収率48.9%

(2) 広聴活動事業費 2,930,469 円

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 7人参加	市長と女性の懇談会 9人参加
	市長さんと語ろう会 7人参加	市長と若者の懇談会 6人参加
	市長と若者の懇談会 6人参加	
アンケート調査実施	—	中学校2年生768人にアンケートを実施
地域懇談会	10回実施 460人参加	6回実施 320人参加
市長への手紙	63通、63件	39通、39件
市民のメールボックス	532件	538件
まちづくり出前講座	165回実施 5,713人参加	170回実施 5,074人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	18,059,117	366,592	0	2,134,888	15,557,637

1 総合計画推進事業費 6,826,311円 (政策企画課・地方創生推進室)

[総括]

平成27年度に策定した「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」を推進するため、実施計画を策定した。また、総合計画の進捗を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 834,227円

内 容	平成26年度	平成27年度
	・プロジェクト研究の実施(2テーマ) ・実施計画の策定(戦略計画100取組、 分野別計画171事業)	

(2) 行政評価推進事業費 492,084円

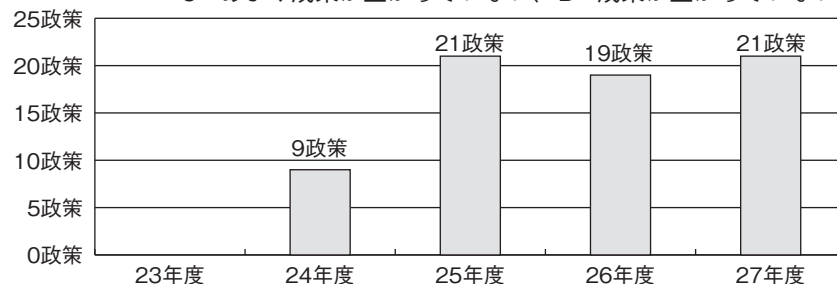
区 分	平成26年度	平成27年度
政 策 評 価	政策評価の実施 44政策	政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	平成25年度決算評価 1,057細事業	平成26年度決算評価 1,093細事業
市 民 公 表	政策分析報告書 細事業PDCAシート	政策分析報告書 細事業PDCAシート

(3) 大学連携調査研究費補助金 5,500,000円

区 分	平成26年度		平成27年度	
豊橋技術科学大学	4件	4,300,000円	4件	4,000,000円
愛 知 大 学	1	200,000	2	500,000
豊 橋 創 造 大 学	3	1,000,000	3	1,000,000

[指標]

指標名：44政策のうち総合評価「A」の政策数
 指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数
 ※総合評価はA：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、
 C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



※指標の見直しにより、24年度から掲載

2 総合計画策定事業費

5,488,415 円（政策企画課）

[総括]

平成 27 年度は、28 年度から施行する第 5 次豊橋市総合計画後期基本計画を策定した。策定にあたっては、企業インタビューや市民会議、パブリックコメントの実施など、多くの方々の声を多様な方法で聞くことに努めた。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費

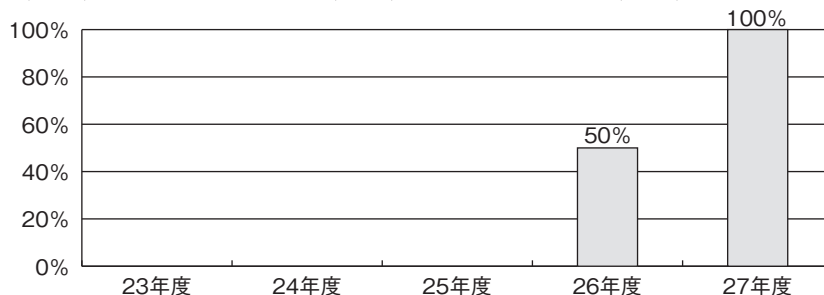
5,488,415 円

内 容	平成 26 年度	平成 27 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画策定基礎調査委託 人口推計、市民アンケート調査 ビッグデータ分析 など ・市民会議の開催（3 回） ・豊橋まちづくりカフェ（3 回） ・未来のとよはしポスターの募集 （小中学生） ・推進会議による計画内容の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画後期基本計画 （本編・概要版・こども版）の策定 ・後期基本計画策定基礎調査委託 産業別将来見通し、 企業インタビュー ・市民会議の開催（7 回） ・豊橋まちづくりカフェ（1 回） ・パブリックコメントの実施 ・推進会議による計画内容の調整

[指 標]

指 標 名：策定事業の進捗率

指標説明：計画策定(100%)=基礎調査実施(30%)+市民会議実施(30%)+まちづくりカフェ実施(20%)+パブリックコメント実施(10%)+総合計画書の作成(10%) 各年度指標値はそれぞれの累積



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目	シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 費	14,207,662	2,148,000	0	31,800	12,027,862

1 シティプロモーション活動事業費 14,207,662円 (シティプロモーション課)

[総括]

平成27年度は、より効果的なシティプロモーション活動に取り組むための行動計画「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」を策定した。

首都圏でのイメージアップや豊橋市への誘客を図るため、豊橋市プロモーションビデオやCMアワード受賞作を活用した街頭ビジョン及び映画館でのプロモーション活動を行った。

若い世代に本市の魅力を発信するため、引き続き「ええじゃないか豊橋伝播隊 DOEE」によるPRを行った。

また東京オリンピック・パラリンピック応援事務局により、情報の共有と関連事業の検討、調整を行った。

今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

[実績及び成果]

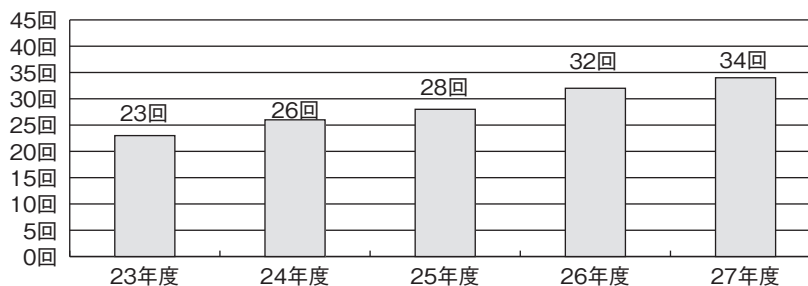
(1) プロモーション活動事業費 14,207,662円

内 容	平成26年度	平成27年度
	・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・ええじゃないか豊橋CMアワードの開催 ・高速道路サービスエリア内プロモーションの実施	・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」の策定 ・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施
東京オリンピック・パラリンピック応援事務局の設置	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録に向けた検討、調整	
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 5回	
シティプロモーション事業補助金 補助件数 2件 297,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 3件 600,000円	
シティプロモーション認定事業 認定件数 4件	シティプロモーション認定事業 認定件数 11件	

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)

指標説明：〃



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目	首都圏活動センター費	14,930,443	198,742	0	216,000	14,515,701

1 シティプロモーション活動事業費 11,683,624円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは、首都圏で行われる手筒花火イベントや物産展等の開催、アンテナショップ「まるごと にっぽん」への出展等において、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んでいる。また、豊橋ゆかりの首都圏在住者で構成していた「ええじゃないか豊橋応援倶楽部」を「ほの国東三河応援倶楽部」に改称、会員の対象を東三河全域に拡大し、東三河の各市町村、民間組織等とも連携して幅広いプロモーション活動を実施していく。

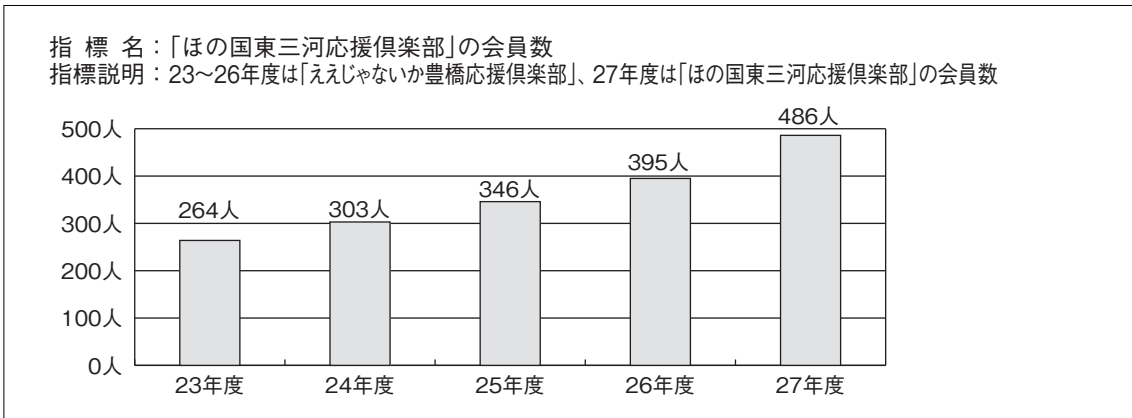
[実績及び成果]

(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,683,624円

〔ほの国東三河応援倶楽部 (平成26年度はええじゃないか豊橋応援倶楽部)〕

区分	平成26年度	平成27年度
総会及び市政報告会	<input type="checkbox"/> 開催日 27.2.3 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など99名出席 ※応援倶楽部会員数：395名 (27.3.31現在)	<input type="checkbox"/> 開催日 28.2.2 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など144名出席 ※応援倶楽部会員数：486名 (28.3.31現在)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 <市町村連携による地域づくり>	70,583,703	0	0	0	70,583,703

1 広域行政推進事業費 70,433,737円 (政策企画課)

[総括]

平成27年度は、東三河広域連合において、「ほの国子どもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流の更なる促進を図ったほか、首都圏における東三河の認知度の向上等を目的とした、アンテナショップ実現可能性調査を実施した。このほか「県境連携の蓄積を活かした三遠南信地域の創生」をテーマに、第23回三遠南信サミットを豊橋市で開催し、県境をまたいだ住民交流を促進した。今後も、地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 1,362,520円

区 分	平成26年度	平成27年度
豊川水系総合開発促進期成 同盟会要望実施回数	3回	3回

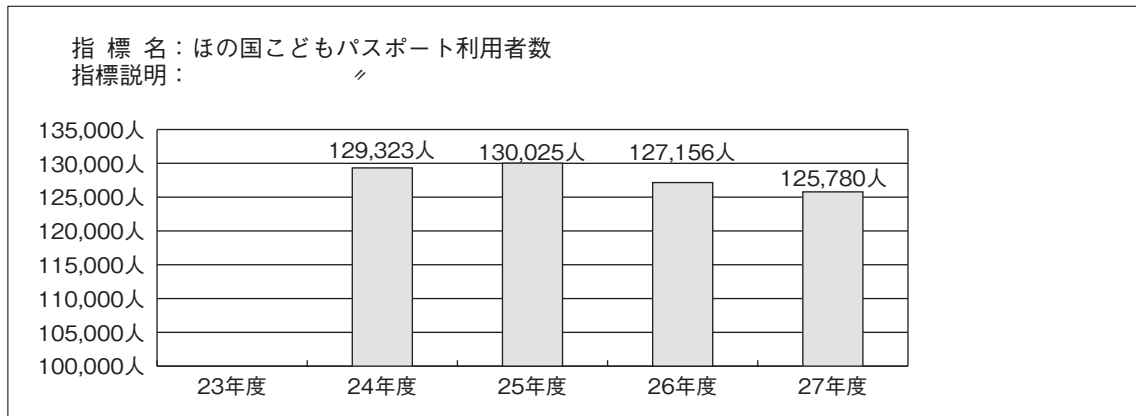
(2) 東三河広域連合管理負担金 65,380,858円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
	715,426円	65,380,858円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 3,690,359円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
	—	3,690,359

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 ＜流域連携による水環境の保全と再生＞	71,027,250	23,748	0	0	71,003,502

1 設楽ダム水源地域整備事業費 23,057,658 円 (政策企画課)

[総括]

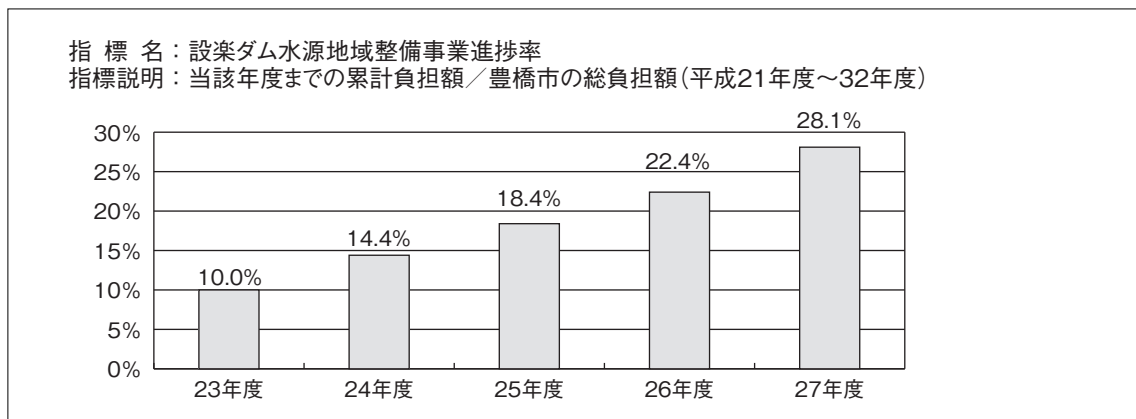
水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 23,057,658 円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
		16,155,004 円

[指 標]



2 豊川水源基金費 47,945,844 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第7期基本計画」(平成23年度から27年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 39,035,844 円

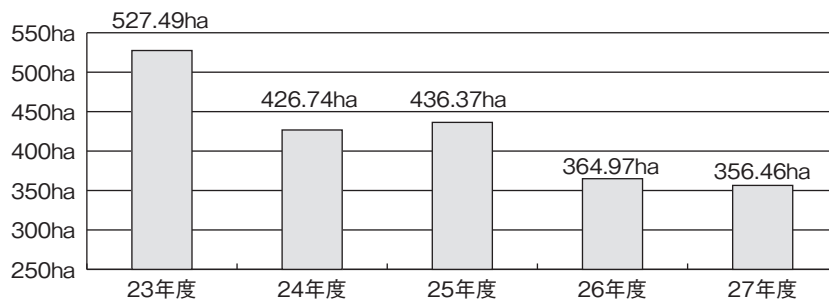
負 担 金	平成26年度	平成27年度
		54,700,906 円

(2) 水源林地帯対策事業負担金 8,910,000 円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
		8,901,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積
指標説明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 電子自治体推進費 ＜電子自治体の推進＞	1,424,380,100	122,118,000	0	23,964	1,302,238,136

1 行政事務情報化推進事業費 1,383,555,481 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、内部共通事務システムを再構築している。また、住民情報システムの最適化に向けた基本的な方針に沿って、税総合システムの再構築を行った。今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 253,443,099 円

内 容	平成26年度	平成27年度
行政情報端末数	1,952台	1,981台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 355,028,850 円

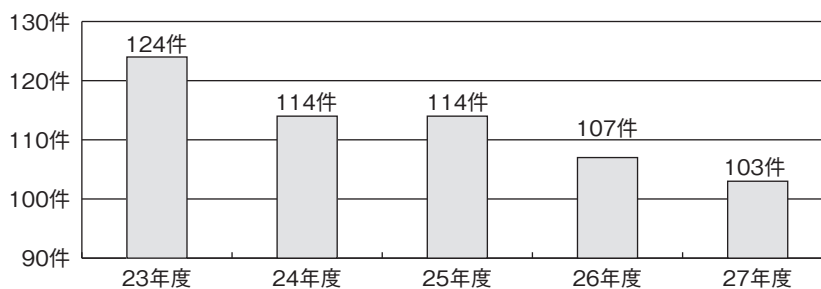
内 容	平成26年度	平成27年度
住民情報端末数	139台	139台

(3) 電子計算システム開発事業費 775,083,532 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	福祉システム、税総合システム等 16件	福祉システム、税総合システム等 12件

[指標]

指標名：稼働システム数
指標説明：全庁で稼働しているシステム数



2 地域情報化推進事業費

39,799,251 円（情報企画課）

[総括]

昨年度に引き続き、本市が活用する公共ネットワークの通信事業者が国の補助を受け、観光施設及び広域避難場所など6施設に公衆無線LAN設備を追加整備する事業の一部費用を助成し、災害時対応型公衆無線LAN設備を15箇所とした。また、防災ラジオなどで活用されるコミュニティ放送事業者が、老朽化した送信アンテナの交換等の保全対策を実施し、送信環境の安定化等を図る事業の一部費用を助成した。今後も市民への情報提供の充実を図るための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 市民開放端末等整備事業費 17,124,956 円

〔公衆無線LAN〕

設置箇所数	平成26年度	平成27年度
		11箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 14,148,295 円

負担金	平成26年度	平成27年度
		18,492,894 円

- (3) 地域公共ネットワーク等強じん化事業補助金 4,180,000 円

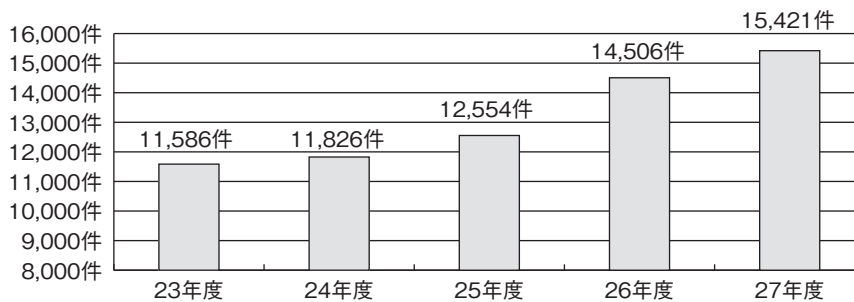
内容	平成26年度	平成27年度
		防災情報ステーション及び無線アクセス装置を広域避難場所及び指定避難所など9か所において整備

- (4) 地域情報化施設整備事業補助金 4,346,000 円

内容	平成26年度	平成27年度
		—

[指標]

指標名：施設予約システム利用件数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,369,638,293	588,926,143	0	20,019,668	760,692,482
4目 納 税 費	59,979,735	0	0	32,600	59,947,135

1 納税事務費 38,276,691 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁、夜間電話、休日訪問、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、愛知県東三河地方税滞納整理機構において高額困難案件の効率的な滞納整理を実施するとともに、平成28年度からは自力執行権を有する東三河広域連合において滞納整理事業を開始するよう準備事務を進めた。市税全体の収入率は、対前年度比0.6ポイントの増となり、今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 754,560 円

区 分	平成26年度	平成27年度
口座振替加入率	37.2%	36.7%

(2) 収納整理事務費 9,971,218 円

区 分	平成26年度	平成27年度
督促状発付件数	113,225件	110,817件
コンビニ納付件数	150,009	157,277
市税コールセンターによる架電件数	27,371	27,129

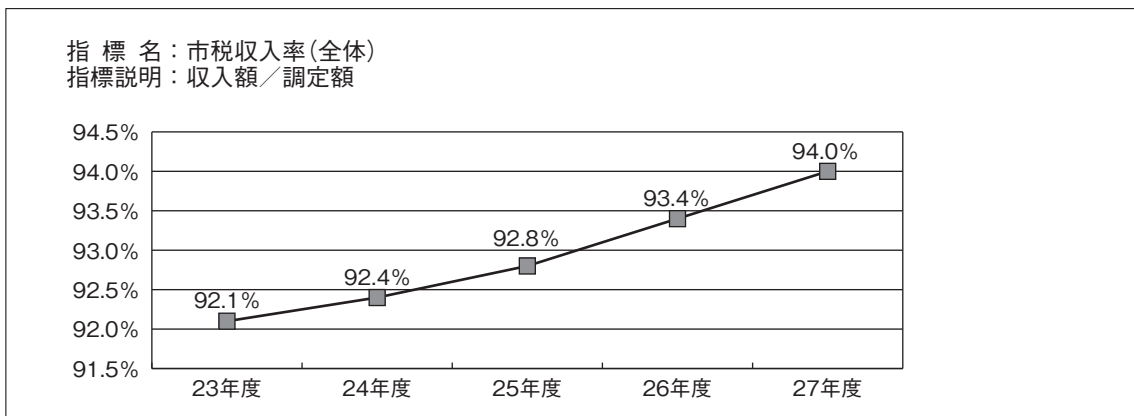
(3) 滞納整理事務費 22,969,913 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
差押件数	922人	34,808件	1,662人	67,704件
差押解除件数	754	22,579	1,333	45,829
公売による換価件数	22件		46件	

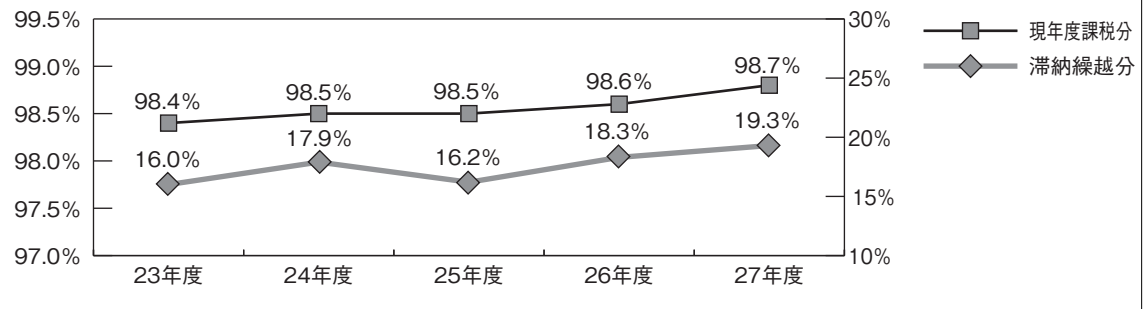
(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 4,581,000 円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
	—	4,581,000円

[指標]



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	695,742,226	143,268,100	0	111,761,100	440,713,026
1目	戸籍住民基本台帳費	695,190,880	142,716,754	0	111,761,100	440,713,026

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 233,944,530円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許可などの窓口事務を行った。また、昨年度に引き続き、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請・届出の記載案内をするフロアアシスタントの業務の充実を図るなど市民サービスの向上に努めたほか、平成28年1月から開始された社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システムの改修を行った。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 168,639,924円

実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
戸籍関係	101,929件	103,643件	1.7%
住民基本台帳関係	216,557	217,903	0.6
印鑑登録関係	123,437	122,674	△0.6
電子証明関係	1,129	637	△43.6
その他証明関係	3,344	4,091	22.3
マイナンバーカード交付関係	—	5,271	皆増
計	446,396	454,219	1.8

(2) 台帳記録事務費 64,198,333円

実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
戸籍関係	14,381件	14,470件	0.6%
住民基本台帳関係	93,335	96,480	3.4
印鑑登録関係	23,589	24,416	3.5
身上調査関係	5,278	5,030	△4.7
相続税法関係	3,298	3,457	4.8
計	139,881	143,853	2.8

(3) 届出受付事務費 1,055,573円

実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
戸籍関係	16,321件	16,470件	0.9%
住民基本台帳関係	29,539	31,692	7.3
印鑑登録関係	16,258	16,640	2.3
母子健康手帳交付関係	2,356	812	△65.5
計	64,474	65,614	1.8

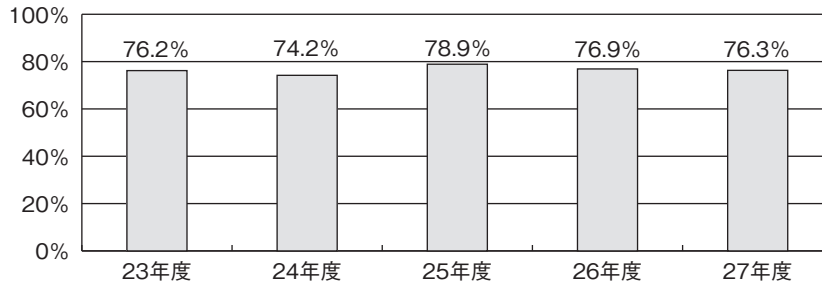
(4) 臨時運行許可等事務費 50,700 円

実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
自動車臨時運行許可関係	1,972件	1,840件	△ 6.7%
火埋葬許可関係	3,380	3,546	4.9
計	5,352	5,386	0.6

[指標]

指標名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 48,258,221 円 (市民課)

[総括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 27,698,699 円

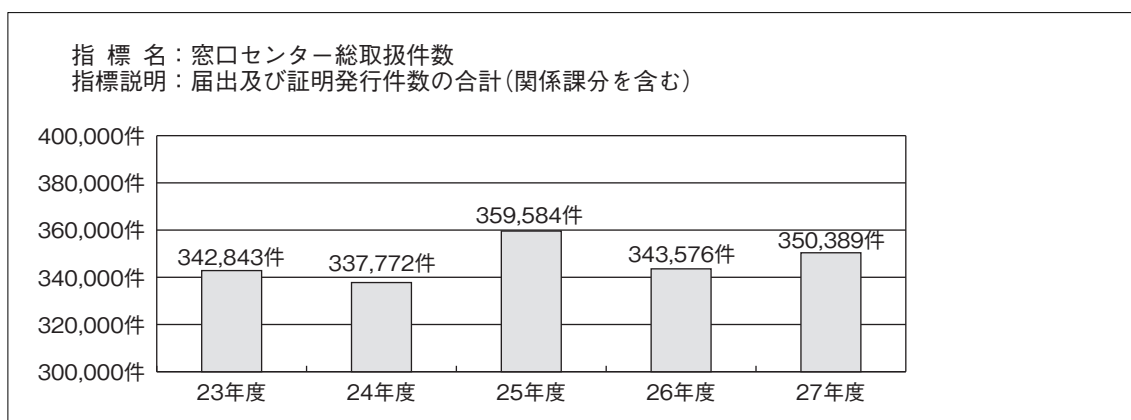
実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
戸籍関係	42,984件	43,356件	0.9%
住民基本台帳関係	108,162	110,228	1.9
印鑑登録関係	91,629	90,860	△0.8
税務証明関係	50,086	53,672	7.2
その他証明関係	1,423	1,894	33.1
計	294,284	300,010	1.9

(2) 届出受付事務費 413,694 円

実施項目	平成26年度	平成27年度	比較
戸籍関係	4,363件	4,490件	2.9%
住民基本台帳関係	9,300	9,907	6.5
印鑑登録関係	8,506	8,751	2.9
国民健康保険関係	9,087	9,115	0.3
国民年金関係	4,577	4,318	△5.7
福祉関係	10,150	10,744	5.9
学校関係	206	154	△25.2
火埋葬許可関係	1,760	1,851	5.2
母子健康手帳交付関係	1,080	705	△34.7
大きなごみ証紙関係	263	344	30.8
計	49,292	50,379	2.2

(3) 施設管理運営事業費 20,145,828 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	874,588,614	0	0	34,201,589	840,387,025
2目 芸術文化活動費 <芸術文化活動への支援>	161,811,404	0	0	4,383,391	157,428,013

1 文化振興事業費 7,971,577 円 (文化課)

[総括]

市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業及び文化振興表彰事業を実施した。また、豊橋市文化振興指針の改訂、アクションプランの策定により、新たな文化振興の方針を示した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりの取組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 7,536,786 円

(ア) 文芸文化活動費 3,795,659 円

区 分	平成26年度	平成27年度
郷土文芸作品応募数	496人	524人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選15人、秀逸43人、佳作222人	特選14人、秀逸40人、佳作206人

(イ) 丸山薫賞費 3,741,127 円

区 分	平成26年度	平成27年度
選考対象詩集数	259点	211点
受賞詩集	『千鶴さんの脚』高階紀一	『水たまり』細田傳造

(2) 文化振興表彰事業費 282,391 円

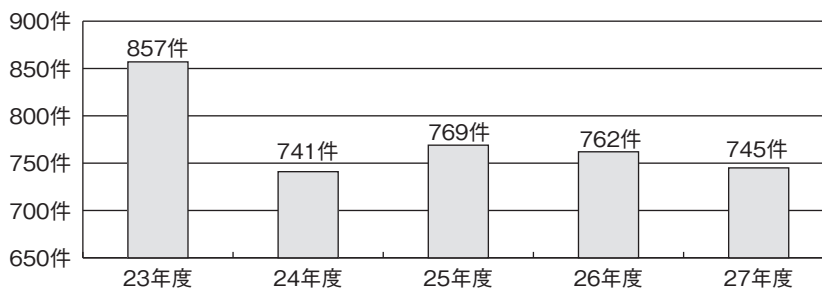
区 分	平成26年度	平成27年度
文化振興賞受賞者	個人3人、1団体(推薦数7件)	個人2人、1団体(推薦数10件)

(3) 文化振興指針改訂事業費 152,400 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	現指針による取組の評価、中間報告書の作成	

[指標]

指標名：文化振興事業応募・推薦数
 指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数＋郷土文芸作品応募数＋文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費

146,439,827 円（文化課）

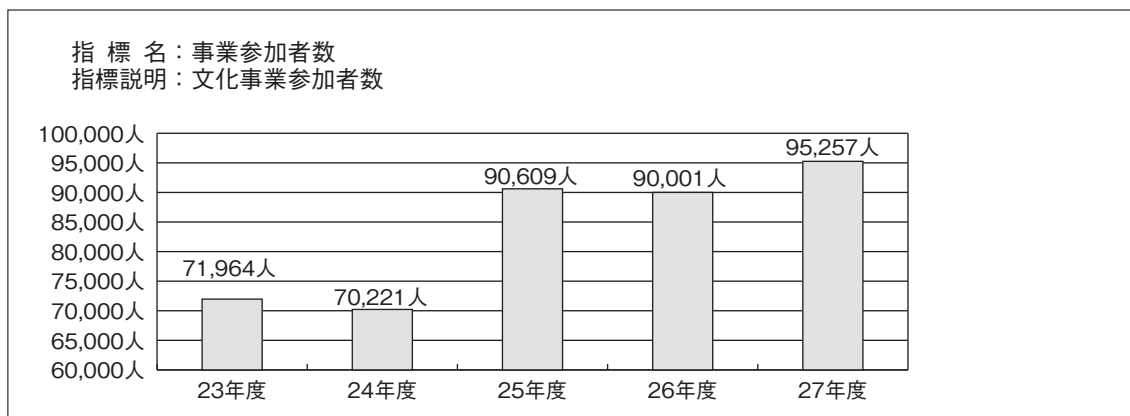
[総括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、事業の充実・拡大を図った。平成 27 年度は、豊橋素人歌舞伎保存会が設立 30 周年を記念して、本花道の設置や幕間でのアトラクション実施などにより観客を惹きつける公演を開催した。また、養成講座の開催やホームページ開設など歌舞伎の魅力発信にも努めた。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承のため、事業参加者の確保や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	131,203,750円	138,507,827円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	900,000	1,200,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(5) 郷土関係出版物補助金	33,000	32,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	500,000	500,000
(8) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,500,000	3,500,000
(9) 豊橋青少年オーケストラキャンプ海外派遣事業補助金	1,400,000	—
計	140,236,750	146,439,827

[指標]



3 文化がみえるまちづくり事業費 7,400,000 円（文化課）

[総括]

音楽を中心としたアーティストによる連続講座を開催する芸術文化活動育成事業と、小中学生及び教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業を実施した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業を実施した。今後も市民、事業者、教育機関などと連携・協働し、芸術文化を担う人材の育成を図るとともにアートのみち豊橋を発信し、まちの魅力向上を図っていく。

[実績及び成果]

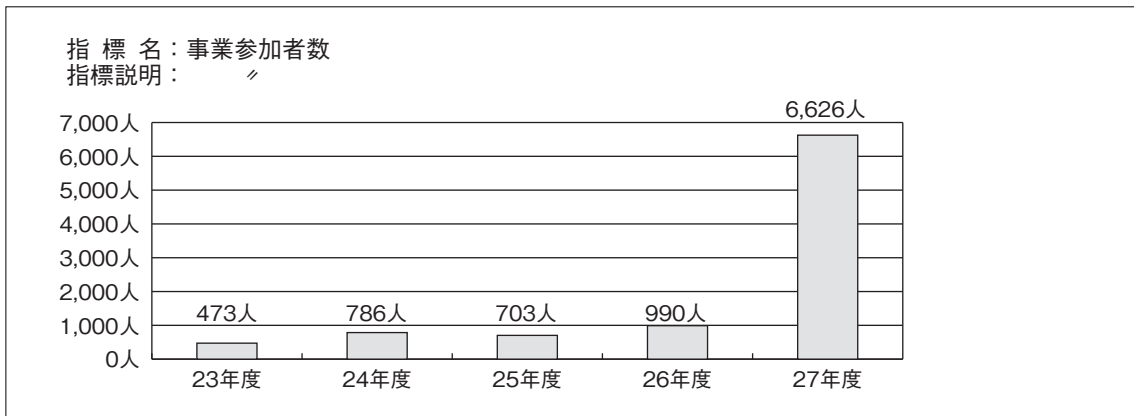
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 3,400,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	市民協働プログラム事業26回(参加者延198人)	芸術文化活動育成事業38回(参加者延1,311人)
芸術文化ふれあい体験事業21 (参加者延792)	芸術文化体験普及事業67 (参加者延2,231)	

(2) アートによる魅力発信事業費 4,000,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	アーティストインレジデンス事業(参加者延3,084人)

[指 標]



※ 26年度までは市民協働プログラム事業及び芸術文化ふれあい体験事業参加者数。27年度からは芸術文化活動育成事業、芸術文化体験普及事業及びアーティストインレジデンス事業参加者数。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 文化施設費 <文化施設の充実>	665,187,781	0	0	29,818,198	635,369,583

1 文化施設管理事業費 665,043,194 円 (文化課)

[総括]

文化施設(7施設)について、指定管理者による適正な管理運営を行った。今後も、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 44,944,874 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
会議室	2,494件 延49,625人	2,524件 延54,014人	8.8%
展示室	366 延40,123	343 延39,792	△ 0.8
ホール	191 延35,643	184 延33,670	△ 5.5
リハール室	308 延24,609	327 延23,398	△ 4.9

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,495,532 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
ホール	100件 延 3,329人	127件 延 4,049人	21.6%
楽屋	32 延 2,282	31 延 2,172	△ 4.8

(3) 三の丸会館管理事業費 15,061,209 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
茶室	185件 延 5,973人	167件 延 5,139人	△14.0%
和室	505 延16,753	492 延13,777	△17.8
立礼茶席	— 延 7,954	— 延 7,522	△ 5.4

(4) ライフポートとよはし管理事業費 153,532,556 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
コンサートホール	172件 延67,798人	146件 延54,354人	△19.8%
中ホール	287 延40,523	289 延41,556	2.5

(5) 公会堂管理事業費 24,611,759 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
大ホール	193件 延52,762人	196件 延56,163人	6.4%

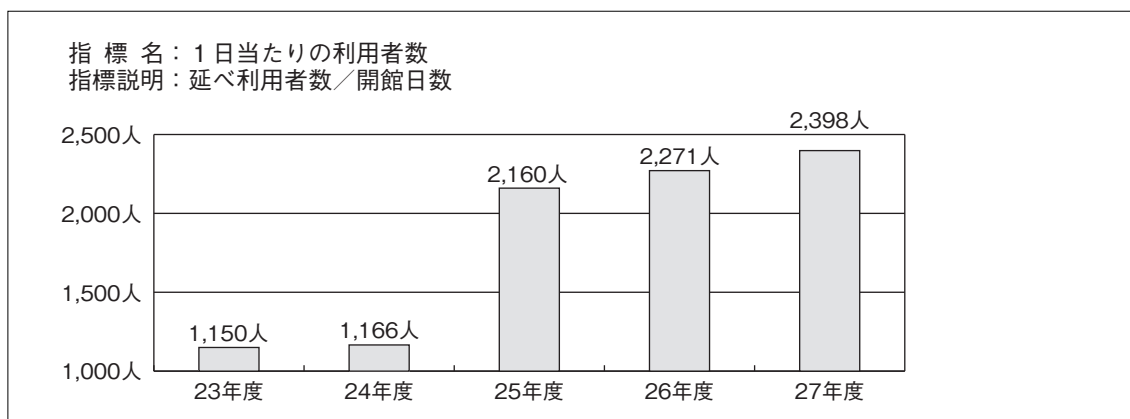
(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 346,719,036 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
主ホール	221件 延85,088人	279件 延95,428人	12.2%
アトスペース	252 延29,014	297 延30,805	6.2
創造活動室	1,667 延21,821	1,893 延24,856	13.9
研修室	630 延13,913	692 延13,828	△ 0.6
交流スクエア等	— 延41,858	— 延56,357	34.6

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 78,678,228 円

利用状況	平成26年度	平成27年度	比較(利用人員)
講堂	98件 延88,429人	122件 延113,029人	27.8%
小ホール	346 延32,161	346 延32,039	△ 0.4
会議・和室	4,478 延64,808	4,884 延63,742	△ 1.6
実習・調理実習・多目的室	2,782 延30,785	3,249 延34,505	12.1
体育室	997 延16,415	1,288 延15,853	△ 3.4
学習・図書室	— 延18,533	— 延18,582	0.3

[指標]



※ 24年度末に駅前文化ホールを廃止

25年度に穂の国とよはし芸術劇場及びアイプラザ豊橋を開館

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,732,920,910	290,102,535	197,100,000	45,831,899	1,199,886,476
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	342,474,505	0	0	3,500,147	338,974,358

1 地域コミュニティ推進事業費 138,980,325 円 (市民協働推進課)

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよはし配布等の業務を引き続き委託した。また、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 129,973,638 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
町自治会業務委託料	122,914,040円	122,980,880円	0.1%
校区自治会業務委託料	5,102,000	5,102,000	0.0
自治連合会活動推進費	1,825,723	1,890,758	3.6
計	129,841,763	129,973,638	0.1

(2) 地域コミュニティ支援事業費 236,687 円

区 分	平成26年度	平成27年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区	2校区 (野依、松山)	—
まちづくり講習会参加者数	400人	400人

(3) 地域づくり活動交付金 6,270,000 円

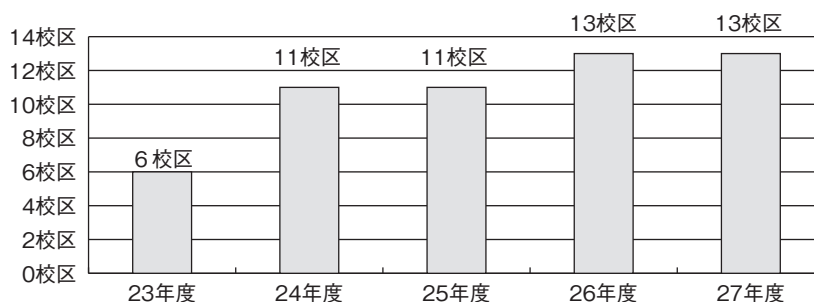
交 付 金	平成26年度		平成27年度	
	51校区	6,270,000円	51校区	6,270,000円

(4) コミュニティ推進事業補助金 2,500,000 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	嵩 山 汐 田	テント、物置等 多目的かまど、テント等	豊	デジタル複写機、テント 等
補 助 金		5,000,000円		2,500,000円

[指 標]

指 標 名：住みよい暮らしづくり計画作成取組数
 指標説明：住みよい暮らしづくり計画作成取組累計数



2 地域集会所建設支援事業費 4,500,000 円（市民協働推進課）

[総 括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成 27 年度は、1 地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。今後も希望する地域に対し建設等の支援をしていく。

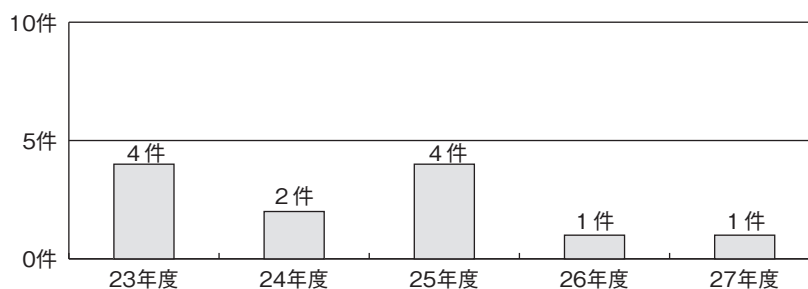
[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 4,500,000 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
助 成 地 区	1 地区 (高師本郷町)	1 地区 (坂津町)

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数
 指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



3 校区市民館管理運営事業費 168,288,780 円（市民協働推進課）

[総括]

校区市民館について、適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、全館に防犯カメラを設置し、安全安心機能を向上させたほか、外壁改修工事を1館で実施し、施設の設備の老朽化に対応した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 168,288,780 円

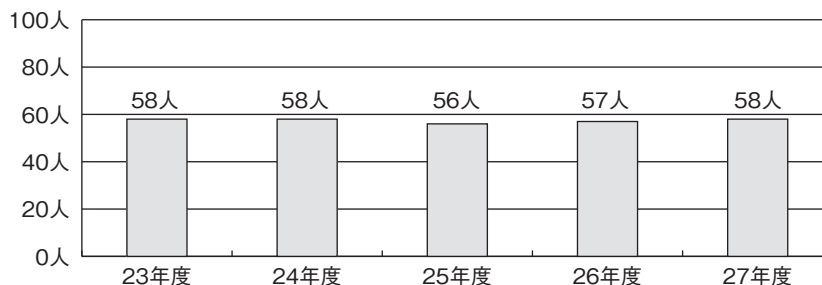
区 分	平成26年度			平成27年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,241	26,500	1,451	1,159	24,539	1,639	△ 7.4
松葉 〃	1,140	19,637	164	986	19,144	90	△ 2.5
津田 〃	574	19,435	632	560	21,344	1,235	9.8
磯辺 〃	722	15,359	248	654	14,283	126	△ 7.0
大崎 〃	957	17,500	235	699	18,086	721	3.3
鷹丘 〃	843	19,873	165	904	19,620	68	△ 1.3
下条 〃	511	27,665	565	456	30,946	1,189	11.9
多米 〃	947	14,460	172	1,040	17,107	177	18.3
旭 〃	985	29,796	30	989	29,239	21	△ 1.9
谷川 〃	327	10,919	183	383	10,620	208	△ 2.7
花田 〃	635	21,743	12	611	21,625	49	△ 0.5
高師 〃	1,202	24,260	704	1,065	21,905	356	△ 9.7
野依 〃	671	17,848	120	656	16,540	147	△ 7.3
植田 〃	1,048	19,280	362	1,266	20,613	116	6.9
牛川 〃	675	15,855	123	715	17,517	128	10.5
西郷 〃	434	13,841	491	334	13,391	255	△ 3.3
石巻 〃	524	11,058	130	639	13,155	152	19.0
石巻校区市民館金田分館	553	13,455	306	670	13,815	184	2.7
小沢校区市民館	404	14,368	246	383	14,616	309	1.7
豊南 〃	488	11,149	772	400	10,974	359	△ 1.6
賀茂 〃	319	15,163	24	390	17,421	248	14.9
芦原 〃	699	17,225	66	647	14,904	83	△ 13.5
岩田 〃	1,223	26,631	368	1,190	25,180	206	△ 5.4
豊 〃	662	9,562	202	753	10,467	164	9.5
大村 〃	500	13,032	58	500	15,825	35	21.4
幸 〃	816	19,985	3,279	797	18,177	1,764	△ 9.0
福岡 〃	1,231	26,424	693	1,224	25,418	515	△ 3.8
栄 〃	1,543	30,697	163	1,570	29,471	178	△ 4.0
嵩山 〃	598	28,933	346	614	32,658	486	12.9
二川 〃	1,004	24,957	269	1,045	24,899	294	△ 0.2
高根 〃	657	11,105	617	554	11,976	807	7.8
老津 〃	900	29,326	462	851	30,343	204	3.5

区 分	平成26年度			平成27年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
下地校区市民館	732	22,213	441	714	21,025	547	△ 5.3
牟呂 〃	914	19,428	335	1,049	21,570	58	11.0
吉田方 〃	987	20,420	3,989	963	19,206	3,409	△ 5.9
天伯 〃	724	23,772	88	757	24,404	204	2.7
大清水 〃	1,244	27,701	760	1,248	26,190	227	△ 5.5
向山 〃	978	21,163	37	1,016	21,822	90	3.1
玉川 〃	761	17,572	345	758	17,156	345	△ 2.4
細谷 〃	261	15,729	828	277	14,938	673	△ 5.0
飯村 〃	869	17,794	534	930	17,893	301	0.6
富士見 〃	1,176	40,967	467	1,129	41,001	458	0.1
中野 〃	1,146	23,212	535	1,005	21,356	241	△ 8.0
八町 〃	1,125	28,112	739	1,053	26,685	457	△ 5.1
二川南 〃	711	25,520	2,368	682	36,906	1,636	44.6
汐田 〃	1,134	18,738	4	1,003	19,344	7	3.2
松山 〃	572	14,425	300	667	16,942	233	17.4
つつじが丘 〃	933	24,710	269	907	23,915	225	△ 3.2
新川 〃	1,199	26,787	523	1,152	24,493	314	△ 8.6
前芝 〃	645	19,348	1,872	627	17,476	1,128	△ 9.7
計	41,144	1,024,652	28,092	40,641	1,038,140	23,066	1.3

- (ア) 避難所非構造部材耐震修繕（磯辺ほか20館） 1,427,328円
(イ) 外壁改修工事（天伯） 4,001,400円
(ウ) 防犯カメラ設置（東田ほか49館） 9,108,288円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数
指 標 説 明：利用者数／(開館日数×市民館数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	83,572,253	0	0	2,501,719	81,070,534

1 市民活動推進事業費 8,716,414 円 (市民協働推進課)

[総括]

公益的な社会貢献活動を支援するため、市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金を交付するとともに、市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施した。また、平成27年度は市民協働によるまちづくりを推進するための行動計画となる第2次豊橋市市民協働推進計画を策定した。今後も市民協働によるまちづくりを推進するため、計画の進捗を図るとともに、市民活動団体等の支援に努めていく。

[実績及び成果]

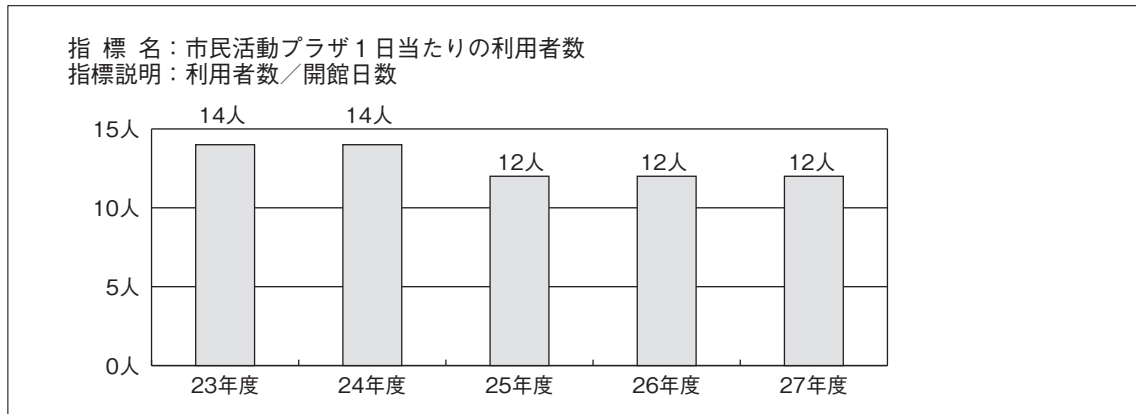
(1) 市民活動支援事業費 6,757,414 円

区 分	平成26年度	平成27年度
市民協働推進審議会	年間開催数8回	年間開催数8回
市民活動プラザ登録団体数	387団体	404団体
各種人材育成講座等の開催	15種、37講座、参加人員2,799人	15種、36講座、参加人員2,471人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	22,754件	20,820件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害82件 賠償5件	傷害86件 賠償1件

(2) 市民協働推進補助金 1,959,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	5団体 217,000円	6団体 300,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	7 1,612,000	9 1,659,000

[指標]



2 市民センター管理運営事業費 31,361,528 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者制度(利用料金制)により施設管理費の節減に努めるとともに、市民活動を支援するため、指定管理者のもつノウハウを活かした各種講座やイベントを実施したほか、市民活動情報紙「アーリーレポート」やメールマガジンを発行した。今後も市民活動の拠点施設として、講座の実施等による利用促進を図るとともに、利用者ニーズを反映させた施設運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 31,361,528 円

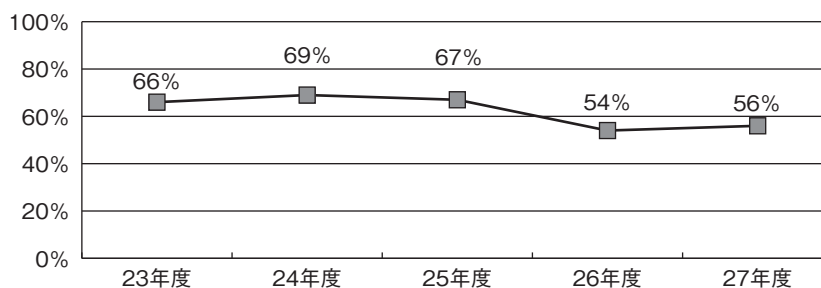
[利用状況]

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員
第1ミーティングルーム	623件	4,555人	625件	4,418人	0.3%	△ 3.0%
第2ミーティングルーム	614	4,970	669	5,711	9.0	14.9
第3ミーティングルーム	295	2,358	266	2,062	△ 9.8	△12.6
第4ミーティングルーム	440	3,564	552	4,432	25.5	24.4
小 会 議 室	637	9,347	620	8,891	△ 2.7	△ 4.9
中 会 議 室	538	15,220	560	15,830	4.1	4.0
大 会 議 室	436	23,959	446	23,388	2.3	△ 2.4
多 目 的 ホ ー ル	434	24,812	425	25,489	△ 2.1	2.7
合 計	4,017	88,785	4,163	90,221	3.6	1.6
開 館 日 数	308日		308日		0.0%	

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／(部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



※ 26年度より部屋数が2部屋増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	1,519,978	0	0	0	1,519,978

1 国際協力推進事業費 1,519,978円 (多文化共生・国際課)

[総括]

教育分野で友好提携を結ぶブラジル連邦共和国パラナヴァイ市及びその近隣都市から、教職員を海外協力交流研修員として受け入れ、研修を実施する予定であったが、急遽来日できなくなったため、平成27年度は事業を中止することとした。また、本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本へ入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も外国人の子どもたちの教育環境の向上を含め、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

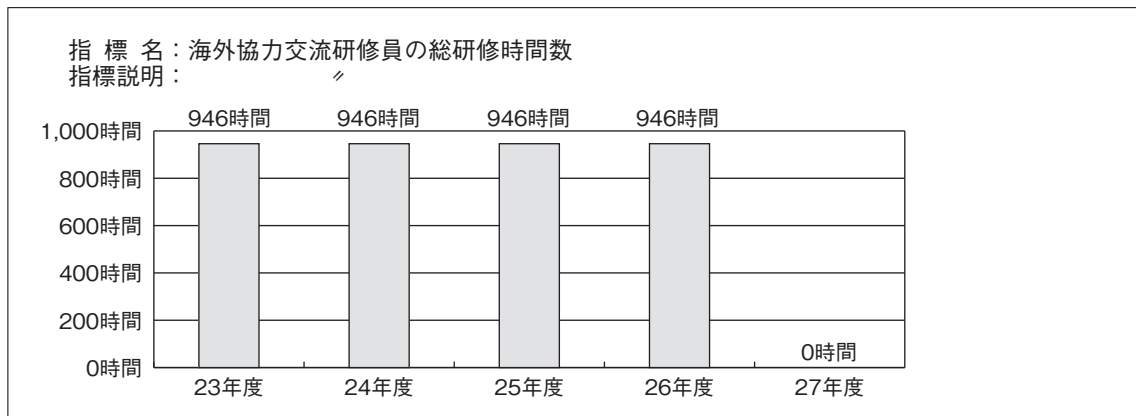
(1) 海外協力交流研修員受入事業費 0円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
研修員の総研修時間数	946時間	0時間	皆減

(2) 国際協力職員派遣事業費 1,519,978円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	58日	57日	△ 1.7%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 < 国際交流の推進 >	81,720,513	0	0	0	81,720,513

1 国際化推進事業費 10,373,913 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成27年度は各国から訪問団を受入れるとともに、本市からも姉妹都市及びパートナーシティであるパラナ州及びトリード市等へ友好訪問団を派遣し、国際交流の推進を図った。また、本市にゆかりのある海外在住者を1名新たに大使として任命したことで、8カ国11名の親善大使による一層の親善交流を図った。

さらに、国際交流員による出前講座を通じて海外の文化・生活習慣などを市民に紹介した。今後も、出前講座を通じて市民の国際意識の向上を図るとともに、外国語版広報とよはしへのタイムリーな情報提供や関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版の充実を図っていく。

[実績及び成果]

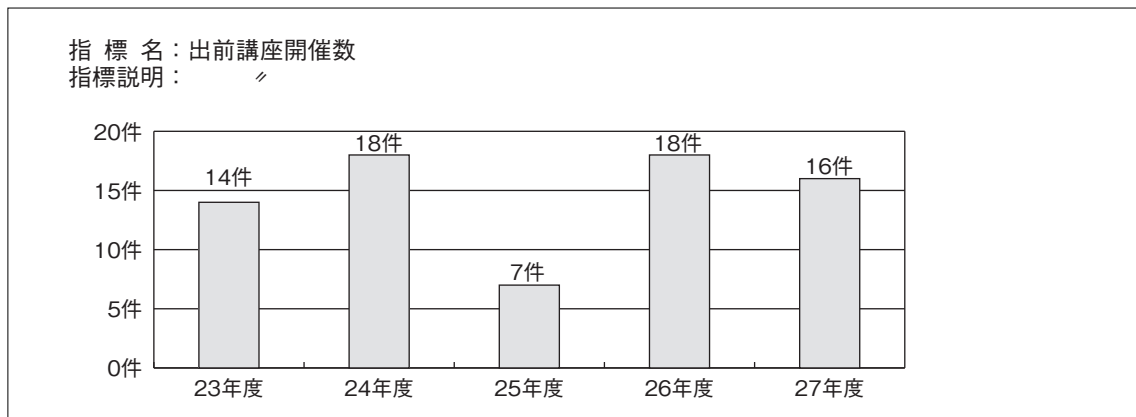
(1) 国際化啓発推進事業費 4,522,029 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
出前講座開催数	18件	16件	△11.1%

(2) 国際親善交流事業費 5,851,884 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
海外からの表敬訪問人数と豊橋親善大使数	140人	126人	△10.0%

[指 標]



2 豊橋市国際交流協会補助金

54,732,387 円（多文化共生・国際課）

[総括]

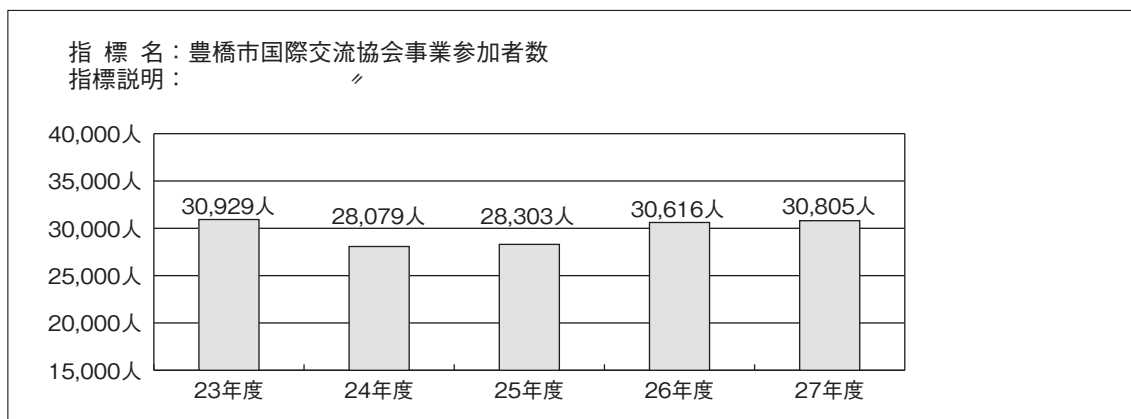
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 54,732,387 円

補助金	平成26年度	平成27年度
	54,582,332円	54,732,387円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <多文化共生の推進>	53,967,096	2,404,000	0	7,047,036	44,516,060

1 多文化共生推進事業費 30,578,860円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成26年3月に改定した「多文化共生推進計画2014-2018」に基づき、外国人相談事業、外国人情報窓口の運営及びタガログ語通訳の配置により、多言語で情報提供をすることで来庁する外国人の利便性の向上を図るとともに、全職員に「やさしい日本語マニュアル」を配布し、窓口での活用啓発を行った。また、外国人の子どもの就学支援としてプレスクール事業や定住外国人の子どもの就学促進事業を実施したほか、外国人定住者の雇用の増大及び安定就労を図るため、外国人定住者就労支援事業を実施した。

今後も、同計画に基づき各施策を着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,874,384円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
相 談 件 数	2,559件	3,071件	20.0%
相 談 開 設 日 数	200日	198日	△ 1.0
文 書 等 翻 訳 件 数	319件	295件	△ 7.5

(2) 多文化共生事業費 15,936,440円

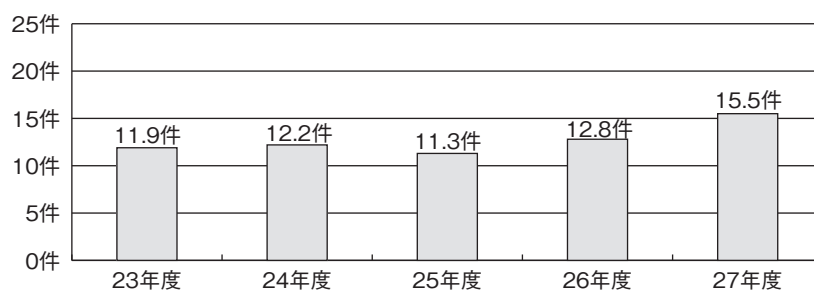
内 容	平成26年度	平成27年度
		外国人情報窓口の運営 外国人生徒車座集会の実施 (4か所、参加者117名) プレスクール事業(1か所、参加者10名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 地域防災力アップのためのネットワー ク構築事業(参加者180名) やさしい日本語実践研修会(研修会 2回、ワーキング6回)

(3) 外国人定住者就労支援事業費 6,768,036円

区 分	平成26年度	平成27年度
外国人定住者の正規雇用率	—	60%

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数
指標説明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女共同参画意識の高揚＞	30,493,257	0	0	5,700	30,487,557

1 男女共同参画推進事業費 2,682,402 円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の形成をめざして策定された、豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2013-2017」(平成 25 年度～ 29 年度)の指標・目標値及び施策の進行管理を行った。また、市民意識醸成のため男女共同参画推進セミナーを開催し、計画推進の担い手となる人材グループの拡充を図った。男女共生フェスティバルの開催にあたっては、市民の参画による実行委員会形式で開催するなどし、子どもを含めた幅広い年代の市民に対して意識高揚を図った。今後も継続的に事業を展開することで更なる男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

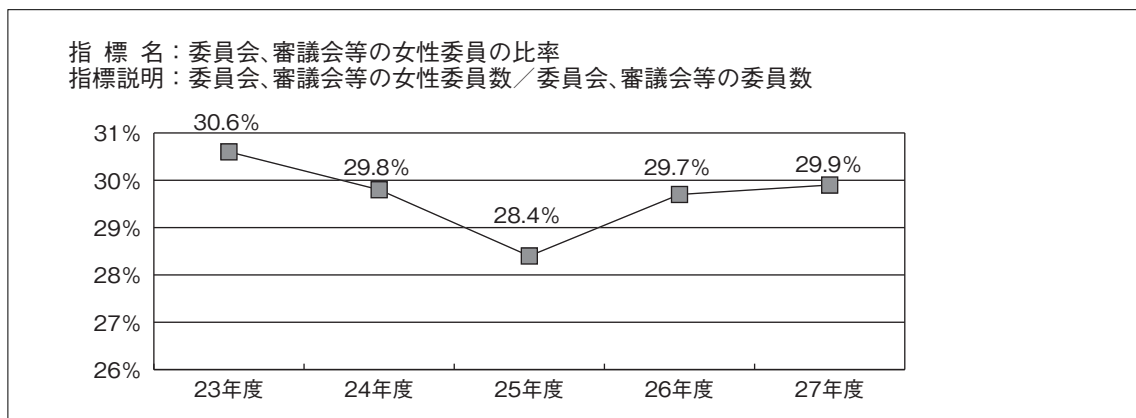
(1) 男女共同参画啓発事業費 1,282,109 円

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		170人	174人	2.4%
一般啓発事業	絵手紙応募点数	8点	—	—
	標語応募点数	625	433	△30.7
	写真応募点数	29	37	27.6
研修事業参加者数		71人	42人	△40.8
女性交流事業	設楽町・豊橋市女性交流会参加者数	65	68	4.6
	三遠南信地域女性交流事業参加者数	93	98	5.4

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,400,293 円

参 加 者 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		2,000人	2,000人

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 ＜女性の自立支援＞	12,692,600	0	0	13,680	12,678,920

1 女性自立支援事業費 12,692,600円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立に向けた支援を行うため、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、DV被害者に対して専門相談員による電話相談及び面接相談を行い、必要に応じ関連機関と連携して情報共有及び支援を行った。男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供するほか、図書資料等の収集・提供や掲示物により、センター利用者に対し男女共同参画に関する情報発信を行った。さらに、女性の能力発揮・社会参画を支援する講座や男性の男女共同参画意識の促進に向けた講座を企画・実施した。今後も多様化する相談に対して相談員の研修を充実させてスキルアップを図るなど女性の自立に向けた支援を実施するとともに、センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

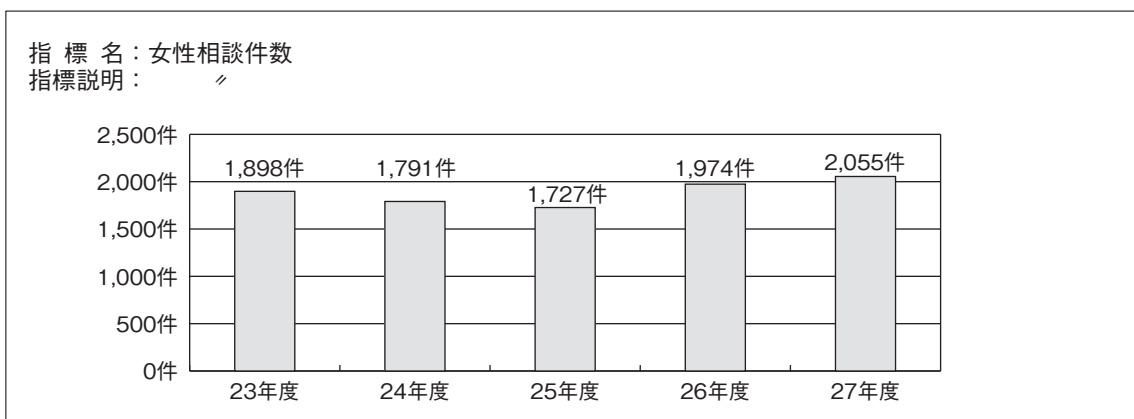
(1) 女性相談事業費 8,069,921円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
専 門 相 談 件 数	49件	42件	△14.3%
一 般 相 談 件 数	1,749	1,821	4.1
D V 相 談 件 数	176	192	9.1

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,622,679円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	347日	347日	0.0%
男女共同参画センター利用者数	延 62,049人	延 55,955人	△ 9.8
ライフアップセミナー参加者数	196(8講座)	195(8講座)	△ 0.5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の強化>	41,315,719	0	0	600	41,315,119

1 地域防災力強化推進事業費 8,954,605 円 (防災危機管理課)

[総括]

地域防災力向上のため、学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を実施し、市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の充実を図るため、自主防災組織の活動に必要な水・食料などの備蓄品整備の助成を平成26年度に廃止し、27年度から新たに自主的かつ主体的に行う実践的な防災訓練等に必要な経費について助成制度を開始した。また、防災リーダーの更なる能力の充実を図るため、フォローアップ講座を対象者に合わせて開催した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 7,656,471 円

内 容	平成26年度	平成27年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	236回	239回	13%

(2) 自主防災組織育成事業費 634,134 円

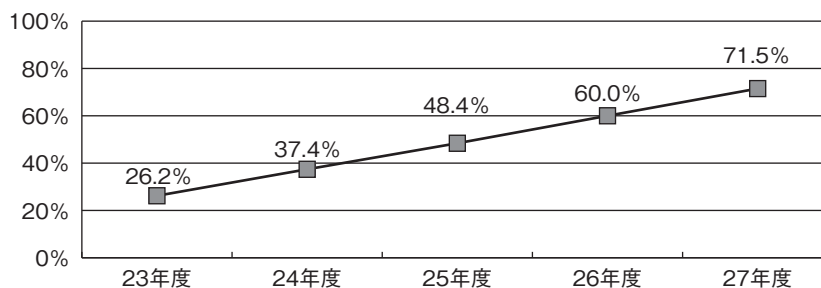
内 容	平成26年度	平成27年度	平成27年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	99人	98人	608人

(3) 自主防災力強化事業補助金 664,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度	平成27年度末累計
自主防災組織活動備蓄品等整備費補助金活用組織数	30組織	—	141組織
自主防災力強化事業補助金活用組織数	—	13組織	13組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率
 指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応強化費 <災害への対応強化>	703,448,891	209,393,000	197,100,000	32,087,587	264,868,304

1 防災対策事業費 227,003,840 円 (防災危機管理課)

[総括]

「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を目的に防災会議を開催した。また、津波対策として、三郷地区津波防災センターを建設するとともに、天津地区津波防災センター(仮称)の建設に向け基本及び実施設計を実施し、災害に強いまちづくりを推進した。さらに被災地支援として、東三河8市町村による宮城県南三陸町への災害支援派遣(2名)を行うとともに、石巻市、福島県いわき市へ職員(3名)を長期派遣した。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 19,527,060 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	防災会議の開催 南海トラフ地震被害予測調査の実施 地震対策(減災)アクションプランの策定 豊橋ほっとメール多言語同時配信の開始 東北被災地への職員派遣ほか	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 東北被災地への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣ほか

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,312,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	2テーマ	3テーマ	50.0
調査研究成果	市街地防災性能と地域防災力評価ツールの地域コミュニティ事前防災取組への実装 大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究	市街地防災性能と地域防災力評価ツールの地域コミュニティ事前防災取組への実装 大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究 都市部、山間、および沿岸部における避難所と周辺施設の運営連携手法に関する調査・研究	—

(3) 防災対策推進事業費 32,379,900 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	防災ガイドブックの作成・配布 福祉避難所非構造部材耐震診断の実施 避難所非構造部材耐震改修工事の実施 津波避難ビル用鍵ボックスの設置 豊橋防災ラジオの販売 防災井戸の指定 津波避難ビルの指定ほか	豊橋防災ラジオの販売 防災井戸の指定 津波避難ビルの指定 津波避難マップの作成ほか

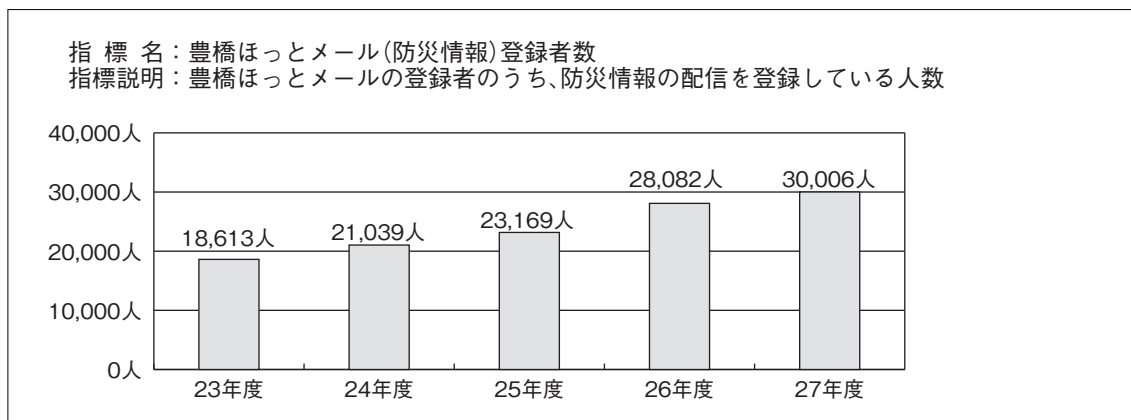
(4) 津波防災センター整備事業費 166,520,880 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	三郷地区津波防災センター建設工事 (着手) 1 棟	三郷地区津波防災センター建設工事 完了 (1 棟) 天津地区津波防災センター (仮称) 地質調査・基本及び実施設計

(5) 避難誘導対策事業費 6,264,000 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	既設避難所等誘導標識の調査・点検

[指 標]



2 防災備蓄倉庫等整備事業費 63,179,141 円 (防災危機管理課)

[総 括]

災害時、防災備蓄品や資機材を必要な場所へ円滑に供給するため、向山防災備蓄倉庫を建設した。また、避難所資機材の増強を図るため、授乳や着替え等に使用できるプライベートテントの配備を行った。今後も災害時において必要な物資が円滑に供給できるように防災備蓄倉庫を増設するとともに、新たな被害想定に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の整備を図る。併せて、家庭においても7日分の食料や水を備蓄するように啓発していく。(備蓄食料目標数：想定避難者数 52,800 人 × 1 日 2 食 × 3 日分 = 316,800 食)

[実績及び成果]

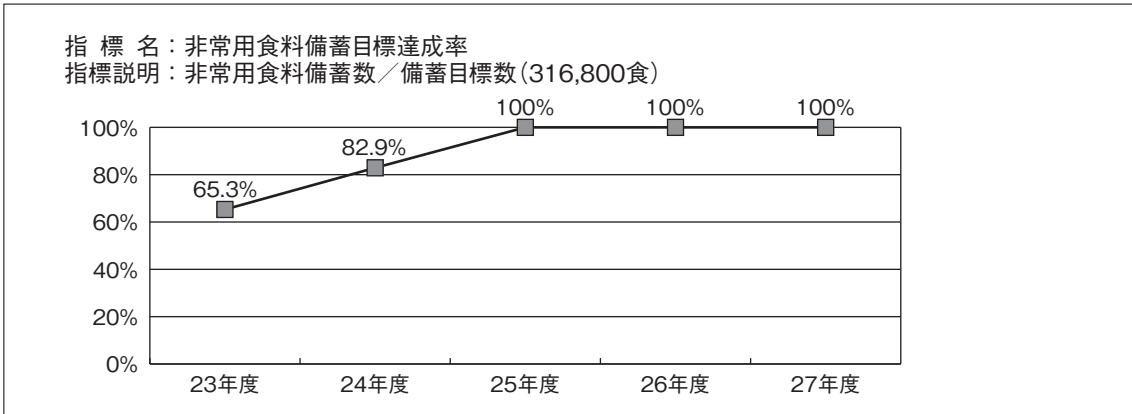
(1) 防災備蓄倉庫整備事業費 35,985,600 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	避難所用資機材保管庫 26か所	

(2) 防災備蓄品等整備事業費 27,193,541 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
非 常 用 食 料 備 蓄 量	316,914食	316,914食	0.0%

[指 標]



3 防災通信施設維持管理事業費 63,635,340 円（防災危機管理課）

[総 括]

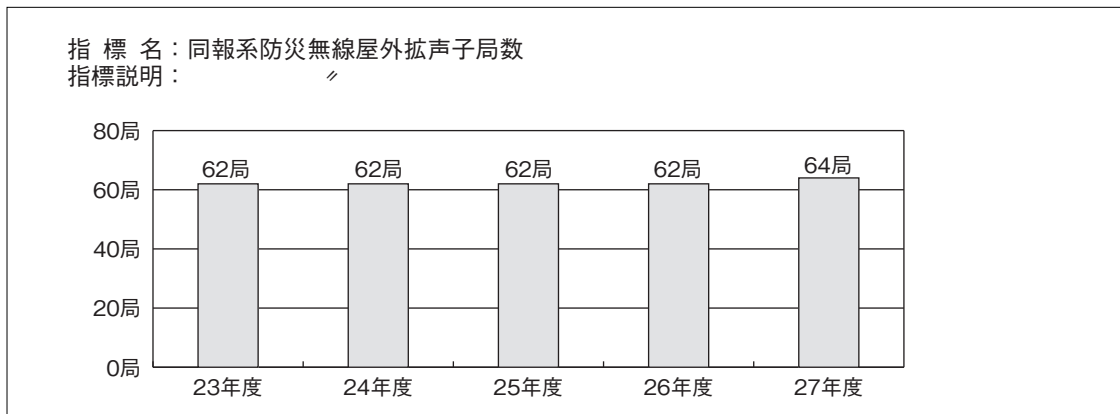
緊急情報の迅速かつ確実な伝達のため、老朽化した同報系防災無線子局機器を修繕した。今後も緊急情報を円滑に伝達できるよう、無線機器の適正な維持管理を行う。

[実績及び成果]

(1) 防災無線維持管理事業費 63,635,340 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	同報系防災無線親局操作機器の更新 同報系防災無線子局増設調査設計 同報系防災無線の維持管理 デジタル防災行政用無線（MCA無線）の維持管理	

[指 標]



4 防災通信施設整備事業費 69,867,912 円（防災危機管理課）

[総括]

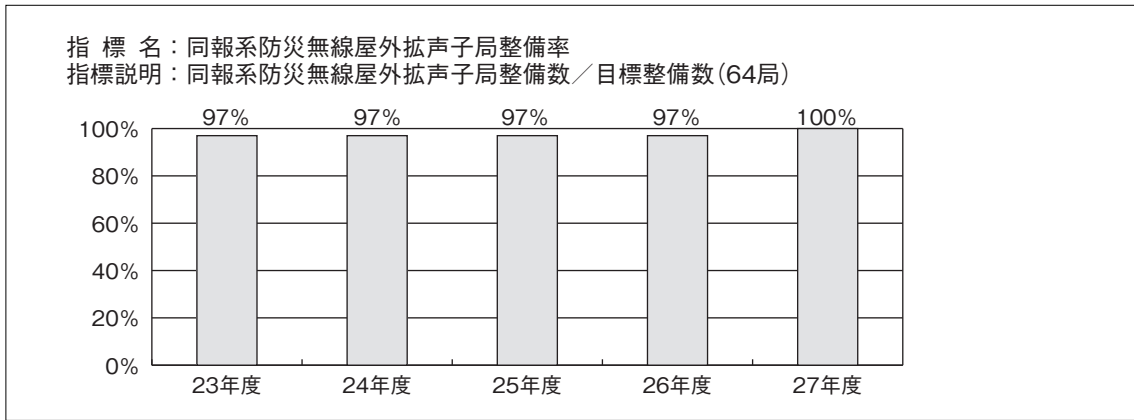
緊急情報の迅速かつ確実な伝達と、表浜海岸利用者に津波からの迅速な避難を促すため、同報系防災無線屋外拡声子局を増設し、海岸の全エリアをカバーすることができた。また、公共施設（集客施設）利用者への緊急情報伝達手段として、戸別受信機設置を実施した。

[実績及び成果]

(1) 防災無線整備事業費 69,867,912 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	同報系防災無線屋外拡声子局増設 2基 同報系防災無線戸別受信機設置 14台

[指 標]



5 災害用飲料水確保対策事業費 139,706,726 円（防災危機管理課）

[総括]

安全かつ確実に飲料水を供給できるように、飲料水兼用耐震性貯水槽の清掃点検を行い、さらに応急救護所を設置する施設へ新たに飲料水兼用耐震性貯水槽を整備した。

[実績及び成果]

(1) 飲料水用施設維持管理事業費 3,084,480 円

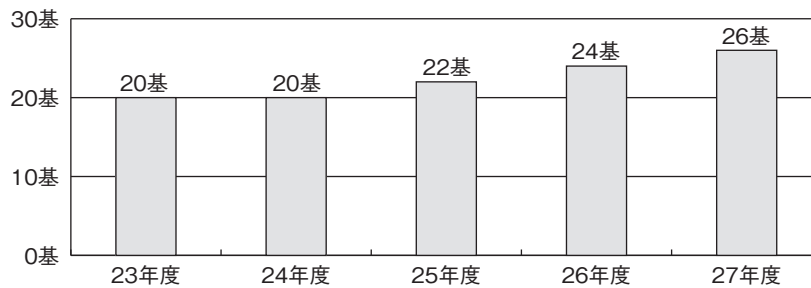
内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	飲料水兼用耐震性貯水槽の清掃点検	飲料水兼用耐震性貯水槽の清掃点検

(2) 飲料水用施設整備事業費 136,622,246 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	飲料水兼用耐震性貯水槽設置 2基	飲料水兼用耐震性貯水槽設置 2基

[指 標]

指 標 名：飲料水兼用耐震性貯水槽数
 指標説明：



6 防災ひろば整備事業費 34,059,066 円（防災危機管理課）

[総 括]

豊橋駅を利用する帰宅困難者等の一時支援施設となる防災ひろばにおいて、かまどベンチ・植栽・照明の整備を行い、供用を開始した。

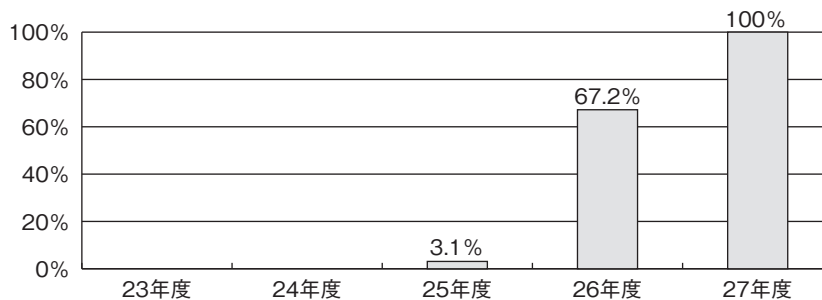
[実績及び成果]

(1) 防災ひろば整備事業費 34,059,066 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	防災備蓄倉庫建設 1棟 マンホールトイレ設置 5基	防災ひろば整備(かまどベンチ・植栽・照明)

[指 標]

指 標 名：防災ひろば整備事業進捗率
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成25年度～27年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <耐震化の促進>	141,499,349	71,304,500	0	0	70,194,849

1 建築物耐震促進事業費 117,274,940円 (建築物安全推進室)

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震等南海トラフを起因とする大規模地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や民間住宅の耐震改修等に対する助成を行った。また、安全性を緊急に確かめる必要がある大規模建築物の耐震診断に対する助成を新たに行うとともに、地震時の倒壊等により緊急輸送道路の通行障害となりうる建築物について調査を行った。今後も、利用のなかった補助制度に関する啓発をはじめとする耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 13,890,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	351棟	300棟	10,123棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 82,120,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	46棟	71棟	1,083棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 1,800,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	3棟	3棟	6棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 0円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	0棟	5棟(48戸)

(5) 木造住宅解体工事費補助金 7,600,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	32棟	38棟	235棟

(6) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 570,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	1棟	2棟	6棟

(7) 要緊急安全確認大規模建築物耐震診断費補助金 7,016,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成27年度からの累計
耐震診断実施棟数	—	1棟	1棟

(8) 建築物耐震促進啓発事業費 646,900円

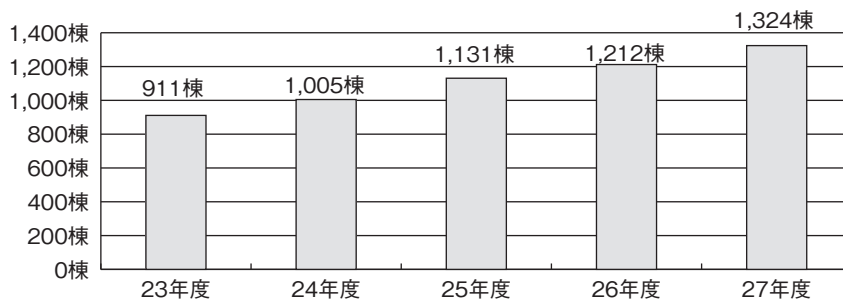
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	5,841通	5,641通	△ 3.4%

(9) 市緊急輸送道路沿道耐震調査事業費 3,632,040円

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数

指標説明：耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	77,930,356	0	0	0	77,930,356

1 地域防犯活動推進事業費 54,562,677 円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定した「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画(第3次)」に基づき、自主防犯活動の支援や、各世代に応じた防犯教育講座の充実を図った。さらに、警察、市民、事業者と協力した防犯キャンペーンを開催するとともに、自治会、商店街に対して防犯カメラ設置に対する補助を行い、その普及を図った。

今後も犯罪発生状況に応じた効果的な対策を実施し、地域の安全・安心の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 47,039,677 円

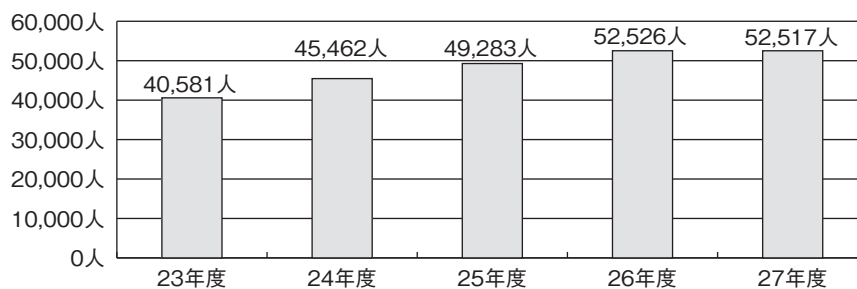
区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
防 犯 教 育 講 座	開催数124回 受講者数18,691人	開催数114回 受講者数16,063人
防 犯 パ ト ロ ー ル	警戒期間26.4.1~27.3.31 365日間	警戒期間27.4.1~28.3.31 366日間
自 主 防 犯 活 動	52小学校区 活動者数15,847人	52小学校区 活動者数15,912人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数 13回	キャンペーン実施回数 13回

(3) 防犯カメラ設置費補助金 4,923,000 円

補 助 金	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
		9 団体	3,455,000円	15 団体

[指 標]

指 標 名：地域防犯活動に参加した市民の人数
 指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の高揚>	103,900,874	1,000,000	0	25,000	102,875,874

1 交通安全対策推進事業費 82,927,963 円 (安全生活課)

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。また、高校生の自転車マナーの向上を図るため、自動車学校の協力を得て、高校生自転車運転免許教室を実施した。さらに、未就学児、小学生及び保護者を対象とした、自動車の危険性を理解してもらうためのこども自動車運転免許教室を開催した。

今後も交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して交通マナーの向上を図り交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 67,594,847 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
交通安全教室	357回	参加人員 31,587人	380回	参加人員 29,108人
交通安全市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(2) 通学路標示板整備事業費 641,123 円

通学路標示板設置	平成26年度	平成27年度
	22か所	4か所

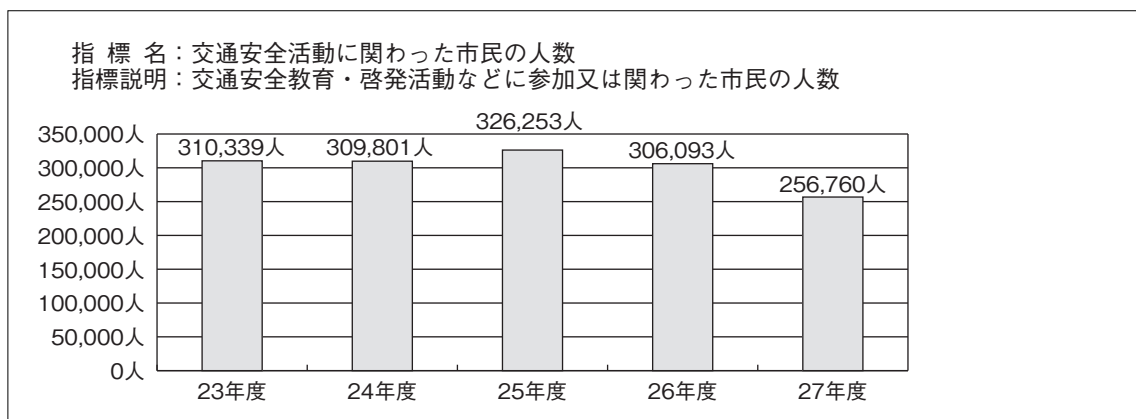
(3) 安全安心街路灯補助金 9,992,101 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
設置補助灯数	174灯	3,456,600円	195灯	3,671,000円
維持補助灯数	4,102	7,153,440	4,254	6,321,101

(4) 交通安全実施団体補助金 4,699,892 円

区 分	平成26年度	平成27年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,500,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,905	1,699,953
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	499,933	499,939

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	46,931,653	6,001,035	0	650,430	40,280,188

2 消費者行政事業費 13,808,052 円 (安全生活課)

[総括]

消費生活における事業者とのトラブルなどに関する消費生活相談や多重債務者相談を消費生活相談員により行った。また、消費者団体と協働で消費者展を開催し、消費生活に関する啓発を行った。さらに、消費生活講座の開催などによる消費者啓発及び相談員の育成など消費生活事業の一部を東三河広域連合に移管し、構成市町村の共同事業として始めた。今後は、消費生活相談を東三河広域連合で行う体制を整備し、消費生活事業全体を共同事業として行う。

[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 10,660,381 円

区 分	平成26年度	平成27年度
消費生活相談	年間件数 1,532件	年間件数 1,348件

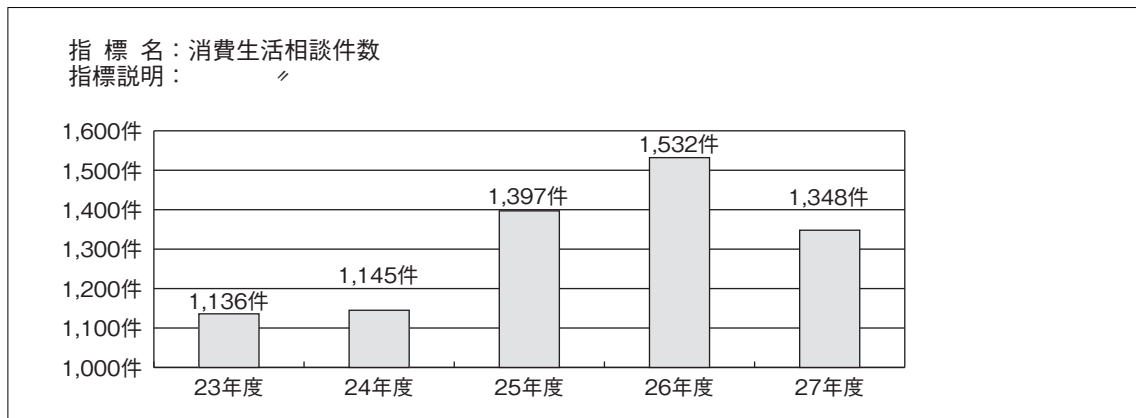
(2) 消費者行政推進事業費 964,947 円

区 分	平成26年度	平成27年度
明るい暮らしの消費者展	第44回 26.10.18~19 参加人員3,500人	第45回 27.10.17~18 参加人員2,677人

(3) 東三河広域連合消費生活事業負担金 2,182,724 円

負 担 金	平成26年度	平成27年度
	—	2,182,724円

[指 標]



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目	快適なまちづくり推進費	11,453,866	0	0	0	11,453,866

1 路上喫煙防止対策事業費 8,483,866 円 (安全生活課)

[総括]

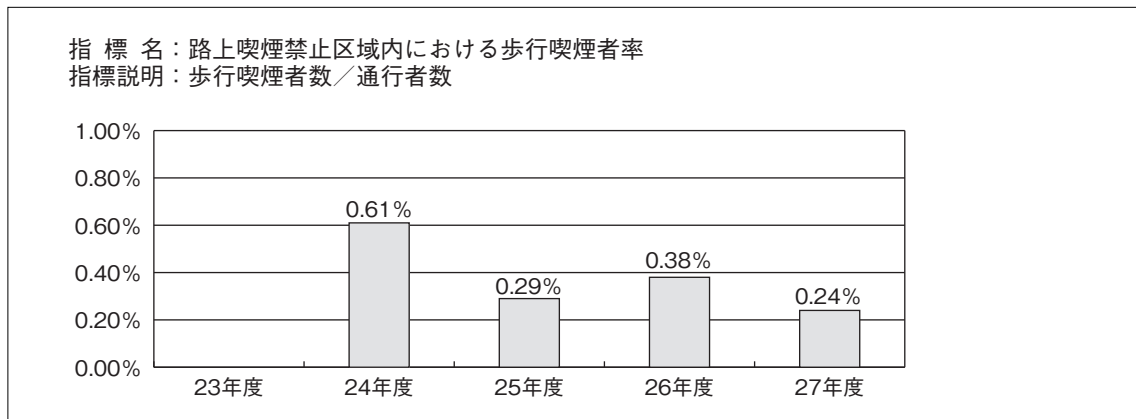
快適なまちづくりを推進する条例に基づき、路上喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動により、清潔で安全なまちづくりの推進に努めた。今後も、歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 8,483,866 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査

[指標]



2 ごみのポイ捨て禁止事業費 2,970,000 円 (環境政策課)

[総括]

快適なまちづくりを推進する条例に基づき、ポイ捨て防止に向けた街頭啓発を行い、市民の環境美化に対する意識の醸成に努めた。今後も530運動を補完し、まちの環境美化を推進する。

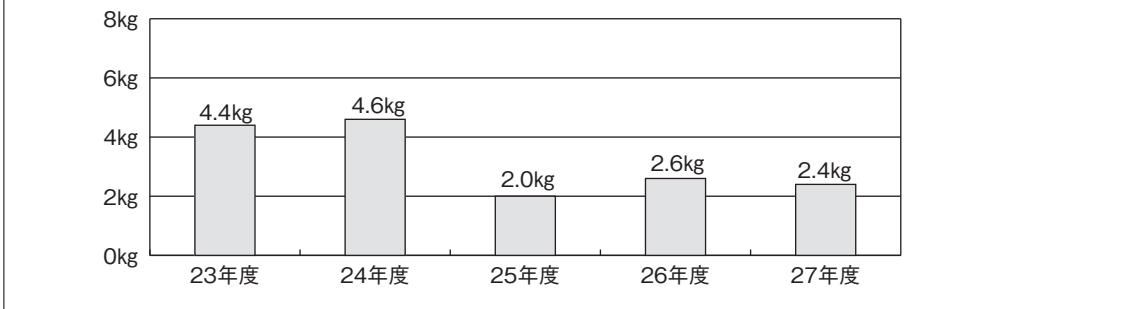
[実績及び成果]

(1) ごみのポイ捨て禁止事業費 2,970,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	環境美化啓発業務	環境美化啓発業務

[指 標]

指 標 名：ポイ捨て禁止重点区域内における1日当たりの散乱ごみ収集量
指標説明：散乱ごみ収集量／収集日数



※ 25年度より、ごみ収集区域及び収集人数を縮減

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	47,694,606,408	21,219,775,076	139,700,000	2,424,902,612	23,910,228,720
1 項 社 会 福 祉 費	19,510,211,958	7,418,653,210	0	34,178,400	12,057,380,348
2 目 地 域 福 祉 活 動 費 <地域福祉活動の推進>	282,686,157	38,887,000	0	8,183,446	235,615,711

1 第3期地域福祉計画策定事業費 2,522,400円 (福祉政策課)

[総括]

子どもから高齢者まで、全ての人が健康的で生きがいを持ち、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、平成28年度から32年度を計画期間とする「第3期豊橋市地域福祉計画」を策定した。

策定にあたっては、市民、福祉ボランティア団体及び民生委員・児童委員に対するアンケートを実施したほか、専門の見地からの意見を計画に反映させるため、外部委員で構成される豊橋市社会福祉審議会を開催した。今後は、関係部局等と連携を図りながら、地域福祉計画の推進に取り組む。

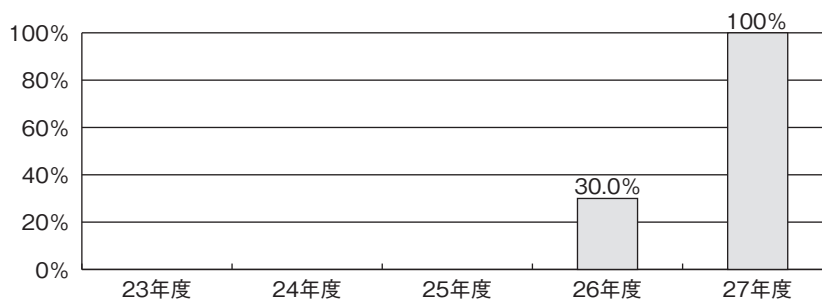
[実績及び成果]

(1) 第3期地域福祉計画策定事業費 2,522,400円

内 容	平成26年度	平成27年度
	地域福祉に関する市民アンケート調査 福祉ボランティア団体アンケート調査 第2期豊橋市地域福祉計画の検証	

[指標]

指標名：第3期豊橋市地域福祉計画策定進捗率
指標説明：〃



2 地域福祉推進事業費

29,193,460 円（福祉政策課）

[総括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や見守り体制の強化を行うとともに、福祉カルテや避難行動要支援者支援台帳、福祉有償運送サービスなど支援体制を整備した。また、権利擁護の総合的な推進拠点となる豊橋市成年後見支援センターにおいて相談体制を強化し、成年後見制度の普及啓発と利用促進を図った。今後も地域福祉を推進するため、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,965,000 円

補助金	平成26年度	平成27年度
	11,965,000円	11,965,000円

- (2) 地域助け合い事業補助金 1,919,835 円

補助金	平成26年度	平成27年度
	1,993,107円	1,919,835円

- (3) 福祉有償運送事業費 66,625 円

運営協議会開催回数	平成26年度	平成27年度
	1回	1回

- (4) 成年後見制度推進事業費 14,907,020 円

相談件数	平成26年度	平成27年度	比較
	363件	399件	9.9%

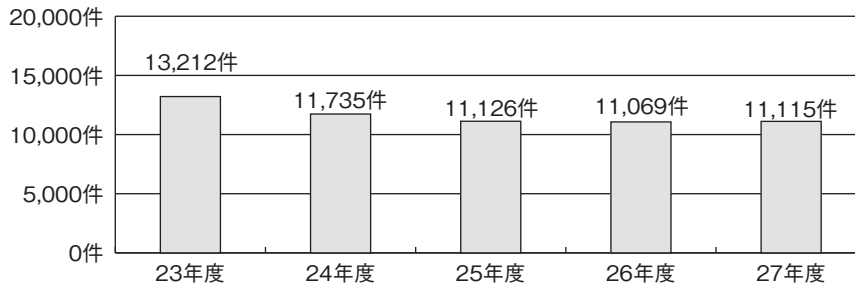
- (5) 避難行動要支援者支援事業費 334,980 円

新規台帳登録件数	平成26年度	平成27年度	比較
	202件	332件	64.4%

[指標]

指標名：地域福祉推進実施件数

指標説明：福祉カルテ登録数+車椅子貸し出し件数+総合福祉相談件数+見守りボランティア件数



3 更生保護会館管理運営事業費 858,316 円（福祉政策課）

[総括]

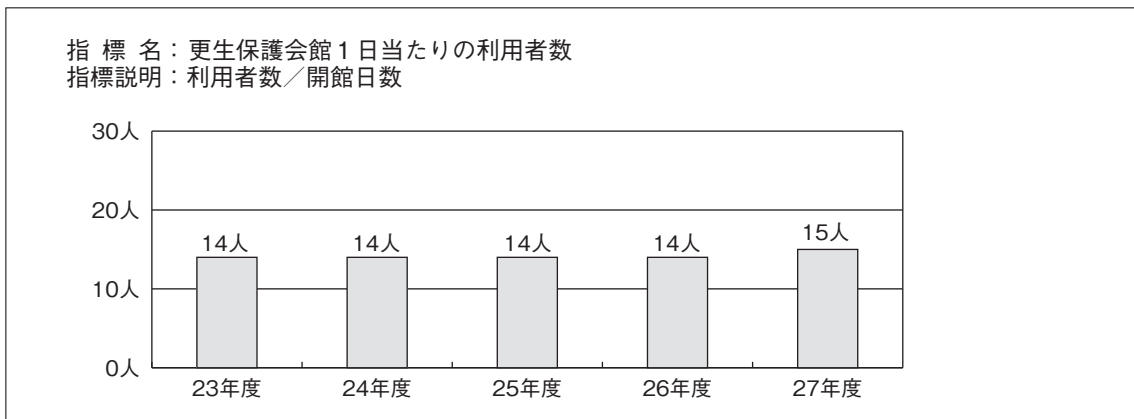
罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も保護司会と地域における関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る拠点として、施設の利用促進を図るとともに、経費の節減にも努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 858,316 円

利 用 者 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		延 2,100人	延 2,170人

[指標]



4 福祉センター管理運営事業費 163,295,554 円（福祉政策課）

[総括]

指定管理者による管理運営業務（つつじが丘地域福祉センターは除く）を行った。今後も地域福祉の振興のため、指定管理者と協議し、施設利用者の利便性向上や利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 17,319,332 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 37,691人	延 34,371人	△ 8.8

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 15,154,571 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 43,689人	延 42,711人	△ 2.2

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 63,074,418 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 63,197人	延 63,507人	0.5

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 50,464,151 円

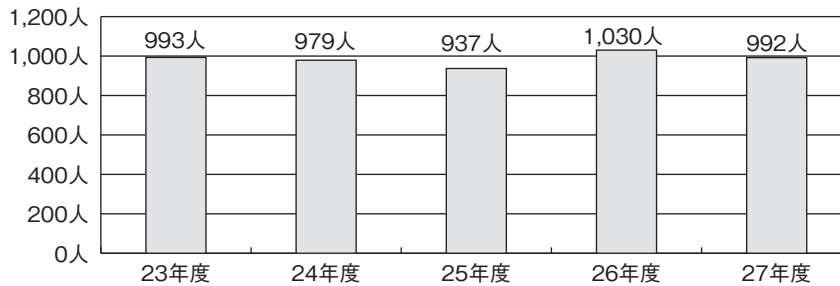
区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 103,616人	延 99,777人	△ 3.7

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 17,283,082 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 68,993人	延 65,266人	△ 5.4

[指 標]

指 標 名：福祉センター 1 日当たりの利用者数
指 標 説 明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 社会福祉団体等 支 援 費 <社会福祉団体等への支援>	89,208,854	0	0	200,000	89,008,854

1 民間社会福祉施設運営費補助金 52,165,000円 (福祉政策課)

[総括]

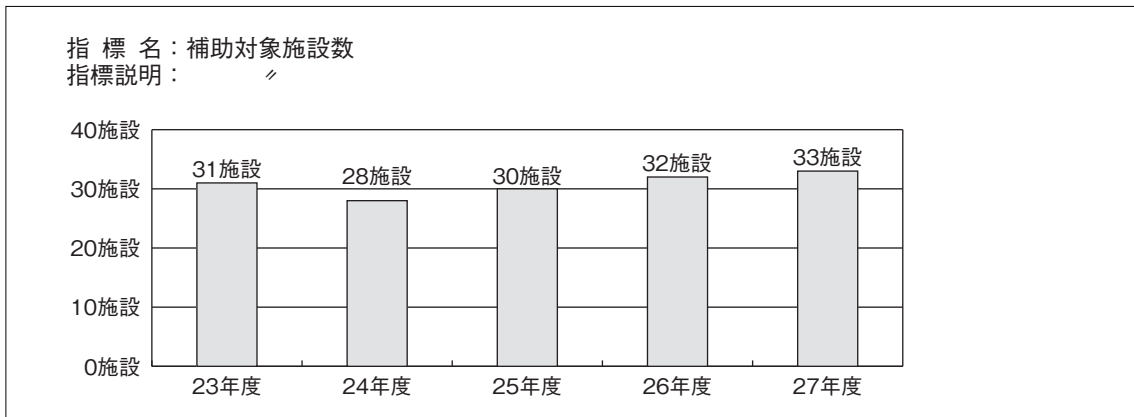
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営を進めるため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 52,165,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施設運営費補助	23施設	24施設	4.3%
施設整備費借入金の元利償還金補助	9	9	0.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 地域支えあい費 <支えあいの地域づくり>	14,891,255	0	0	434,915	14,456,340

1 市民福祉の日事業費 1,994,030円 (福祉政策課)

[総括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解をより一層深める日として「市民福祉の日」を平成5年に制定し、「いきいきフェスタ」を開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、10,000人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,700,000円

[社会福祉大会及び記念講演]

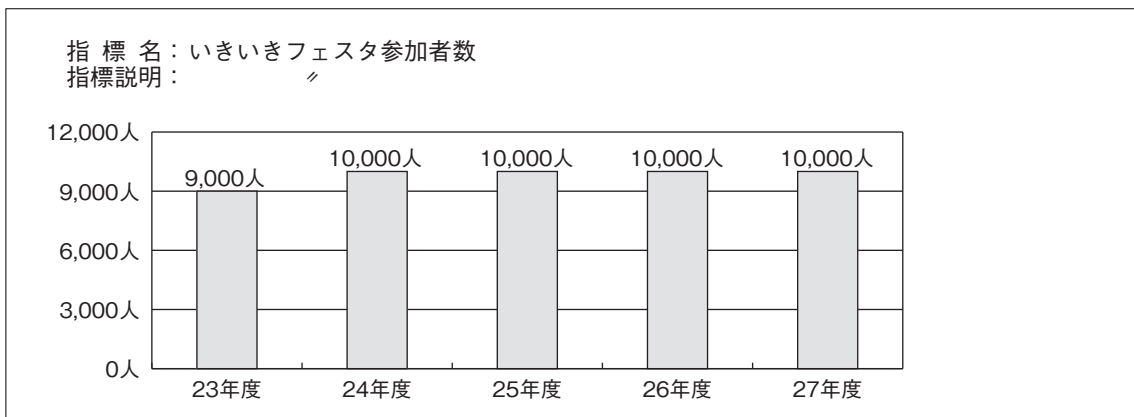
区 分	平成26年度	平成27年度
開 催 日	26. 8. 24	27. 8. 23
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	10,000人	10,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 294,030円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成26年度		平成27年度	
	個 人	団 体	個 人	団 体
社 会 福 祉 大 章	—	2団体	—	1団体
社 会 福 祉 銀 有 功 章	—	2	—	2
社 会 福 祉 銅 有 功 章	6人	4	8人	2
社 会 福 祉 実 行 章	6	5	4	3

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者自立支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	6,804,298,310	4,444,041,661	0	2,751,025	2,357,505,624

1 障害福祉サービス等給付事業費 5,042,345,745 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。また、障害支援区分認定審査会事務について、効率的に事務を進めるため東三河広域連合に移管した。今後も制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 3,037,650,453 円

区 分	平成26年度	平成27年度
居 宅 介 護	延 121,523時間	延 125,805時間
重 度 訪 問 介 護	延 8,618	延 10,753
同 行 援 護	延 6,007	延 8,131
行 動 援 護	延 1,418	延 1,493
生 活 介 護	延 182,068日	延 191,009日
療 養 介 護	延 6,563	延 7,000
短 期 入 所	延 9,411	延 10,329
共 同 生 活 介 護	73ホーム 延 186人	—
施 設 入 所 支 援	23施設 延 3,031	23施設 延 3,048人

(2) 訓練等給付事業費 1,423,335,941 円

区 分	平成26年度	平成27年度
就 労 移 行 支 援	17事業所 延 878人	17事業所 延 1,097人
就 労 継 続 支 援	56 延 6,265	61 延 7,359
共 同 生 活 援 助	89ホーム 延 2,491	100ホーム 延 2,964
自 立 訓 練	10事業所 延 223	7事業所 延 206

(3) 計画相談支援給付事業費 103,814,946 円

受 給 者 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		延 6,036人	延 6,944人

(4) 地域相談支援給付事業費 359,176 円

受 給 者 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		延 20人	延 17人

(5) 高額障害福祉サービス等給付事業費 454,939 円

受 給 者 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		延 333人	延 203人

(6) 特定障害者特別給付事業費 62,978,637 円

区 分	平成26年度	平成27年度
入所施設食費等軽減事業費	23施設 延 3,031人	23施設 延 3,048人
共同生活援助等家賃軽減事業費	48 延 2,677	53 延 2,964

(7) 療養介護医療給付事業費 17,599,724 円

受 給 者 数	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
		7施設	延 212人	6施設

(8) 自立支援医療給付事業費 263,940,880 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 5,146件	延 5,218件	1.4%
そ の 他	延 826	延 972	17.7

(9) 補装具給付事業費 56,254,343 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	14件	23件	19件	17件
装 具	45	13	64	17
車 椅 子	67	166	63	164
補 聴 器	69	65	88	58
盲 人 安 全 つ え	11	0	17	0
歩 行 補 助 つ え	10	0	5	0
そ の 他	58	18	50	18
計	274	285	306	274

(10) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 865,791 円

対 象 者 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		延 588人	延 396人

(11) 共同生活援助基盤整備事業補助金 47,866,495 円

運 営 費	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		延 21,248日	延 21,711日

(12) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 5,677,451 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
利用支援事業補助金	3件	1,884,000円	3件	1,952,000円
サービス提供体制整備事業補助金	237日	2,962,791	216日	3,725,451

(13) 障害福祉サービス支給決定事務費 16,787,905 円

障害支援区分認定件数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		460件	944件

(14) 障害福祉サービス事業者等指定事務費 1,035,522 円

新 規 指 定 件 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		32件	20件

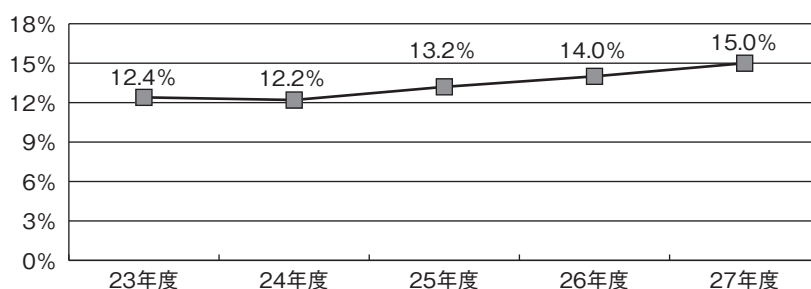
(15) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,723,542 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		—	1,723件

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率

指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 653,261,175 円（障害福祉課）

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所給付事業を実施することで、障害児支援の充実を図った。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も制度改革に対応し、障害児の自立に向けた支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害児通所支援給付事業費 627,508,376 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
児 童 発 達 支 援	延 21,913日	延 23,115日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 49,454	延 53,003
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 6	延 3

(2) 高額障害児通所給付事業費 361,788 円

受 給 者 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	延 268人	延 190人

(3) 肢体不自由児通所医療給付事業費 11,361 円

受 給 者 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	1施設 延 12人	1施設 延 12人

(4) 障害児相談支援給付事業費 24,269,940 円

受 給 者 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	延 1,057人	延 1,554人

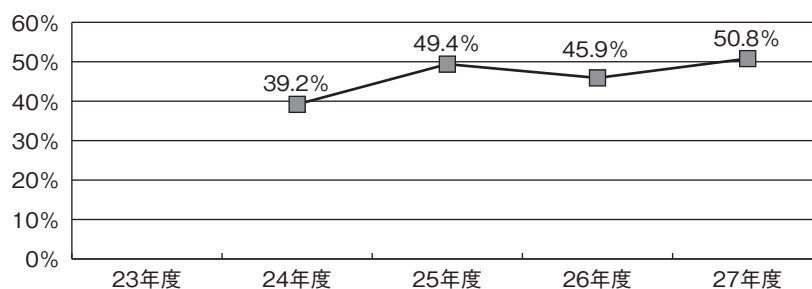
(5) 障害児支援支給決定事務費 1,109,710 円

審 査 支 払 件 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
	6,764件	6,626件	△ 2.0%

[指標]

指標名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 364,119,818 円 (障害福祉課)

[総括]

障害のある人が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 83,956,468 円

区分	平成26年度	平成27年度
パソコン講習会	延 103人	—
地域自立支援協議会費	開催数 88回	開催数 87回
相談支援事業委託	7施設 延 17,531件	7施設 延 19,220件

(2) 意思疎通支援事業費 10,564,447 円

(ア) 手話通訳者活動費 9,577,675 円

活動回数	平成26年度	平成27年度	比較
	799回	781回	△ 2.3%

(イ) 要約筆記者活動費 735,732 円

活動回数	平成26年度	平成27年度	比較
	224回	116回	△48.2%

(ウ) インターネットテレビシステム運営費 251,040 円

区分	平成26年度	平成27年度	比較
携帯用補聴装置	1回	0回	皆減
インターネットテレビ	3窓口センター 6人	3窓口センター 8人	33.3%

(3) 日常生活用具給付事業費 90,982,878 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
介護・訓練支援用具	32件	26件	△18.8%
自立生活支援用具	49	41	△16.3
在宅療養等支援用具	89	79	△11.2
情報・意思疎通支援用具	40	36	△10.0
排泄管理支援用具	7,814	8,304	6.3
居宅生活動作補助用具	9	10	11.1
計	8,033	8,496	5.8

(4) 移動支援事業費 74,594,429 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	43事業所 延 28,726時間	44事業所 延 30,487時間

(5) 地域活動支援事業費 47,068,261 円

区 分	平成26年度	平成27年度
地域活動支援事業委託	5施設 延 12,509人	4施設 延 10,946人
地域活動支援事業負担金	5 延 140	5 延 134

(6) 自立生活支援事業費 55,371,786 円

(ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 46,440 円

福祉電話貸与世帯	平成26年度	平成27年度	比 較
	4世帯	2世帯	△50.0%

(イ) 身体障害者訪問入浴事業費 28,519,233 円

利 用 回 数	平成26年度	平成27年度	比 較
	2,887回	2,873回	△ 0.5%

(ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,195,500 円

件数及び助成額	平成26年度	平成27年度
	12件 1,102,500円	15件 1,195,500円

(エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 500,000 円

件数及び助成額	平成26年度	平成27年度
	9件 900,000円	5件 500,000円

(オ) 更生訓練費 0 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	0施設 0人	0施設 0人

(カ) 日中一時支援事業費 24,286,116 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	23事業所 2,593.25日	24事業所 2,677.00日

(キ) 市封筒点字プレス委託料 342,766 円

プレス枚数	平成26年度	平成27年度	比較
	184,337枚	171,383枚	△ 7.0%

(ク) 福祉ホーム事業負担金 195,531 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	2施設 6人	2施設 6人

(ケ) 文化芸術活動振興事業費 286,200 円

来場者数	平成26年度	平成27年度
	—	688人

(7) 地域移行促進事業費 68,750 円

居住サポート事業委託	平成26年度	平成27年度
	6施設	6施設

(8) 成年後見制度利用支援事業費 63,450 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	2人 140,000円	2人 63,450円

(9) 視覚障害者歩行訓練事業費 283,820 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	43回	23回

(10) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 103,000 円

参加者数及び助成額	平成26年度	平成27年度
	9人 144,000円	10人 103,000円

(11) 避難行動要支援者家具転倒防止支援事業費 44,779 円

実施世帯数	平成26年度	平成27年度	比較
	2世帯	6世帯	3.0倍

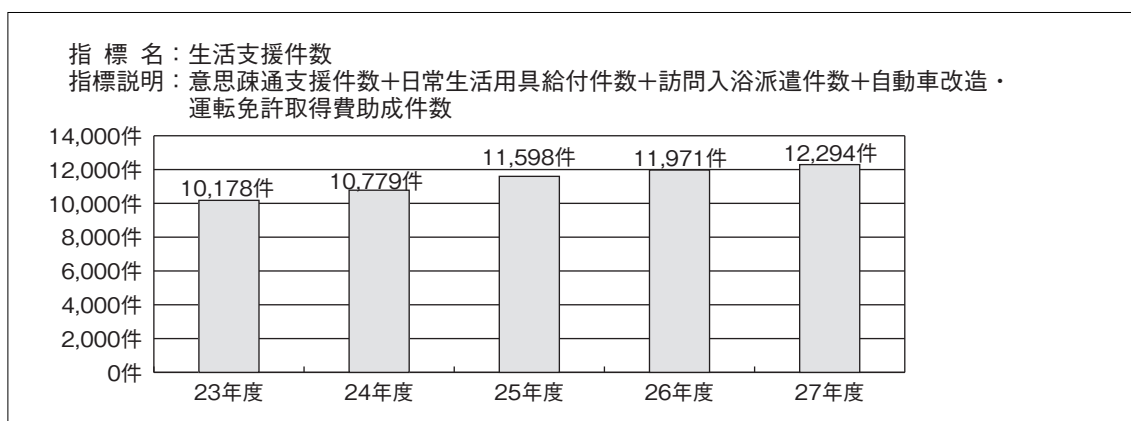
(12) 障害者理解啓発事業費 147,750 円

パンフレット・ステッカー配布枚数	平成26年度	平成27年度
	—	1,500部

(13) 手話奉仕員養成研修事業費 870,000 円

研修修了者数	平成26年度	平成27年度
	—	15人

[指 標]



4 障害者福祉会館管理運営事業費 45,500,476 円（障害福祉課）

[総 括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 45,500,476 円

[施設利用者]

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
開 館 日 数	294日	293日	△ 0.3%
利 用 者 数	延 55,479人	延 55,336人	△ 0.3

[活動内容]

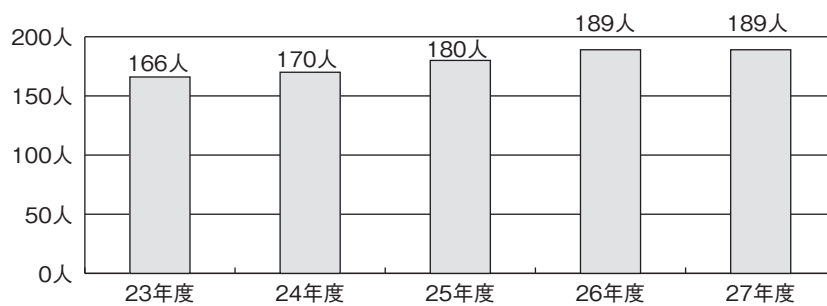
区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
ピアカウンセリング事業	相談人数 延 1,411人	相談人数 延 1,469人
障害児余暇支援事業	参加人員 374	参加人員 500
スポーツ・文化教室	水泳等14教室参加人員 延 1,206	水泳等14教室参加人員 延 1,169
パソコン教室事業	参加人員 延 1,285	参加人員 延 1,317
避難所体験事業	参加人員 369	参加人員 422

[施設整備]

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	漏水修繕 地下駐車場天井張替修繕 非常用モニター取替修繕	非常用発電設備蓄電池用充電器取替 ガス管取替修繕 トイレブース設置工事

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館 1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費の適正な給付・助成>	945,935,057	383,650,000	0	0	562,285,057

1 障害者医療費助成事業費 681,410,786 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

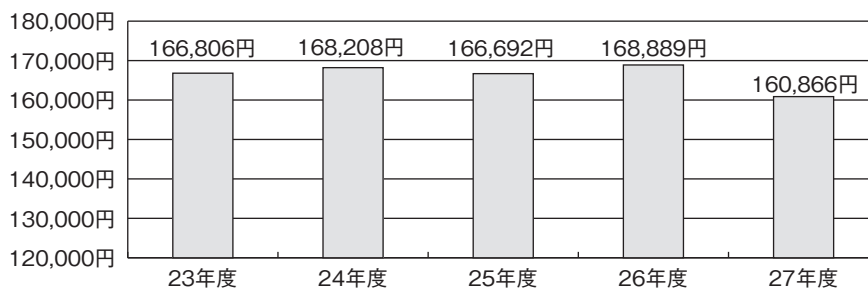
(1) 障害者医療費助成事業費 681,410,786 円

(ア) 医療助成費 677,701,645 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
受 給 者 数	延 51,052人	延 50,554人	△ 1.0%
受 診 件 数	延 104,049件	延 104,002件	△ 0.0
受 診 率	203.8%	205.7%	1.9ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費
指標説明：障害者医療助成費／受給者数



2 精神障害者医療費助成事業費 264,524,271 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費並びに精神疾患以外の通院に係る保険診療費の自己負担額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 264,524,271 円

(ア) 医療助成費 261,428,107 円

[通院]

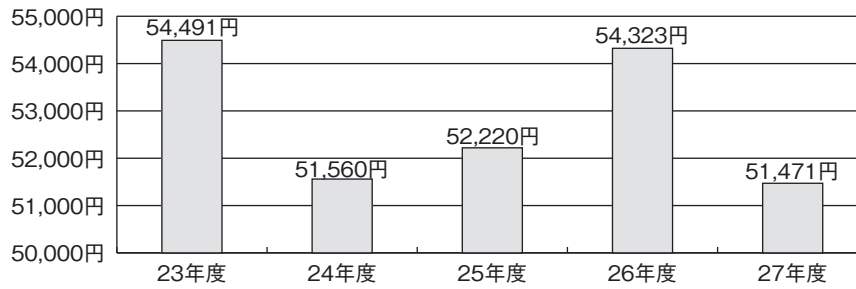
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
受 給 者 数	延 43,918人	延 60,606人	38.0%
受 診 件 数	延 68,364件	延 85,284件	24.7
受 診 率	155.7%	140.7%	△15.0ポイント

[入院]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
入院実人数	335人	344人	2.7%
助成件数	延 2,808件	延 2,980件	6.1

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	63,571,832	63,525,521	0	0	46,311

1 国民年金事務費 9,148,747円 (国保年金課)

[総括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等（資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等）の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 国民年金制度啓発事業費 9,125,547円

(2) 国民年金窓口事務費 23,200円

[基礎年金等届出状況]

区 分		平成26年度	平成27年度	比 較	
被 保 険 者		49,322人	47,544人	△ 3.6%	
不 在 被 保 険 者		747	659	△11.8	
保 険 料 免 除 者	法 定	2,585	2,605	0.8	
	申 請	全 額	5,158	5,037	△ 2.3
		3 / 4	716	546	△23.7
		半 額	495	306	△38.2
	1 / 4	215	164	△23.7	
計		9,169	8,658	△ 5.6	
若 年 者 納 付 猶 予 者		1,017	1,008	△ 0.9	
学 生 納 付 特 例 者		4,652	4,692	0.9	

[基礎年金等受給状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
老 齢 年 金	2,253人	1,898人	△15.8%
通 算 老 齢 年 金	1,606	1,396	△13.1
老 齢 基 礎 年 金	78,318	81,241	3.7
障 害 基 礎 年 金	4,364	4,461	2.2
遺 族 基 礎 年 金	64	65	1.6
寡 婦 年 金	43	42	△2.3
死 亡 一 時 金	79	81	2.5
計	86,727	89,184	2.8

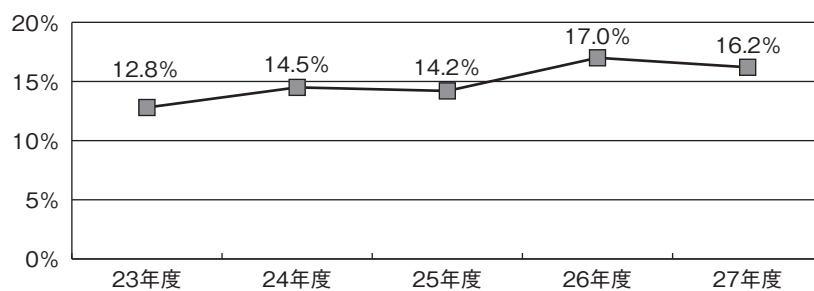
[老齢福祉年金の状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
受 給 権 者 数	1人	1人	0.0%
受 給 者 数	0	0	—

[指 標]

指 標 名：受付、相談件数率

指標説明：受付、相談件数／20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 臨時福祉給付金給付事業費 < そ の 他 >	383,182,037	383,182,037	0	0	0

1 臨時福祉給付金給付事業費 373,646,561円 (福祉政策課)

[総括]

消費税及び地方消費税の税率5%から8%への引上げによる影響を緩和するため、所得の低い市民を対象に、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

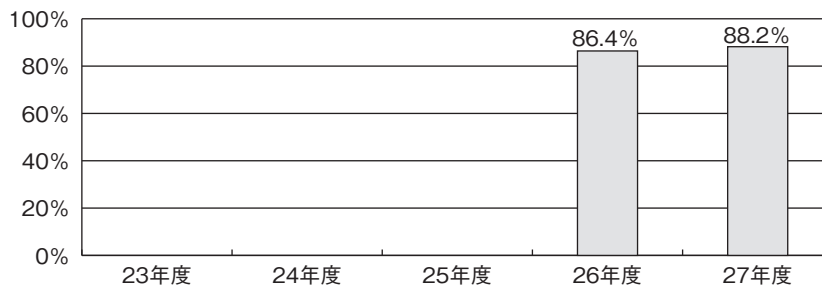
[実績及び成果]

(1) 臨時福祉給付金給付事業費 373,646,561円

区 分	平成26年度	平成27年度
対 象 者 数	58,509人	59,650人
給 付 者 数	50,549	52,592
給 付 額	646,190,000円	315,552,000円

[指 標]

指 標 名：給付率
 指標説明：給付者数／対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,664,186,177	322,055,000	0	235,267,638	1,106,863,539
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>	250,859,232	7,790,000	0	927,234	242,141,998

1 敬老事業費 18,585,650 円 (長寿介護課)

[総括]

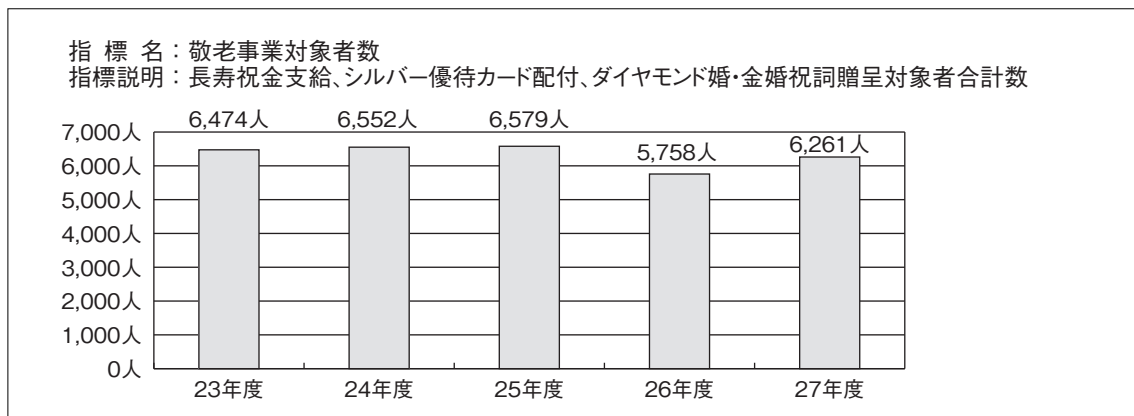
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚を迎えたご夫婦へ祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 18,585,650 円

区 分	年 齢 等	平成26年度	平成27年度	比 較
長 寿 祝 金	88・100歳以上	1,513人	1,491人	△ 1.5%
シルバー優待カード	70歳	3,655	4,218	15.4
ダイヤモンド婚・金婚祝品	ダイヤモンド婚	79組	93組	17.7
	金婚	216	183	△15.3

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 24,583,004 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動を促進するため、老人クラブ会員が昔遊びなどを通じて地域の子ども、その親とのふれあい交流を行う「三世代交流事業」など、老人クラブ活動に対する支援を行った。

また、就労、NPO、ボランティア、生涯学習などの啓発活動を目的としたイベント「アクティブフェスタ」については、平成26年度より協力団体が主体となって同趣旨のイベントを引き続き開催し、市は会場協力や後援を行った。さらに、人と人とのつながりづくりや高齢者の培った特技や技術を活かす場にもなる「まちの居場所づくり」や「まちの支え合いづくり」活動啓発のためのフェアを開催した。

今後も超高齢社会を豊かで活力あるものにするために、高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を送れるよう事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 23,211,013 円

区 分		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
老人クラブ運営費補助金		225クラブ	16,056,000円	223クラブ	15,833,600円
一声運動事業費補助金		延 2,665人	2,250,000	延 2,742人	2,223,300
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 824世帯	592,780	延 771世帯	583,875
	三世代交流事業費	参加人員6,743人	778,494	参加人員7,727人	750,000
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員2,329	708,933	参加人員2,237	731,887
計		—	20,386,207	—	20,122,662

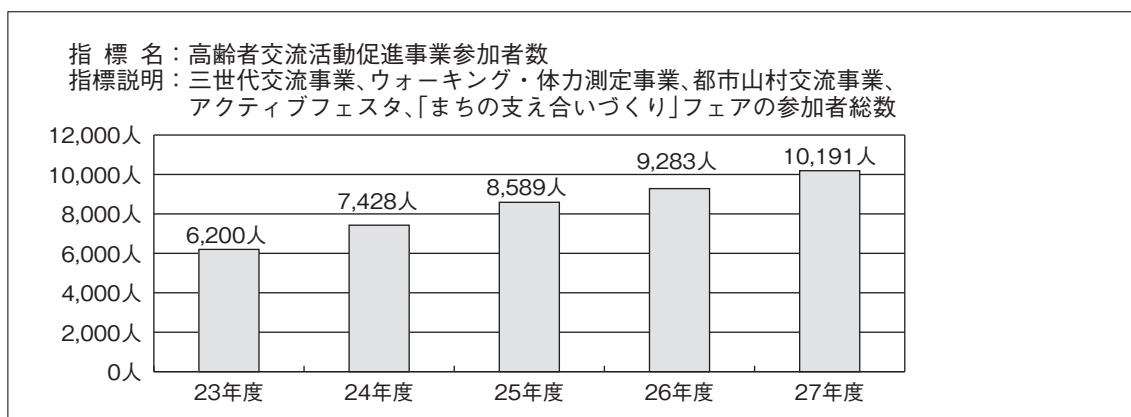
(2) 都市山村交流促進事業費 131,277 円

内 容	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
		参加人員124人	129,144円	参加人員126人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,240,714 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
「まちの支え合いづくり」フェア参加者数	87人	101人

[指 標]



※指標の見直しにより、平成 23 年度～平成 25 年度はアクティブフェスタ参加者、平成 26 年度からは「まちの支え合いづくり」フェア参加者を含む

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 72,039,144 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

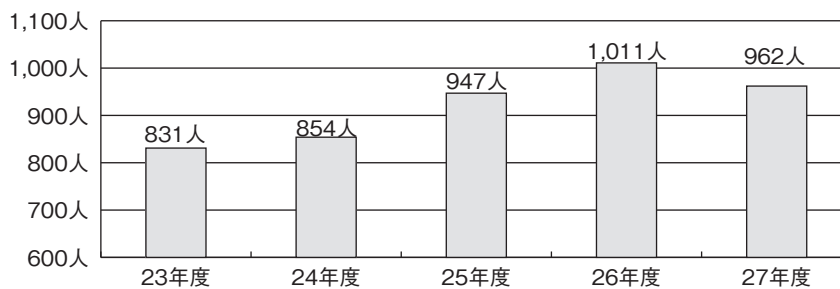
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 72,039,144 円

[利用状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	52,887人	53,234人	0.7%
高 師 〃	73,271	63,854	△12.9
下 地 〃	43,462	38,916	△10.5
石 巻 〃	32,337	35,705	10.4
大 岩 〃	54,481	51,496	△ 5.5
小 計	256,438	243,205	△ 5.2
牟呂高齢者活動センター	1,305	1,156	△11.4
石巻 〃	3,803	3,599	△ 5.4
小 計	5,108	4,755	△ 6.9
西川老人憩の家	11,286	11,138	△ 1.3
東細谷 〃	16,730	16,274	△ 2.7
城 下 〃	7,543	7,324	△ 2.9
小 計	35,559	34,736	△ 2.3
合 計	297,105	282,696	△ 4.8

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実>	326,522,020	920,000	0	213,683,696	111,918,324

1 デイサービスセンター管理運営事業費 46,296,360円 (総合老人ホーム)

[総括]

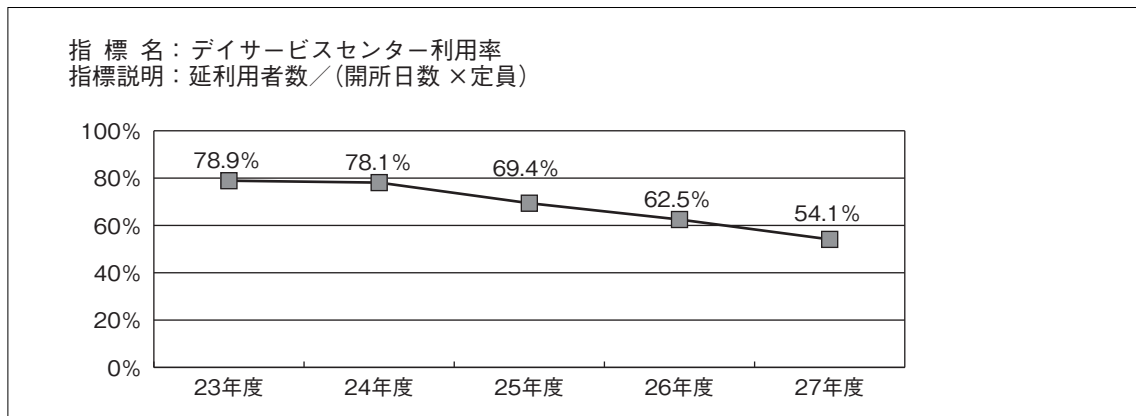
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。平成27年度は、老朽化したリフトバス1台を更新しサービスの充実を図った。市内事業所数は増加傾向であるが、今後も利用者の確保に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 29,917,829円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	3,198人	2,793人	△12.7%
1日当たりの利用者数	12.5	10.8	△13.6

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 243,046,803円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成27年度は、看護師等を増員しサービスの向上に努めた。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 74,012,454円

(ア) 特別養護老人ホーム

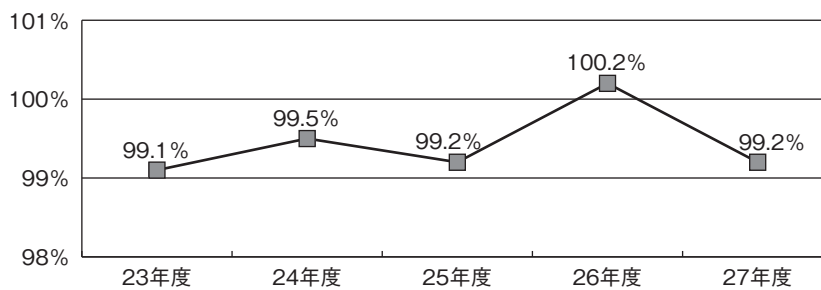
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,286人	18,155人	△ 0.7%
1日当たりの契約者数	50.1	49.6	△ 1.0

(イ) ショートステイ

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,113人	1,357人	21.9%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	3.1	3.7	19.4

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率
指標説明：延契約者数／(開所日数×定員)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援の推進>	1,004,741,630	313,345,000	0	20,656,708	670,739,922

1 養護老人ホーム管理運営事業費 117,956,537円 (総合老人ホーム)

[総括]

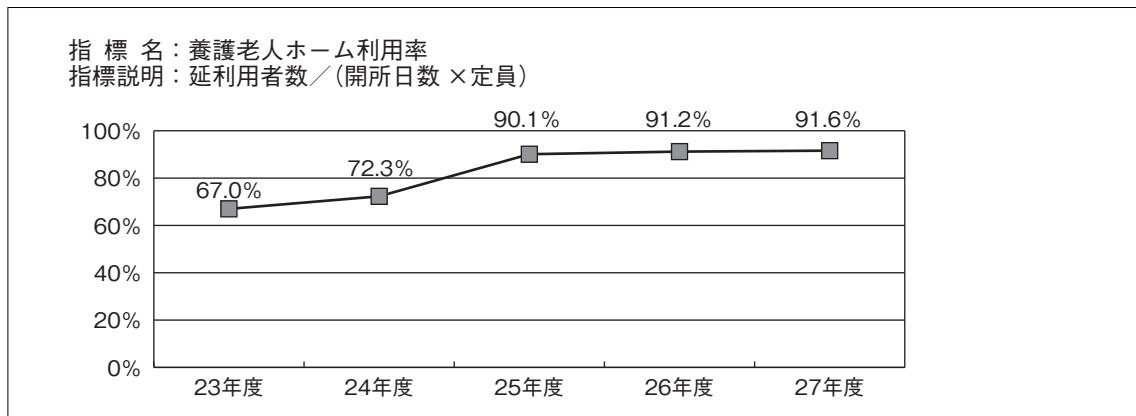
環境上及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。平成27年度は、防水改修工事、冷暖房機、ロビーチェア等の更新を行い、入所者の住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 65,349,077円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	19,969人	20,112人	0.7%
1日当たりの利用者数	54.7	55.0	0.5

[指 標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 697,504,136円 (国保年金課)

[総括]

後期高齢者の療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。受給者数の増加に伴い、医療助成費も増加傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

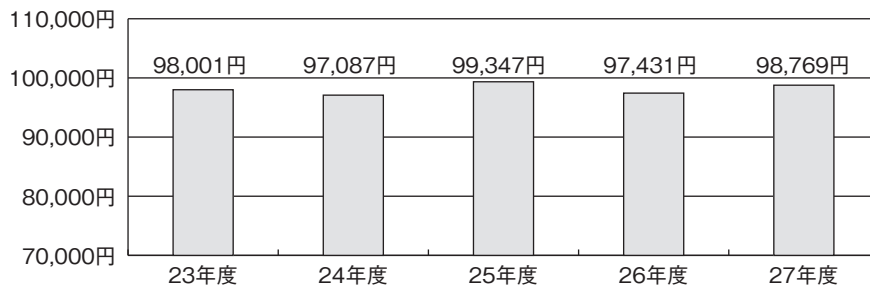
(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 697,504,136円

(ア) 医療助成費 690,789,186円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較	
受 給 者 数	延 82,851人	延 83,930人	1.3%	
支 給 件 数	入 院	延 12,179件	延 12,790件	5.0
	外 来	延 191,433	延 195,209	2.0
	計	延 203,612	延 207,999	2.2
受 診 率	245.8%	247.8%	2.0ポイント	

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／平均受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	22,092,269,967	10,279,858,784	139,700,000	2,104,655,545	9,568,055,638
2目 子育て支援施設費 <子育て支援交流拠点の充実>	610,464,412	7,278,000	0	1,434,958	601,751,454

1 交通児童館運営事業費 26,046,651 円 (こども未来館)

[総括]

おやこの広場などの従来からの行事に加え、指定管理者による自主事業として、なつまつりなど季節毎のイベントをはじめとする各種行事の充実に努めた。また、自転車の乗り方教室や交通安全教育指導員による交通安全教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。さらに、夏休み期間、春休み期間中は休まず開館した。今後も児童が健康で豊かな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,046,651 円

[施設利用者]

区 分	平成26年度		平成27年度	
個人利用者	延	329,575人	延	378,636人
団体利用者	105団体	延 3,366	144団体	延 3,636
計	延	332,941	延	382,272

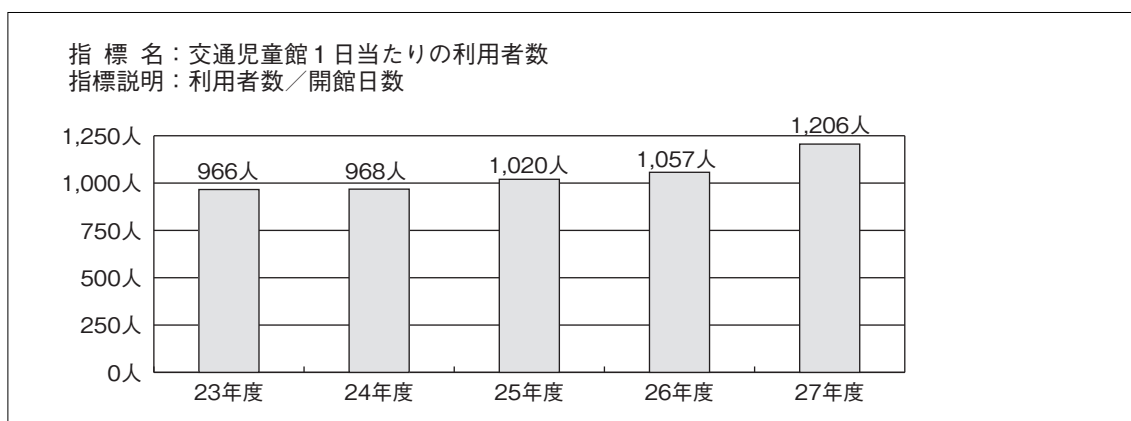
[遊具利用者]

区 分	平成26年度		平成27年度	
バッテリーカー	延	31,695人	延	32,501人
自 転 車	延	36,084	延	37,858
一 輪 車	延	4,574	延	4,281

[行事参加者]

区 分	平成26年度		平成27年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
おやこの広場	11回	182人	10回	273人
リトミックあそび	11	155	11	161
おやこ造形あそび	12	204	12	196
親子ふれあい体操	12	231	12	232
めざせ!わっぱなし	12	96	11	123
運 動 あ そ び	23	641	24	671
交 通 安 全 教 室	32	1,932	28	1,390
つどいの広場	143	10,918	144	10,156

[指 標]



2 こども未来館管理運営事業費 191,126,601 円 (こども未来館)

[総 括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を受け持って、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。また、地域商店街と連携して「笑顔のまちづくり事業」や「まちなかこども夜店」を実施した。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成26年度	平成27年度
	笑顔のまちづくり事業 愛知ご当地グルメフェスティバル ここにこ6周年イベント ここにこスマイルタウン ほの国 東三河ロケ展 ご当地アイドルフェスタinここにこ フィギュアスケート鈴木明子展 ここにこ手づくり市 北欧のおもちゃがやってきたIBRIOパーク	笑顔のまちづくり事業 ここにこ7周年イベント ここにこスマイルタウン 旧豊橋駅周辺鉄道模型と杉山コレクション展 グッドトイキャラバンinここにこ 人形劇団むすび座の人形展 とよはし駄菓子まつり 三河トコトン豚祭り とよはし模型博

(1) 施設管理事業費 114,298,168 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較	
開 館 日 数	313日	314日	0.3%	
延利用者数	子育てプラザ	160,219人	159,253人	△ 0.6
	体験・発見プラザ	272,292	295,707	8.6
	集いプラザ	189,770	238,781	25.8
	計	622,281	693,741	11.5
1日平均利用者数	1,988	2,209	11.1	

(2) 子育てプラザ活動事業費 27,826,299 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
子育てプラザ開催講座	73回	参加者 延 1,520人	103回	参加者 延 1,525人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 116	15	参加者 383
ここにこサークル	36か所	参加者 延 12,616	36か所	参加者 延 12,223

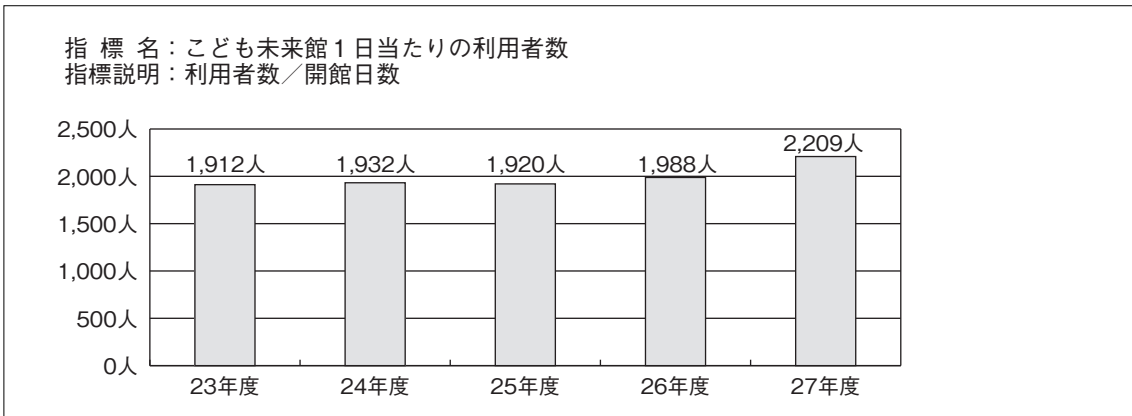
(3) 体験・発見プラザ活動事業費 4,326,068 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
体験セット貸出数	97セット	98,247件	99セット	92,294件
体験プログラム	153回	参加者 3,213人	142回	参加者 2,309人

(4) 企画活動事業費 5,159,820 円

実行委員会開催イベント	平成26年度		平成27年度	
	26回	参加者 53,343人	21回	参加者 53,344人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子育て支援推進費 <子育て支援活動の推進>	7,064,164,098	5,799,654,498	0	203,032,352	1,061,477,248

1 児童育成事業費 65,828,030 円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総括]

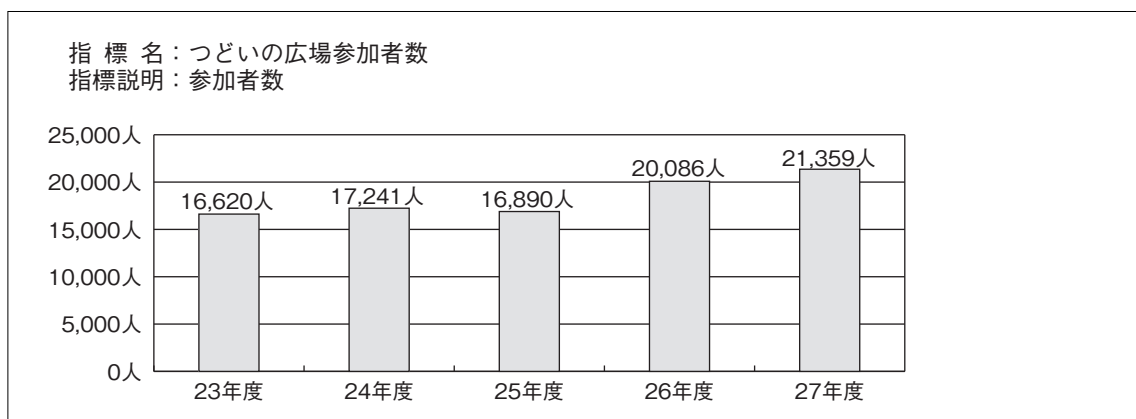
核家族化や共働きの増加などで子育てが困難になっている家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業などの事業を実施したほか、親子ふれあいの充実を目指した幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を開催した。また、ひとり親家庭等への経済的支援の充実を図るため、ファミリーサポートセンター利用料の助成を開始したほか、赤ちゃんの駅の拡大のため、子育て応援企業の募集に合わせ、赤ちゃんの駅の整備のための助成を行った。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 65,828,030 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
児童福祉週間行事	9施設	337人	9施設	307人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設	延 111人	4施設	延 117人
子育て支援トワイライトステイ事業委託	3施設	延 78人	3施設	延 101人
子育て情報紙発行事業	ハンドブック すくすく(年2回) 延24,000	6,000部	ハンドブック すくすく(年2回) 延24,000	6,000部
つどいの広場開催委託	2か所295回	参加者延20,086人	3か所361回	参加者延21,359人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 活動回数	1,723人 6,667回	会員数 活動回数	1,770人 6,543回
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイトの運営		子育て支援情報ポータルサイトの運営	
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 26社(89事業所)		認定企業数 48社(168事業所)	
結婚支援事業	—		結婚・生活実態に関する意識調査の実施 ライフデザインセミナー開催回数 3回	
幼児ふれあい教室開催事業	43講座	参加者 1,578人	40講座	参加者 1,407人
パパママ子育て講座開催事業	4講座	参加者 164人	4講座	参加者 137人
赤ちゃんの駅登録施設数	100施設		195施設	

[指標]



2 児童手当給付事業費 6,799,189,918 円 (こども家庭課)

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。なお、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給している。今後も受給者への通知や広報等により制度の周知を図り、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

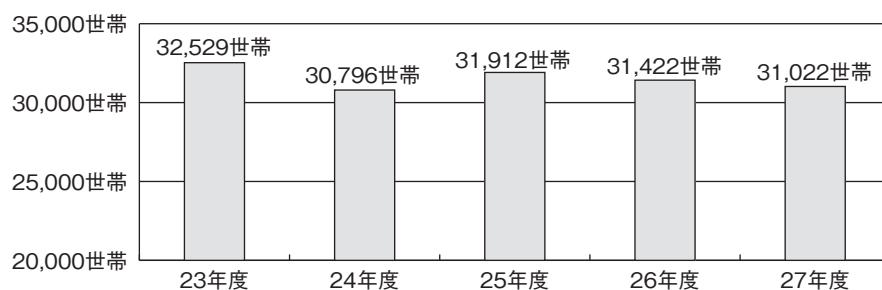
(1) 児童手当給付事業費 6,799,189,918 円

(ア) 手当費 6,791,550,000 円

区 分	平成26年度			平成27年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	40,251人 (延474,091)	5,526,955,000円	10,000円又は15,000円	39,446人 (延458,027)	5,424,435,000円
中 学 生	10,000円	9,965 (延121,305)	1,213,050,000	10,000円	9,721 (延115,190)	1,181,710,000
特 例 給 付	5,000円	2,924 (延 34,155)	170,775,000	5,000円	3,237 (延 38,156)	185,405,000
計	—	53,140 (延629,551)	6,910,780,000	—	52,404 (延611,373)	6,791,550,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数
 指標説明：世帯数



※ 23年度は子ども手当の受給世帯数

3 子育て支援プレミアム付商品券発行事業費 198,431,887 円（こども未来政策課）

[総括]

豊橋商工会議所が実施する「ええじゃないか豊橋プレミアム商品券2015」に合わせ、子育て家庭で経済的負担の大きい子どもを3人以上養育している多子世帯と、経済的に困窮しがちな世帯であるひとり親世帯への支援を主な目的として、子育て支援プレミアム付商品券を販売した。

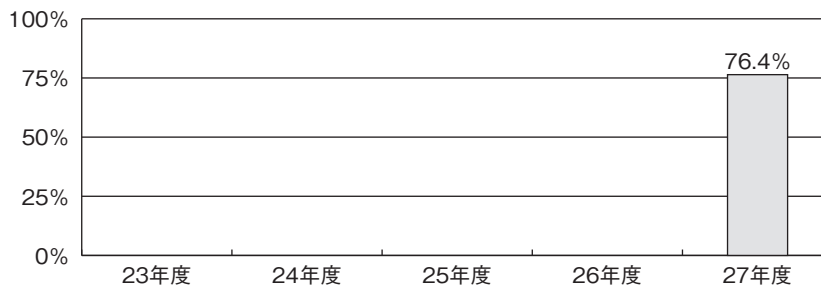
[実績及び成果]

(1) 子育て支援プレミアム付商品券発行事業費 198,431,887 円

内 容	平成26年度	平成27年度
販 売 対 象	—	多子世帯、ひとり親世帯
取 扱 店 舗 ・ 事 業 所	—	ええじゃないか豊橋プレミアム商品券2015 取扱店舗 1,344店舗 子育て支援事業 273事業所
使 用 有 効 期 間	—	27.7.13 ~ 10.31
使 用 枚 数 ・ 金 額	—	191,901 枚 191,901,000 円

[指 標]

指 標 名：子育て支援プレミアム付商品券購入率（一次販売）
指 標 説 明：購入世帯数／対象世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	15,004,313	1,413,000	0	0	13,591,313

1 児童相談事業費 15,004,313円 (こども家庭課)

[総括]

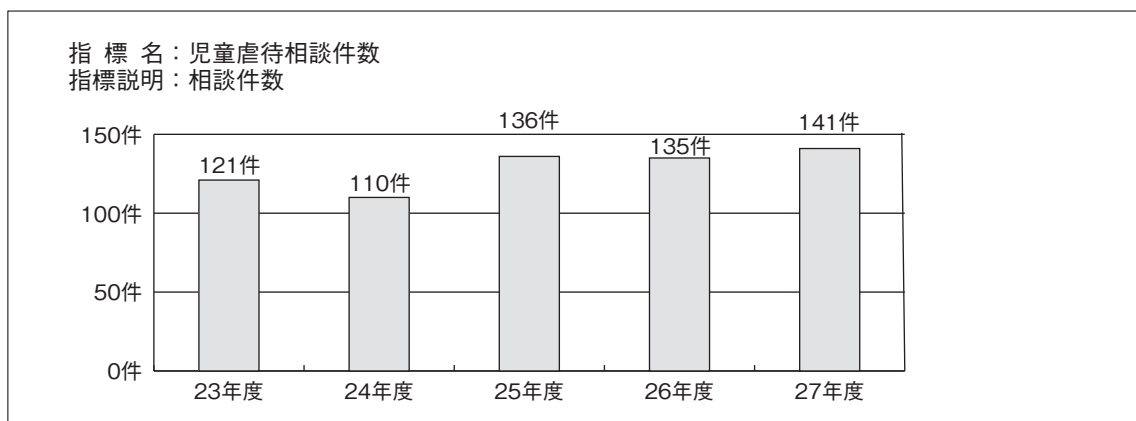
保護者や関係機関から寄せられる児童や家庭に関する相談への対応、特に児童虐待に関する相談においては要保護児童対策地域協議会の運営を中心に児童福祉の向上を図るよう相談援助や連絡調整等を行った。また、母子保健事業との連携により、養育支援を特に必要とする家庭の把握に努め、養育支援訪問事業を行い、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。さらに、11月の児童虐待防止推進月間においては「オレンジリボンデー」として講演会とイベントを同日開催し、周知啓発の相乗効果を図った。今後も要保護児童及びその保護者への適切な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 15,004,313円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
児 童 家 庭 相 談 件 数	662件	879件	32.8%
養 育 支 援 訪 問 件 数	延 123	延 157	27.6

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 保育サービス費 <保育サービスの充実>	9,705,727,585	3,097,151,174	139,700,000	1,566,016,299	4,902,860,112

1 公立保育所管理運営事業費 830,321,083 円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。また、多様化する保育ニーズに応えるため、全園での延長保育、2園での休日保育の実施など、子育て家庭に対する支援を実施した。平成27年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、定員の見直しを行った。今後も保育所利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 250,372,723 円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成26年度	平成27年度
津田保育園	110人	1,320人	児童数 延1,351人	児童数 延1,425人
新吉 〃	80	960	971	803
牛川東 〃	160	1,920	2,058	2,070
こじか 〃	150	1,800	1,834	1,918
くるみ 〃	140	1,680	1,769	1,829
計	640	7,680	7,983	8,045

[障害児保育事業]

施 設 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		4園	4園

[施設整備費]

内 容	平成26年度	平成27年度
	小荷物専用昇降機修繕(新吉) 避難兼用乳母車配備(こじか)	

(イ) 延長保育事業費

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 7,131人	延 2,124人	△70.2

※27年度より延長保育の開始時間を変更

(ウ) 一時保育事業費

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 897人	延 896人	△ 0.1

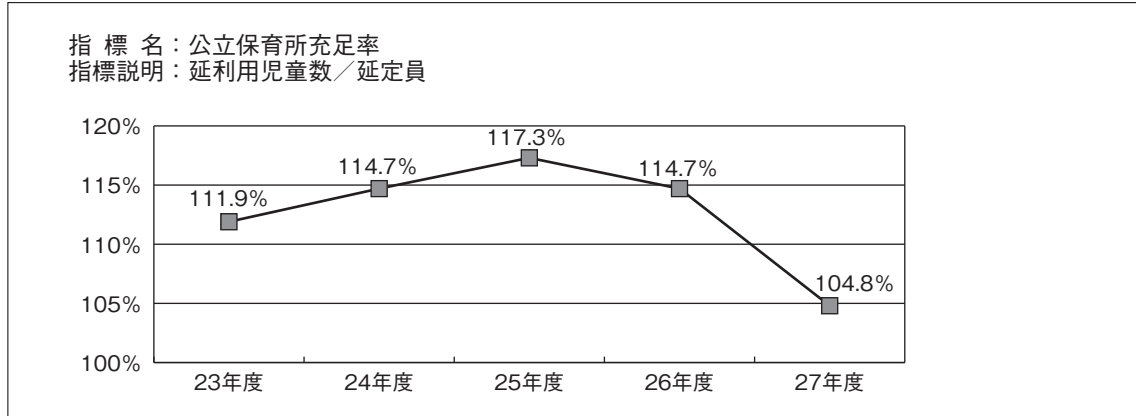
(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	平成26年度	平成27年度	比 較
		5園	5園

(オ) 休日保育事業費

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 320人	延 456人	42.5

[指 標]



2 公立保育所整備事業費 82,805,640 円（保育課）

[総 括]

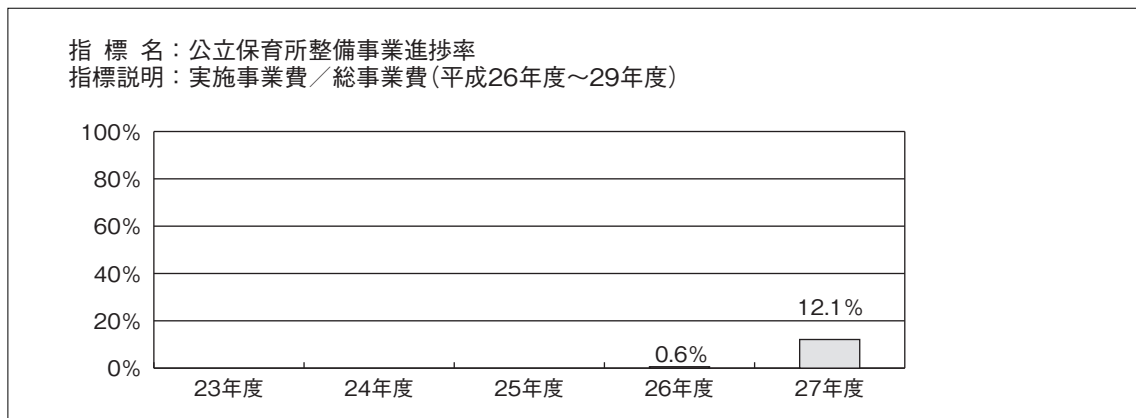
良好な保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するため、老朽化の著しいこじか保育園の全面改築に向けて、実施設計、仮設園舎設置を実施した。

[実績及び成果]

(1) 公立保育所整備事業費 82,805,640 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	基本設計 地質調査	実施設計 仮設園舎設置

[指 標]



※ 27年度の全体事業費にて、26年度から再算定

3 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 6,370,954,410 円 (保育課)

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育園、認定こども園、幼稚園共通の給付を実施し、教育・保育の提供を行った。平成27年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、定員の全体的な見直しを行った。今後も一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境の整備に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 6,370,954,410 円

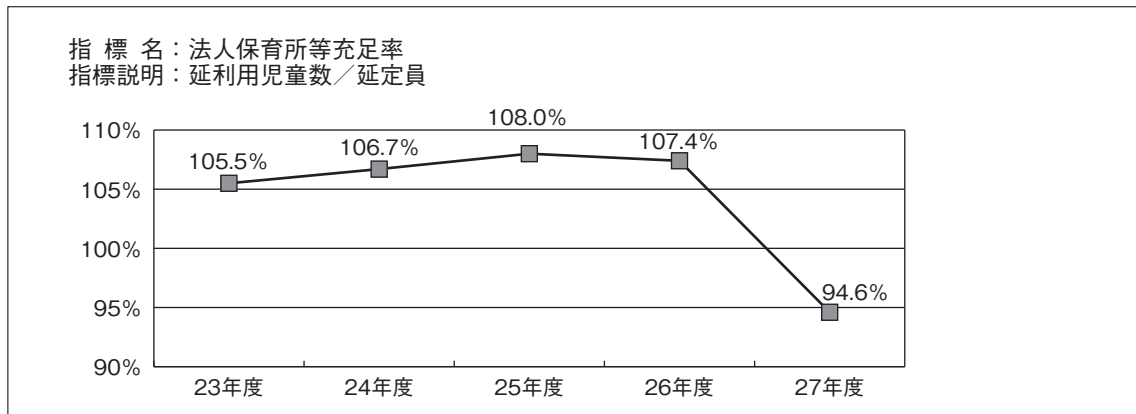
(ア) 保育所運営委託料 5,314,545,920 円

区 分		平成26年度	平成27年度
保育所	児童数	52園 延100,648人	45園 延 85,762人
〃 (広域利用)	〃	3 延 65	3 延 37

(イ) 施設型給付費 1,054,038,690 円

区 分		平成26年度	平成27年度
認定こども園	児童数	—	7園 延 20,474人
〃 (広域利用)	〃	—	2 延 33
幼稚園	〃	—	1 延 1,350

[指標]



※ 27年度より、施設型給付を行う認定こども園及び幼稚園を含む

4 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 67,481,730 円 (保育課)

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などによる様々な子育てニーズに応えるため、教育・保育施設を利用する保護者だけでなく、全ての子育て家庭も対象とする事業を実施した。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 67,481,730 円

(ア) 延長保育事業費補助金 17,530,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 46,763人	延 29,093人	△37.8

(イ) 一時保育事業費補助金 11,270,730 円

[一時保育事業費補助金]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	2園	3園	50.0%
利 用 人 員	延 1,695人	延 1,409人	△16.9

[一時預かり事業費補助金]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	—	4園	皆増
利 用 人 員	—	延 3,494人	皆増

(ウ) 子育て支援地域活動事業費補助金 8,775,000 円

施 設 数	平成26年度	平成27年度	比 較
	39園	39園	0.0%

(エ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 850,000 円

施 設 数	平成26年度	平成27年度	比 較
	6園	7園	16.7%

(オ) 地域子育て支援センター事業委託料 22,359,000 円

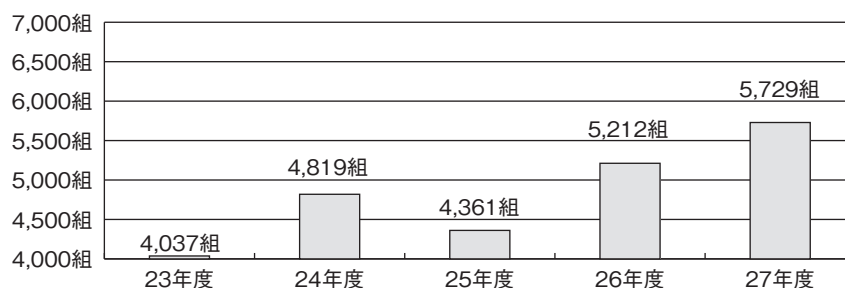
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	3園	3園	0.0%
利 用 組 数	延 5,212組	延 5,729組	9.9

(カ) 病児・病後児保育事業費 6,697,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
施 設 数	1施設	1施設	0.0%
利 用 人 員	延 358人	延 484人	35.2

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用組数
 指標説明：利用組数



5 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 1,878,965,147 円（保育課）

[総括]

平成 27 年度は、3 園に対して老朽化した園舎の大規模改修に要する整備費の助成を行うとともに、災害時の子どもの安全を守るため、非構造部材の耐震診断を実施した。今後も法人保育所及び認定こども園に対して助成を行い、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,484,621,147 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,476,037,695 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	数	金額	数	金額
人件費（障害児保育含む）	52園	1,629,279,967円	52園	1,367,697,513円
管理費（障害児保育含む）	50	17,894,000	50	16,608,000
施設補修工事費	11	28,501,600	7	28,870,000
元利償還金	13	31,557,245	12	28,957,115
土地賃借料	17	30,936,001	17	30,705,067
産休等代替職員費	39人	11,834,080	—	—
職員研修事業費	52園	3,200,000	52園	3,200,000
計	—	1,753,202,893	—	1,476,037,695

(イ) 非構造部材耐震診断の実施 6,696,000 円

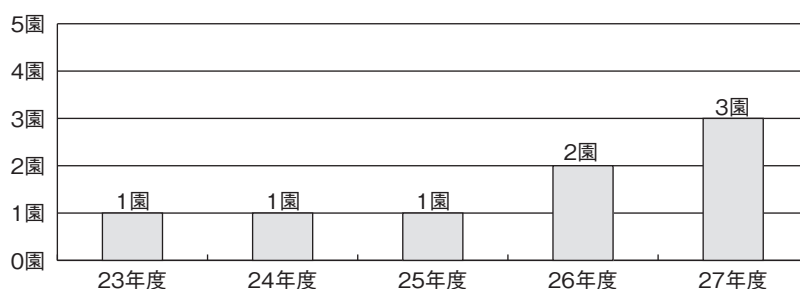
施設数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比較
		—	20園

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 394,344,000 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	向山保育園 本館大規模改修 (26年度～27年度 2 か年事業) 定員115人 鉄筋コンクリート造 3階建 あしはら保育園 北園舎大規模改修 定員250人 鉄骨造 2階建	

[指標]

指標名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数
 指標説明：



6 私立幼稚園運営事業費 462,792,960 円（保育課）

[総括]

平成 27 年度は、私立幼稚園就園奨励費補助金について、昨年度に引き続き低所得世帯の保護者負担の軽減の拡充を行うとともに、私立幼稚園運営費補助金については、園児の健康維持を図るため、新たに園児の健康診断に対する補助を行うなど、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 32,244,310 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
施設数	28園	26園	△ 7.1%
利用人員	4,246人	3,795人	△10.6
補助額	32,734,100円	29,225,750円	△10.7

[園児健康診断補助金]

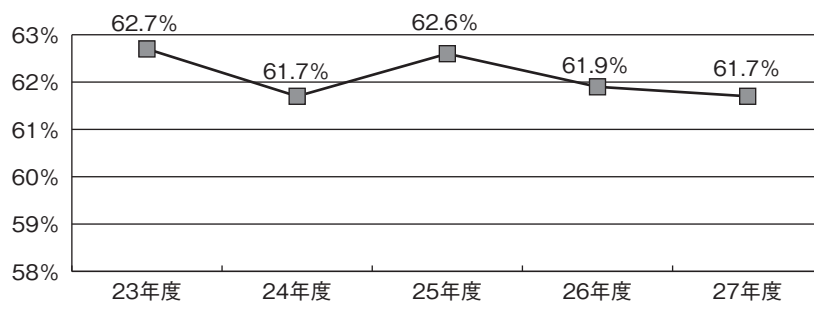
区分	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
施設数	—	23園	皆増
実施人員	内科	3,437人	皆増
	歯科	3,112	皆増
補助額	—	3,018,560円	皆増

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 430,548,650 円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
利用人員	3,864人	3,348人	△13.4%
補助額	483,600,950円	430,548,650円	△11.0

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園充足率
指 標 説 明：入園児童数 / 定員



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,600,574,743	564,269,208	0	583,000	1,035,722,535

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,336,637,044 円 (こども家庭課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後も生活面、経済面での支援によりひとり親家庭等の生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 28,043,955 円

(ア) 母子家庭等高等職業訓練促進事業費 18,390,000 円

支 給 人 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		16人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,239,826,516 円

(ア) 手当費 1,238,086,730 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	延 人 数	支 給 額	延 人 数	支 給 額
全 部 支 給	16,949人	695,247,980円	16,551人	695,142,000円
一 部 支 給	16,676	471,571,160	16,658	463,548,730
加 算 額				
2 子 加 算	14,275	71,375,000	13,811	69,055,000
3 子 以 降 加 算	3,622	10,866,000	3,447	10,341,000
計	—	1,249,060,140	—	1,238,086,730

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 55,980,045 円

(ア) 手当費 55,725,200 円

対 象 児 童 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 2,513人

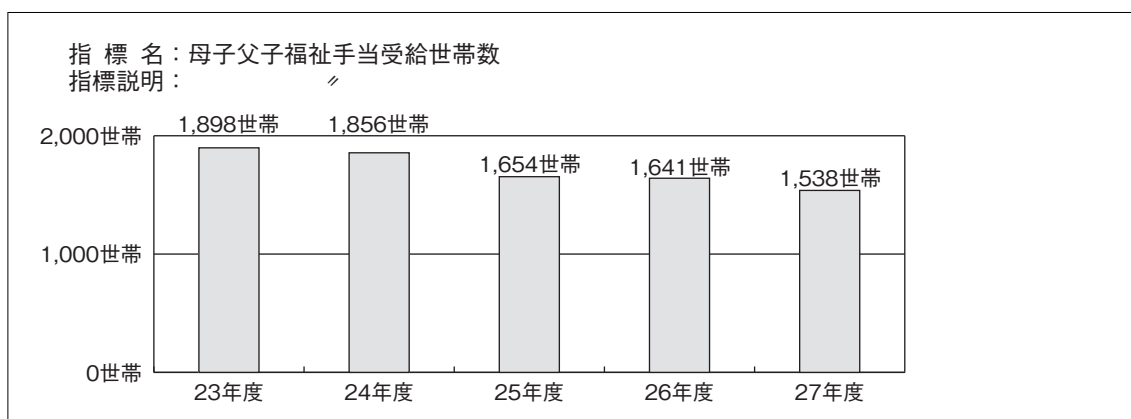
(4) 母子生活支援施設入所事業費 12,009,718 円

利 用 世 帯 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		7施設 延 62世帯

(5) 助産施設入所事業費 776,810 円

利 用 人 数	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		4人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 263,937,699 円（国保年金課・こども家庭課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

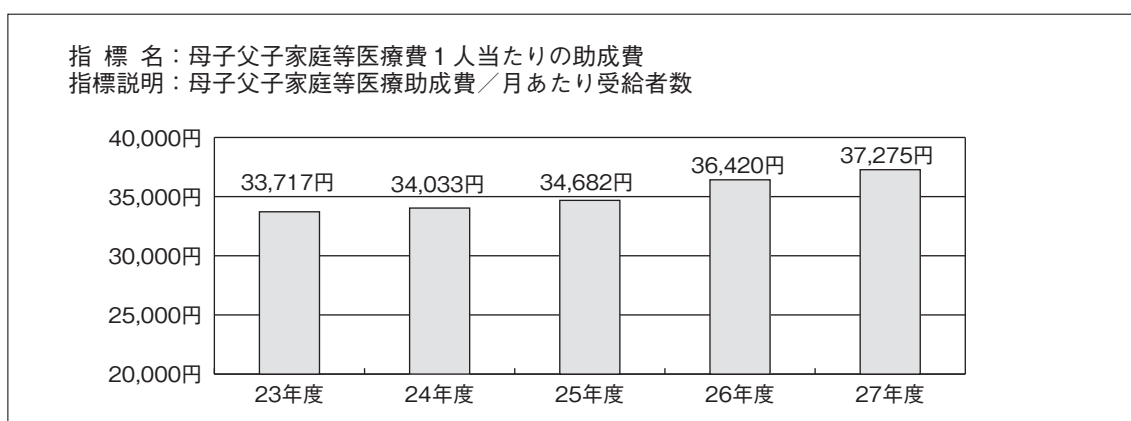
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 263,937,699 円

(ア) 医療助成費 260,481,022 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
受 給 者 数	延 85,357人	延 83,861人	△ 1.8%
受 診 件 数	延 90,490件	延 90,434件	△ 0.1
受 診 率	106.0%	107.8%	1.8ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 子ども医療費 <医療費の適正な助成>	1,431,837,509	388,188,000	0	0	1,043,649,509

1 子ども医療費助成事業費 1,431,837,509円 (国保年金課・こども家庭課)

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学生までの入院医療費及び小学生までの通院医療費の保険診療分自己負担額の全額助成、中学生の通院医療費の1/2助成を実施し、保護者の経済的な負担を軽減した。今後もさらなる制度の周知に努めるとともに、適正に医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,431,837,509円

(ア) 医療助成費 1,399,682,186円

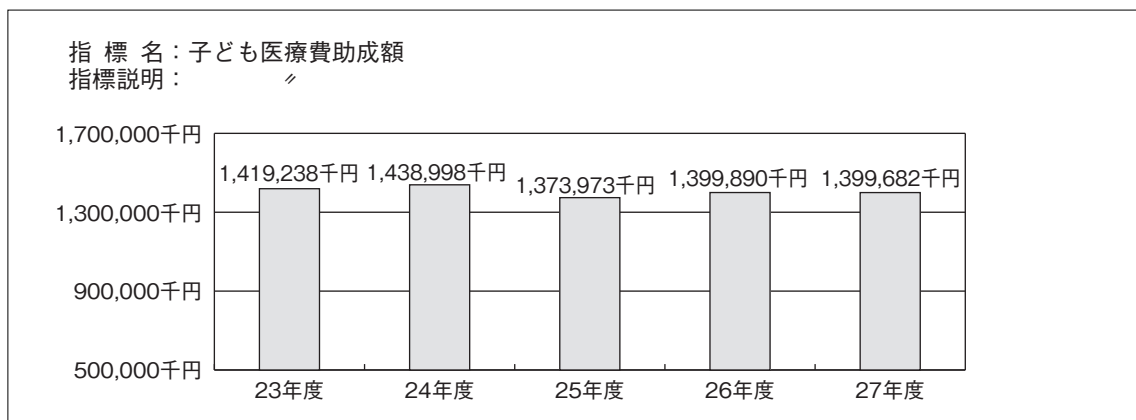
[小学生以下入通院・中学生入院]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
受 給 者 数	延 623,531人	延 620,603人	△ 0.5%
受 診 件 数	延 680,554件	延 677,741件	△ 0.4
受 診 率	109.1%	109.2%	0.1ポイント

[中学生通院]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
対 象 児 童 数	延 120,087人	延 118,285人	△ 1.5%
支 給 件 数	延 43,178件	延 47,354件	9.7

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 ＜療育支援の推進＞	617,985,341	5,097,000	0	221,339,936	391,548,405

1 高山学園運営事業費 142,447,182 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成27年度は園庭を芝生化し、芝生環境を通じた療育を行うことで、自然との触れ合い、体力の向上、怪我の減少につながった。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 34,199,994 円

[児童数]

通園児童数	平成26年度	平成27年度	比較
		延 456人	延 452人

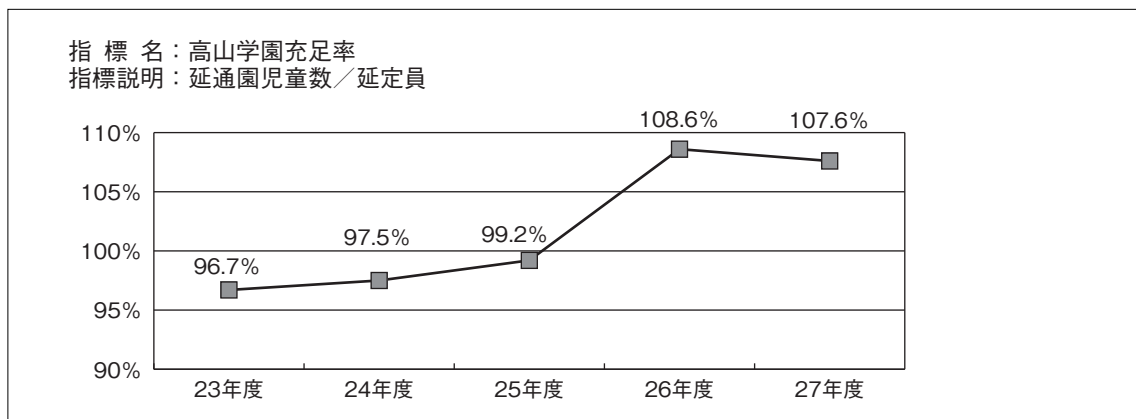
[相談支援数]

相談支援数	平成26年度	平成27年度	比較
		延 127人	延 262人

[施設整備費]

内 容	平成26年度	平成27年度
		野外ブランコ

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 471,762,668 円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 149,003,723 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	249日	249日	0.0%
相談件数（電話・来所）	延 1,919件	延 2,170件	13.1
診療・リハビリ人数	延22,445人	延23,588人	5.1
通園事業利用者数	7,387	6,526	△11.7

(2) 相談事業費 24,772,644 円

区 分	平成26年度	平成27年度
障害児等療育支援事業	3施設 延2,007件	3施設 延1,685件
プレイルーム支援事業	延4,929人	延6,716人

(3) 診療事業費 89,415,165 円

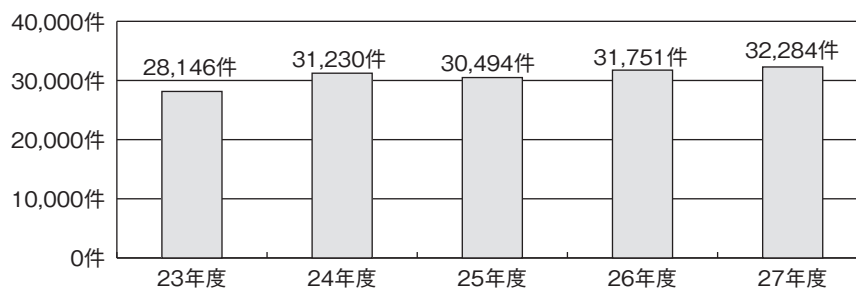
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
小 児 科	延3,232人	延3,357人	3.9%
児 童 精 神 科	6,905	6,738	△ 2.4
整形外科（水曜日午後）	611	641	4.9
耳鼻いんこう科（火曜日）	715	983	37.5
歯 科（木曜日午前）	703	803	14.2
リハビリテーション	10,279	11,066	7.7

(4) 通園事業費 32,954,981 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
外来グループ療育事業	延6,551人	延5,700人	△13.0%
重症心身障害児通園事業	363	362	△ 0.3
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	473	464	△ 1.9

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 子ども・若者健全育成費 <子ども・若者の健全育成活動の推進>	12,097,904	0	0	0	12,097,904

1 子ども・若者健全育成事業費 3,866,687円 (こども未来政策課)

[総括]

青少年育成団体活動の支援、市民への多面的な意識啓発をはじめ、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も青少年健全育成のつどいや明るい家庭づくり推進大会等を実施するとともに、青少年だより「ちぎりの子ども」を発行し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行い、健全育成に対する意識啓発を図る。

また、少年愛護センターでは地域に密着した街頭活動により非行防止に努めた。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 1,206,687円

(ア) 青少年問題協議会委員 81,000円

青少年問題協議会開催数	平成26年度	平成27年度
		1回

(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 977,968円

青少年だより「ちぎりの子ども」発行部数	平成26年度	平成27年度
		31,000部

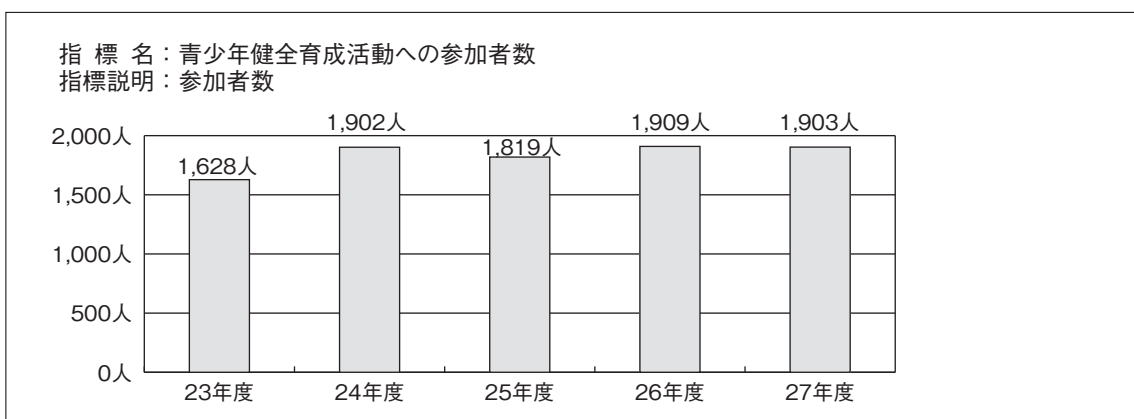
(ウ) とよはし子ども・若者育成プラン中間見直し 147,719円

とよはし子ども・若者育成プラン	平成26年度	平成27年度
		—

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	平成26年度	平成27年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補 助 金	2,660,000円	2,660,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子ども・若者自立支援費 〈自立に困難を抱える若者への支援の充実〉	12,661,742	2,750,000	0	0	9,911,742

1 子ども・若者自立支援事業費 12,661,742円 (こども家庭課)

[総括]

平成27年度の機構改革により、本事業の中心的な役割を担っている子ども・若者支援地域協議会と、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会の所管が一つになったため、両協議会における支援状況を踏まえた役割分担や情報共有を図るなど有機的な支援体制の充実に努めた。

また、子ども・若者総合相談窓口では、相談員2名による対応と併せて、民間支援団体に相談支援業務を一部委託することにより、困難な事例に対しても継続した対応に努めた。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 12,661,742円

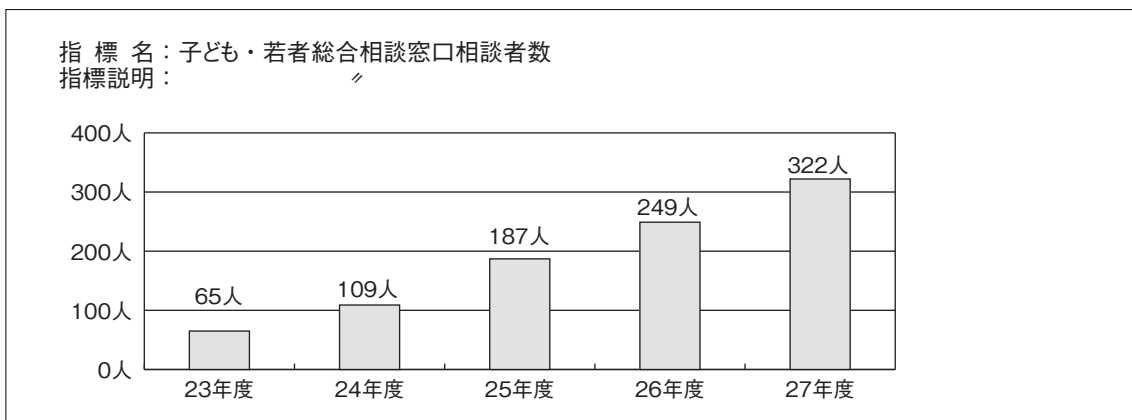
(ア) 子ども・若者総合相談窓口運営費 12,244,814円

子ども・若者総合相談窓口 相 談 者 数	平成26年度	平成27年度
	249人	322人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 416,928円

ユースアドバイザー 養成講習会等受講者数	平成26年度	平成27年度
	1,149人(全9回)	166人(全4回)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 放課後児童対策費 <放課後児童の居場所づくりの推進>	505,980,369	251,741,000	0	112,249,000	141,990,369

1 放課後児童対策事業費 505,980,369円 (こども家庭課)

[総括]

放課後児童クラブの対象年齢が小学校6年生まで拡大される子ども・子育て支援新制度のスタートに合わせ、公営民営を合わせて新たに7か所の児童クラブを開設した。公営児童クラブでは、以前から利用者ニーズが高かった平日午後7時までの延長利用を全クラブで実施した。また、民営児童クラブに対しては平成28年度の開設に向け整備を進めるクラブに対し、補助金交付による支援を行った。さらに、放課後子ども教室では、引き続き地域スタッフの協力を得ながら、地域の実情に合わせた運営を行った。今後も学校や地域との連携を図りながら、放課後児童対策の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 公営児童クラブ運営事業費 291,661,050円

区 分	平成26年度		平成27年度	
事業費	39クラブ	242,855,876円	44クラブ	291,661,050円
年間利用者数	延14,730人		延17,112人	

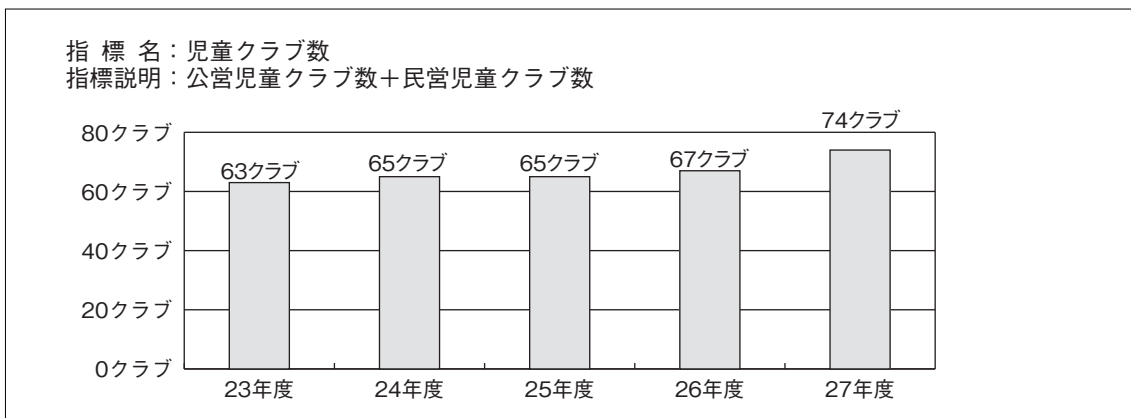
(2) 民営児童クラブ運営事業費 203,980,550円

区 分	平成26年度		平成27年度	
民営児童クラブ運営費補助金	28クラブ	132,397,000円	30クラブ	171,245,000円
民営児童クラブ施設整備費補助金	—		4	26,205,000
民営児童クラブ利用料助成費	延201人	6,351,600	延209人	6,450,550

(3) 放課後子ども教室運営事業費 10,338,769円

内 容	平成26年度	平成27年度
	6教室の開設	6教室の開設

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 子育て世帯臨時特例 給付金給付事業費 < そ の 他 >	162,316,904	162,316,904	0	0	0

1 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 162,040,728 円 (こども家庭課)

[総括]

消費税及び地方消費税の税率5%から8%への引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金(児童1人当たり3,000円)を支給した。

[実績及び成果]

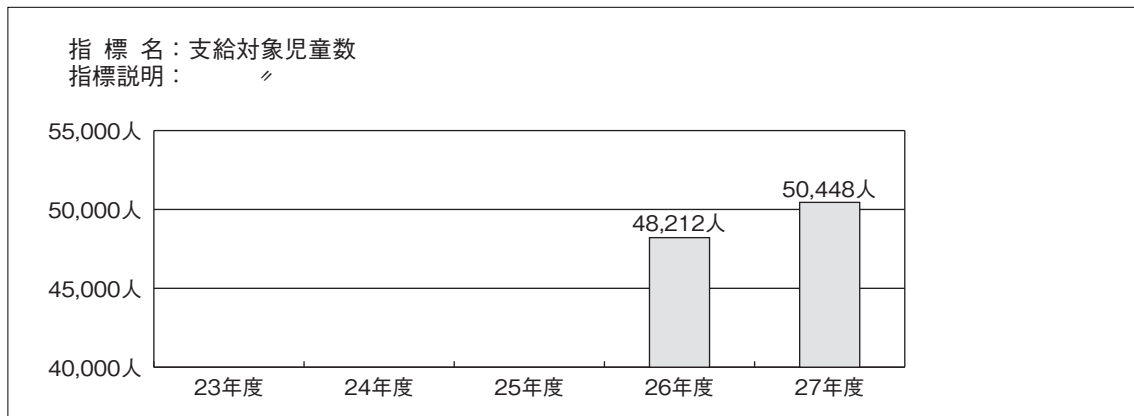
(1) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 162,040,728 円

(ア) 給付金費 151,344,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
申 請 件 数	56,485件	53,669件
給 付 件 数	48,212	50,448
給 付 額	482,120,000円	151,344,000円

※平成26年度の給付金は児童1人当たり10,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,427,938,306	3,199,208,082	0	50,801,029	1,177,929,195
2目 生活自立支援費 <生活保護者・低所得者への自立支援>	4,231,004,386	3,199,208,082	0	50,598,229	981,198,075

1 生活保護者等援護事業費 4,226,479,386円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、世帯の状況に合わせた就労支援や生活支援を行った。生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談による就労支援、生活困窮世帯の中学・高校生への、社会性を育むための支援も含んだ学習支援、住居を失ったり、失う恐れのある失業者への住宅支援を行った。また、中国残留邦人に対しても生活支援を行った。今後も生活自立に向けた支援を行うとともに、生活保護に至る前の生活困窮世帯への支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成26年度	平成27年度	比較
夏 期	0世帯	0世帯	0.0%
越 年	0	0	0.0
緊急貸付	162	151	△ 6.8
計	162	151	△ 6.8

(2) 生活困窮者自立支援事業費 25,834,890円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	—	—	97人	20,996,190円
住居確保給付金	—	—	27	2,551,500
一時生活支援	—	—	45	1,579,720
学習支援	—	—	9	707,480

(3) 生活保護扶助事業費 4,189,134,102円

区 分	平成26年度			平成27年度		
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額
生活扶助	1,661世帯	2,122人	1,393,437,924円	1,605世帯	2,031人	1,318,416,415円
住宅扶助	1,601	2,024	600,654,627	1,570	1,968	577,950,393
教育扶助	81	116	13,736,276	78	122	14,769,648
介護扶助	384	390	108,065,254	389	397	90,925,964
医療扶助	1,631	1,978	2,202,234,925	1,620	1,978	2,142,953,236
出産扶助	0	0	0	年間1	1	361,410
生業扶助	39	43	6,223,968	26	30	4,510,901
葬祭扶助	年間31	31	5,075,794	年間65	65	7,130,774
保護施設事務費	月平均1	1	2,233,260	月平均1	1	1,929,110
自立支援給付金	年間14	14	536,922	年間27	27	1,288,099
計	—	—	4,332,198,950	—	—	4,160,235,950

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」及び「自立支援給付金」は除く)

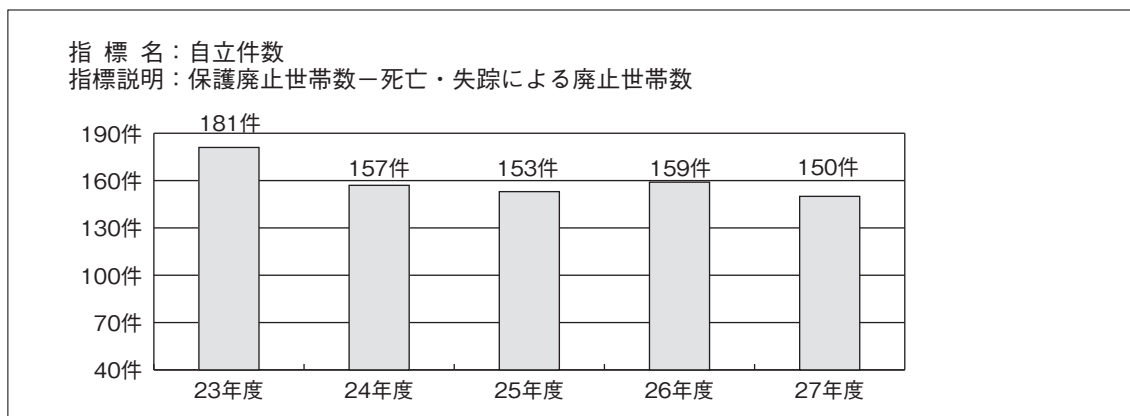
(4) 中国残留邦人生活支援事業費 9,202,144 円

受 給 者 数	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		比 較
	2世帯	3人	2世帯	3人	
					0.0%

(5) 旅費欠乏者移送費等事業費 308,250 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
移 送 人 数	141人	135人	△ 4.3%
行 旅 死 亡 人	1	0	皆減

[指 標]



2 生活資金一時貸付事業費 4,525,000 円（福祉政策課）

[総 括]

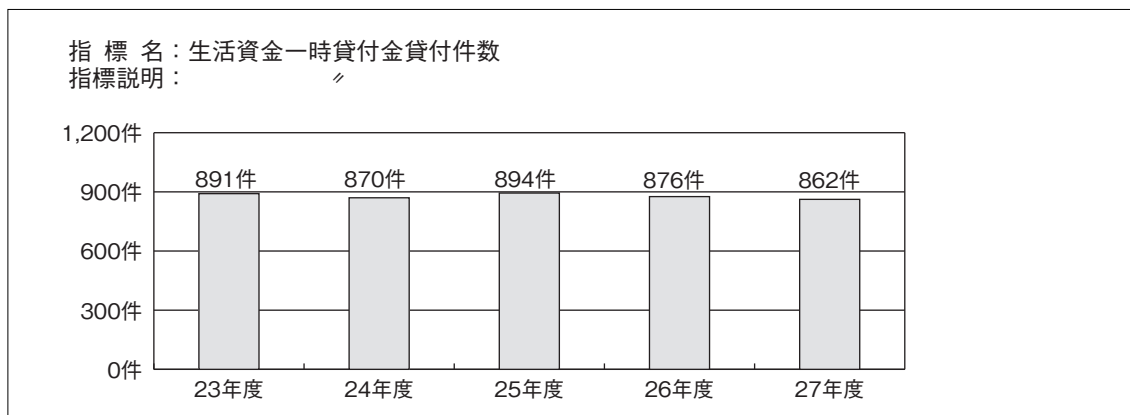
豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成 27 年度の貸付件数は 862 件、返済件数は 634 件であった。引き続き適切な貸付を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 4,525,000 円

貸 付 件 数	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		比 較
	876件		862件		
					△ 1.6%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,418,650,821	204,061,530	388,200,000	1,195,297,976	11,631,091,315
1 項 保 健 衛 生 費	4,999,600,452	153,394,530	314,000,000	521,392,411	4,010,813,511
2 目 健 康 づ くり 費 <健康づくり活動の支援>	522,039,118	1,451,574	0	70,160,084	450,427,460

1 保健所・保健センター管理運営事業費 287,459,116 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

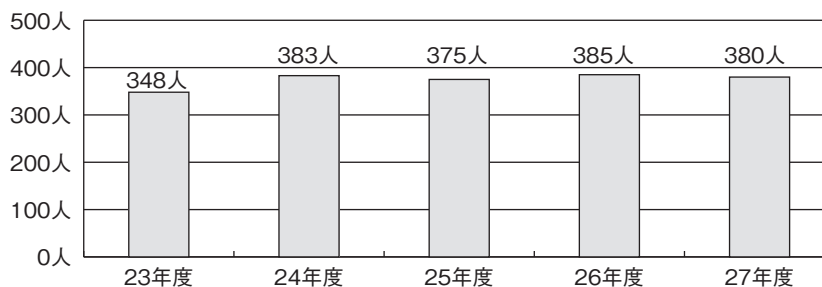
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 287,459,116 円

[利用状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	244日	243日	△ 1日
利 用 者 数	延 93,868人	延 92,239人	△ 1.7%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健康なまちづくり推進事業費 10,172,791 円（健康増進課）

〔総括〕

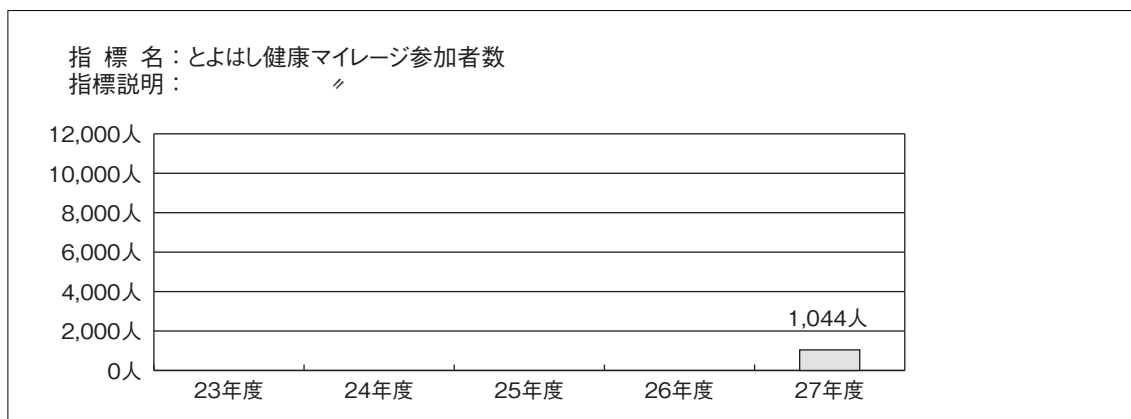
誰もが健やかで幸せに暮らすことのできる「健幸なまち」を目指し、健康に関心のない市民でも健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組んでもらえる環境整備を図るため、平成 27 年度より新たな事業を展開した。メイン事業として、とよはし健康マイレージ事業を実施し、多くの市民の参加があった。広く周知を図り、各種健（検）診や健康教室など既存事業のPRにも繋がった。今後も、より多くの参加者を得るため各種団体等への働きかけや、魅力ある事業とするための改善に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 健康なまちづくり推進事業費 10,172,791 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
とよはし健康マイレージ参加者数	—	1,044人
とよはし健幸カレッジ参加者数	—	1,109
健康の道コース数	10コース	10コース
地域農産物を活用した料理教室の開催数	4回	4回
スマートウエルネスシティ首長研究会参加回数	—	2

〔指標〕



3 健康づくり事業費

773,099 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康について考える機会として、国等が定めた啓発週（月）間や他課が実施するイベントを活用し、幅広い層の市民に対し、啓発活動を行った。今後も、様々な機会を活用し、市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 222,983 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
イベントで啓発を受けた人数	2,467人	3,311人

(2) 禁煙・防煙事業費 116,264 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	18,920部	18,239部
受動喫煙防止対策実施施設数	1,077施設	1,100施設

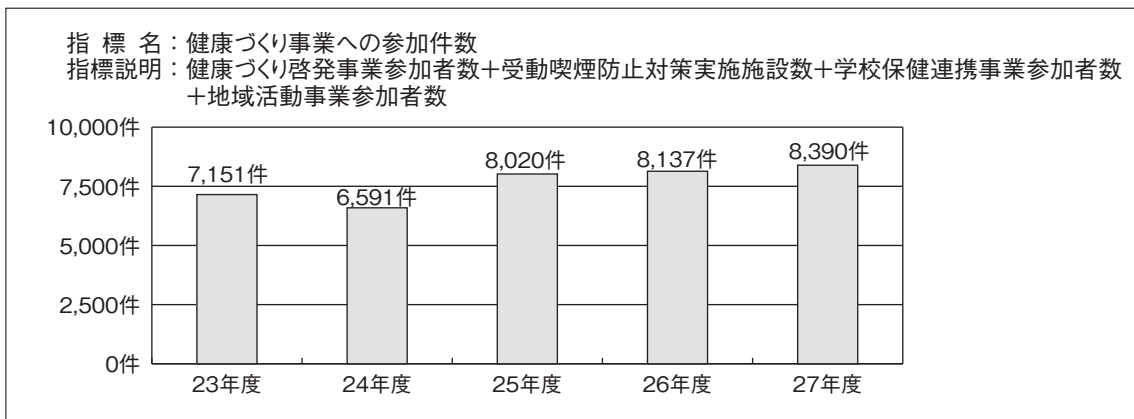
(3) 学校保健連携事業費 221,653 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
学校保健委員会参加者数	2,738人	2,032人
訪問授業参加者数	2,673	2,589
食生活について考えよう受講者数	52	260

(4) 地域活動事業費 212,199 円

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
健康のまちづくり事業	地域活動支援校区数	4校区	3校区
ヘルスボランティア地域活動事業	養成講座受講者数	延 58人	延 28人

[指標]



※事業の組替えにより、25～26年度指標を再計算

4 余熱利用施設管理運営事業費 219,096,962 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。利用者は昨年度に比べ増加しており、今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

[実績及び成果]

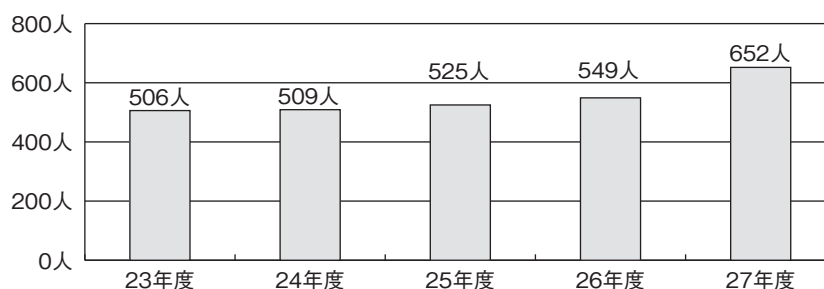
(1) 余熱利用施設管理運営事業費 219,096,962 円

[利用状況]

区 分	平成26年度	平成27年度
温 水 プ ー ル	延 62,853人	延 69,282人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 42,562	延 45,246
浴 場	延 55,144	延 76,665
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 1,824	延 1,855
計	延 162,383	延 193,048

[指 標]

指 標 名：余熱利用施設1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾病対策費 < 疾病対策の推進 >	1,179,321,620	131,569,982	0	10,546,816	1,037,204,822

1 成人保健予防事業費 466,001,984 円 (健康増進課)

[総括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健(検)診などの各種保健事業を実施した。また、新たに女性に限定したレディースがんセット検診や、全国健康保険協会愛知支部と連携し、被扶養者向け特定健康診査と併せた女性のがん検診を開始する等、利便性の向上を図り、受診率の向上に努めた。他に、国のがん検診推進事業に取り組み、一定の年齢の市民を対象に子宮頸・乳・大腸がん検診の無料クーポン券を発行した。今後も受診者の増加などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 38,431,780 円

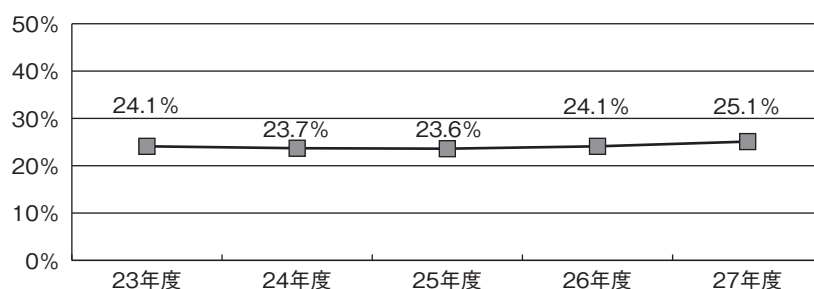
区 分	平成26年度	平成27年度
健 康 診 査	251人	109人
骨粗しょう症検診	4,059	3,776
歯周病検診	2,614	2,275
成人歯科健康診査	1,091	1,036
眼 科 検 診	1,691	1,345
肝炎ウイルス検査	1,044	864
健康手帳交付	延 5,002	延 5,006
健康相談	延 48	延 55
集団健康教育	37コース	13コース
個別健康教育	7	8
訪問指導	0人	1人

(2) がん予防事業費 427,570,204 円

区 分	平成26年度	平成27年度
胃 が ん 検 診	16,122人	16,298人
大 腸 が ん 検 診	延 20,674	延 22,032
肺検診(結核・肺がん)	23,021	23,418
子 宮 頸 が ん 検 診	延 13,622	8,344
子 宮 頸 ・ 体 が ん 検 診	953	935
乳 が ん 検 診	延 11,887	延 8,930
前立腺がん検診	1,137	1,011
がんセット検診(再掲)	2日間 181	4日間 317

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数／対象者数



2 母子保健対策事業費 527,587,366 円 (こども保健課)

[総 括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりを目指した「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。このうち健康教育事業においては、乳幼児期からの食育活動を支援するため、地域団体に対し栄養知識の普及・啓発のほか、教材等の貸出を行った。また、訪問事業においてはハイリスク家庭等への訪問による支援を強化するとともに、健診事業においては乳幼児健康診査未受診家庭への受診勧奨を充実させ、児の状況把握に努めた。今後も医療機関等と連携しながら、妊産婦や乳幼児への支援充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 368,994 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
小 中 学 校 の 出 前 講 座	10校	795人	11校	778人
高 等 学 校 訪 問 授 業	4	572	2	320
赤 ち ゃ ん ふ れ あ い 体 験	3 参加者	219	3 参加者	189
性 の 仲 間 教 育	3	237	3	197

(2) 妊産婦保健事業費 348,630,792 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
母 子 健 康 手 帳 の 交 付	3,561冊		3,519冊	
妊 婦 健 康 診 査	受診者 延40,504人		受診者 延39,409人	
妊 産 婦 歯 科 健 康 診 査	受診者 1,527		受診者 1,457	
パ パ マ マ 教 室	16回 参加者	延501	16回 参加者	延534
ティーンズマタニティクラス	4 参加者	延 54	4 参加者	延 26
ハイリスク妊婦等訪問指導	訪問者数 26		—	
産婦・新生児訪問指導	訪問組数 162組		訪問組数 103組	
マタニティマーク啓発品配布	1,018個		1,136個	
女性の健康支援教室・講演会	13回 参加者	593人	14回 参加者	332人

(3) 乳幼児保健事業費

105,101,513 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
乳 児 健 康 診 査	受診者 延6,097人		受診者 延6,124人	
4 か 月 児 健 康 診 査	48回	受診者 3,227	48回	受診者 3,310
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	49	受診者 3,411	48	受診者 3,300
3 歳 児 健 康 診 査	50	受診者 3,426	50	受診者 3,450
2 歳 児 歯 科 健 康 診 査	受診者 1,928		受診者 1,921	
未熟児・ハイリスク児等訪問指導	訪問者数 延4,665		訪問者数 延5,087	
養育支援訪問指導	訪問者数 延 916		訪問者数 延 889	
乳児家庭全戸訪問指導	訪問者数 2,355組		訪問者数 2,475組	
健診事後相談	48回	相談者数 延 963人	48回	相談者数 延1,005人
健診事後教室	40	参加者 延 680組	40	参加者 延 652組
育 児 教 室	11	参加者 延 147	—	
離乳食講習会	36	参加者 延 903人	36回	参加者 延 882人
乳幼児期からの食育活動	—		4	参加者 延 78
小児慢性特定疾病児童等自立支援員	—		1	

(4) 不妊治療費補助金

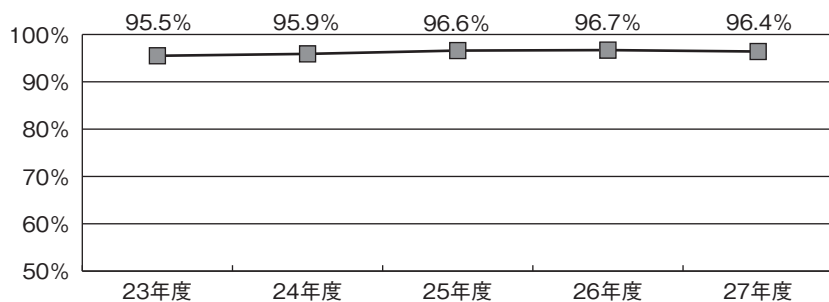
73,486,067 円

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
特定不妊治療費補助金	延 538件	65,811,578円	延 544件	71,425,202円
一般不妊治療費補助金	延 112	2,334,705	延 101	2,060,865

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



3 精神保健対策事業費

8,894,721 円（健康増進課）

[総括]

市民がこころの健康を保つことができるようにするため、うつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、市民や地域の支援者への講演会を実施することで精神障害者に対する理解を深めることができた。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。今後も普及啓発に努めるとともに、相談・教室・講演会等を実施し、精神保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

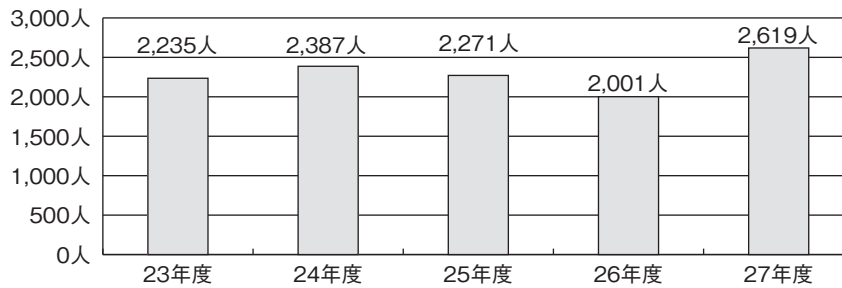
(1) 精神保健相談事業費

8,894,721 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
精神保健相談の面接、訪問者数	延 2,001人	延 2,619人

[指 標]

指 標 名：精神保健相談の面接、訪問者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,143,807,587	9,047,056	0	2,600	1,134,757,931

1 予防接種事業費 1,112,775,222 円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなどの早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。一方、市の独自施策として新たに、B型肝炎ワクチン接種の一部助成も開始した。今後も予防接種法の改正や感染症の流行について正確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

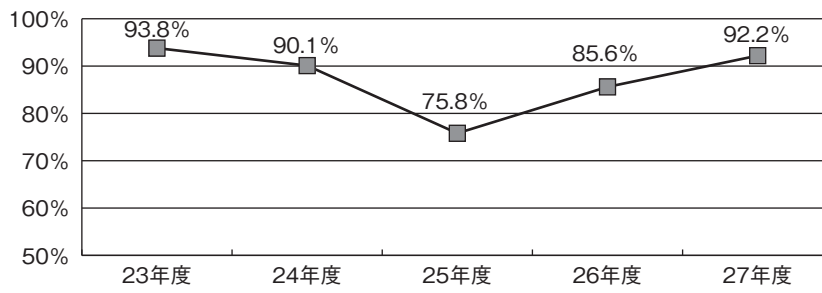
[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,112,775,222 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	接 種 人 員		接 種 人 員	
定 期 A 類	4 種 混 合	延 12,704人	延 13,074人	
	D P T (3種混合)	延 385	延 76	
	D T 2 期	3,309	3,040	
	不 活 化 ポ リ オ	延 1,654	延 516	
	麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,784	6,608	
	日 本 脳 炎	延 13,493	延 12,665	
	B C G	3,192	3,325	
	子 宮 頸 が ん	延 45	延 21	
	ヒ ブ	延 13,163	延 13,119	
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 13,122	延 13,124	
	水 痘	10月～ 延 4,889	延 6,727	
	B 類	イ ン フ ル エ ン ザ	55,245	55,924
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		10月～ 10,113	8,187	
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 5,774	延 6,454	
	お た ふ く か ぜ	3,697	2,839	
	水 痘	9月まで 延 5,044	—	
	風 し ん ・ M R (成 人)	673	737	
	高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	9月まで 496	—	
	B 型 肝 炎	—	延 8,776	

[指 標]

指 標 名：定期A類予防接種率
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	657,163,172	4,447,744	0	285,702,220	367,013,208

1 看護専門学校事業費 260,906,053 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また、受益者負担の適正化を図るため平成26年度に引き続き授業料を引き上げるとともに、図書室司書の時間拡充や老朽化した空調機器の修繕を行い教育環境の充実に努めた。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 42,006,210 円

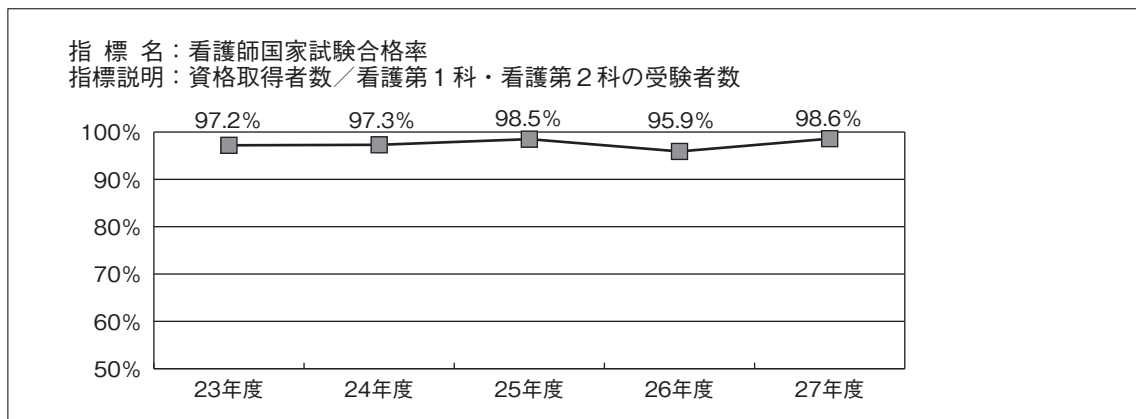
[運営状況]

区 分		平成26年度	平成27年度
看護第1科	学 生 数	116人 (定員120人)	118人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	122人 (定員120人)	122人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 5,179,500 円

(イ) 管理運営費 36,826,710 円

[指標]



2 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円（健康政策課）

[総括]

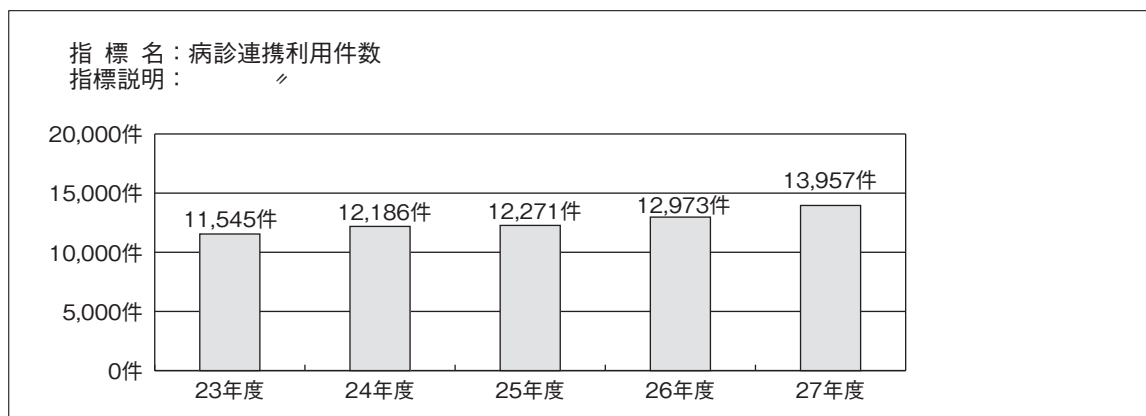
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、一般社団法人豊橋市医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	平成26年度	平成27年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 367,076,012 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 309,986,960 円

[診療状況]

区分		平成26年度	平成27年度
患者数		19,660人	19,751人
内訳	内科	8,517	8,560
	小児科	11,143	11,191

〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成26年度	平成27年度
昼 (休日)	診 療 日 数	70日	71日
	患 者 数	7,416人	7,650人
	1日当たりの患者数	106	108
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	366日
	患 者 数	12,244人	12,101人
	1日当たりの患者数	34	33

- (ア) 指定管理料 308,474,110 円
 (イ) 施設管理費 1,512,850 円
 (2) 休日夜間診療対策事業費 18,481,600 円
 (ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 18,436,600 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	28,943人	8,483,020円	29,453人	9,501,220円
歯 科 医 師 会	1,923	8,778,260	1,856	8,797,380
柔 道 整 復 師 会	343	138,000	343	138,000
計	31,209	17,399,280	31,652	18,436,600

- (イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円
 (3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 177,672 円

運 営 費 負 担 金	平成26年度	平成27年度
		181,951円

- (4) 救急医療第2次病院運営事業費 37,971,780 円

〔救急医療第2次病院の診療状況〕

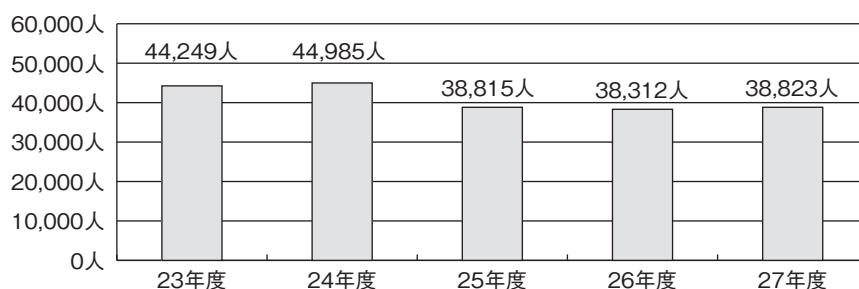
区 分	平成26年度	平成27年度
医 療 機 関 数	8機関	8機関
回 数	437回	438回
患 者 数	7,103人	7,171人
1回当たりの患者数	16	16

- (5) 適正受診普及啓発事業費 458,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
		まちづくり出前講座の開催 27回 啓発グッズ（クリアファイル、小児救急ガイドブック）の作成

[指標]

指標名：第1次・第2次救急医療利用者数
 指標説明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



4 医療救護活動事業費 7,207,414 円（健康政策課）

[総括]

大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会などの関係機関との連携を強化するとともに、応急救護所開設訓練等を実施した。また、前年度に「災害時における要支援者等の輸送協力に関する協定書」を締結した愛知県タクシー協会の市内会員5社及び応急救護所11か所へのMCA無線の配備や、応急救護所での夜間活動に対応するための照明設備の設置など、災害時の医療救護体制の整備を進めた。今後も大規模災害時の情報収集と連絡体制の確立など初動体制の確保に努めていく。

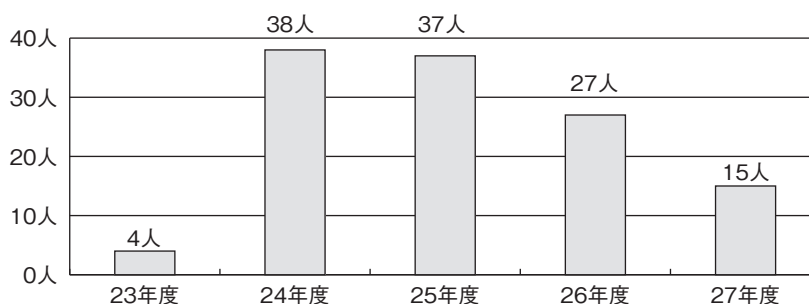
[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 7,207,414 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	応急救護所開設訓練の実施 3回 臨時救護基幹センター開設訓練の実施 1回 MCA無線通信訓練 1回 投光機、リアカー等の配備 災害時医療機関等開設フラッグの作成 「災害時における要支援者等の輸送協力に関する協定書」の締結	応急救護所開設訓練の実施 2回 校区防災訓練での啓発 2回 MCA無線（応急救護所、愛知県タクシー協会）の設備 16台 LED照明の設備 22箇所

[指標]

指標名：応急救護所開設訓練参加医師数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	126,842,560	0	0	24,569,013	102,273,547

1 斎場事業費 112,037,864 円 (福祉政策課)

[総括]

市民の火葬や葬儀等の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めた。また、高齢化の進行による死亡者数及び火葬件数の増加が見込まれることから、老朽化が進む斎場の再整備を図るため検討調査を行った。今後も斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な運営や接遇の向上を図るとともに、斎場の再整備にあたってはPFIなど民間活力の導入も視野に入れながら事業手法等を検討していく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 71,580,355 円

[斎場使用状況]

区 分		平成26年度	平成27年度
火 葬	大 人	3,237体	3,406体
	小 人	6	12
	計	3,243	3,418
	死 産 児	57	61
	愛 玩 動 物	1,637件	1,608件
葬 儀 場	市 内	4	2
	市 外	0	0
	計	4	2
遺 体 安 置 室	市 内	26	26
	市 外	7	10
	計	33	36
白 ヶ 池 会 館	市 内	0	1
	市 外	0	0
	計	0	1

[施設整備]

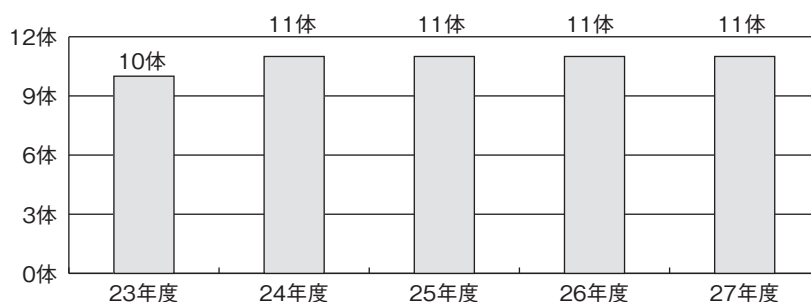
内 容	平成26年度	平成27年度
		主燃室耐火物等補修

(2) 斎場整備事業費 7,538,400 円

内 容	平成26年度	平成27年度
		—

[指 標]

指 標 名：斎場 1 日当たりの火葬者数
 指標説明：大人・小人火葬者数 / 開場日数



2 環境衛生指導事業費 3,435,006 円（生活衛生課）

[総 括]

衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は、平成 26 年度より上昇し高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め生活衛生の確保を図っていく。

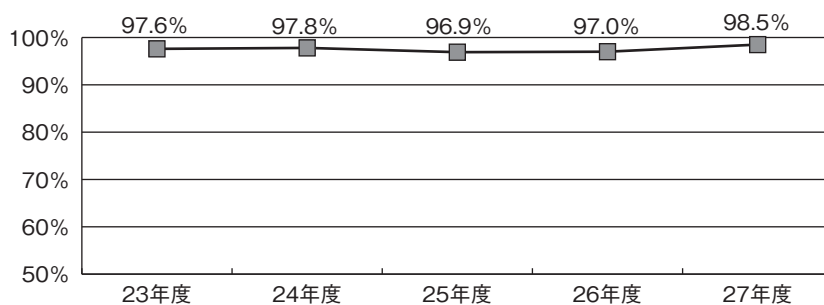
[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,435,006 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
監 視 指 導 施 設 数	609件	681件
施 設 適 合 率	97.0%	98.5%

[指 標]

指 標 名：生活衛生関係営業施設適合率
 指標説明：適合施設数 / 監視指導施設数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7日 墓 苑 費 < 墓 苑 の 充 実 >	347,184,660	0	314,000,000	112,848	33,071,812

1 墓苑事業費 29,874,783 円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。今後も、墓地需要の把握と適正な維持管理に努めていく。

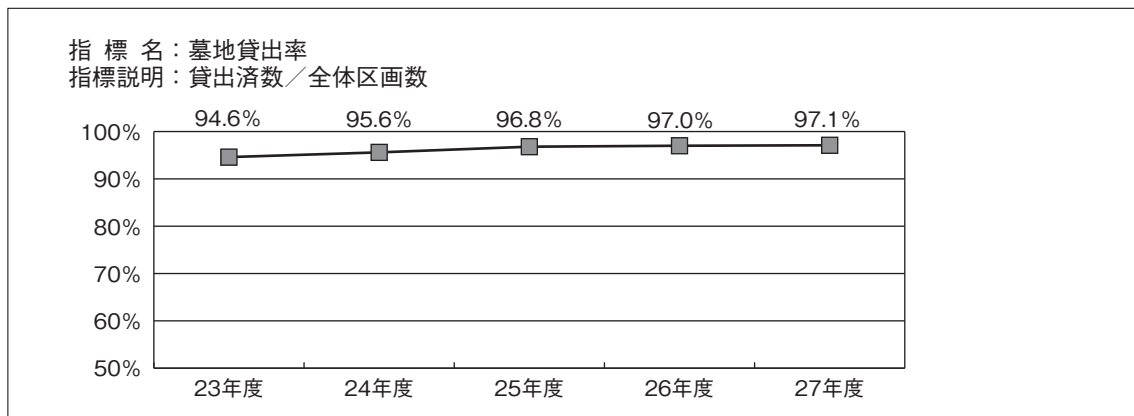
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 10,717 区画) 29,874,783 円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成26年度	平成27年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	85区画	0区画
梅田川霊苑	普通墓地	58	69
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	87	26
	修景墓地 (再貸出)	1	1
	納骨堂	1年許可	25室
3年許可		24	23
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	3区画	6区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	4	4

[指標]



2 梅田川霊苑整備事業費 317,309,877 円（福祉政策課）

[総括]

市民の墓地需要に対応するため、梅田川霊苑第2期整備事業用地を豊橋市土地開発公社から取得し、粗造成工事を行った。また、開発行為の許可申請にあたり、開発区域を明確にするため、測量登記等業務を実施した。今後は、開発行為の許可を受け、平成29年度の使用開始をめざし、整備を進めていく。

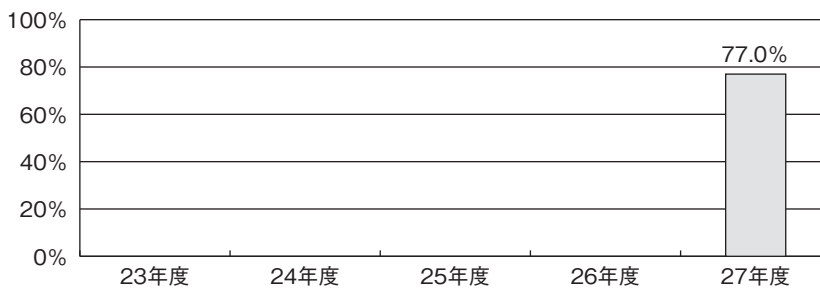
[実績及び成果]

(1) 梅田川霊苑整備事業費 317,309,877 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	事業用地購入及び粗造成工事 大山町字西坪地内測量登記等業務

[指標]

指標名：梅田川霊苑整備事業進捗率
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成27～28年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 動物愛護費 ＜ペット動物の愛護管理対策の推進＞	28,613,363	0	0	208,400	28,404,963

1 動物管理指導事業費 28,613,363 円 (生活衛生課)

[総括]

狂犬病の予防、まん延防止を図るため、犬の狂犬病予防集合注射（毎年1回）を実施した。また、地域猫不妊去勢手術費用に対して助成することで、処分される動物の減少を図った。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努めていく。

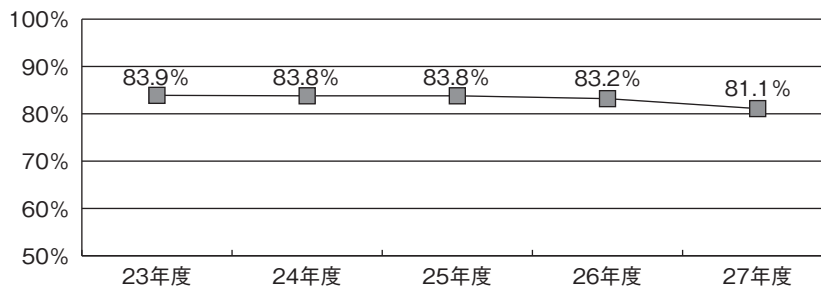
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 28,613,363 円

内 容	平成26年度		平成27年度	
犬 登 録 頭 数	25,095頭		24,824頭	
狂犬病予防注射実施率	83.2%		81.1%	
地域猫不妊去勢手術費補助金	55頭	450,000円	53頭	430,000円

[指標]

指標名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 食 品 衛 生 費 < 食 品 の 安 全 確 保 >	61,025,592	0	0	0	61,025,592

1 食品衛生指導事業費 12,672,895 円 (生活衛生課)

[総括]

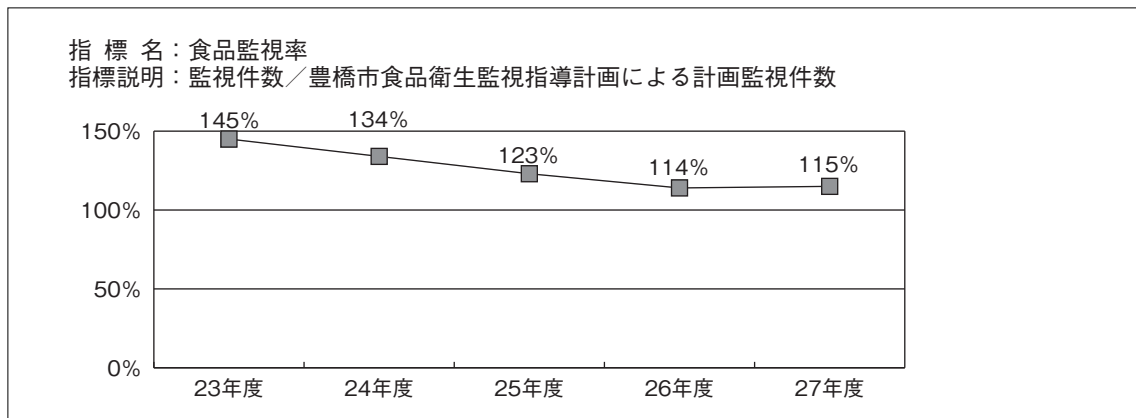
「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食中毒等の食品事故の未然防止を図るため食品取扱施設の監視指導を実施した。生肉等による食中毒及びノロウイルス食中毒等の予防の啓発・指導を強化したため平成27年度の監視指導件数は計画値を大きく上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 12,672,895 円

内 容	平成26年度	平成27年度
監視件数	5,695件	5,768件
食品監視率	114%	115%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 食肉流通費 <安全な食肉の流通促進>	175,980,965	816,000	0	86,599,100	88,565,865

1 食肉衛生検査指導事業費 165,037,635 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査や伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査を実施するとともに、食肉中の残留動物用医薬品検査を引き続き行った。なお、牛のTSE (BSE) 検査については、関係省令の改正を受け、平成25年7月以降48か月齢を超える牛のみを対象に実施している。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 46,450,394 円

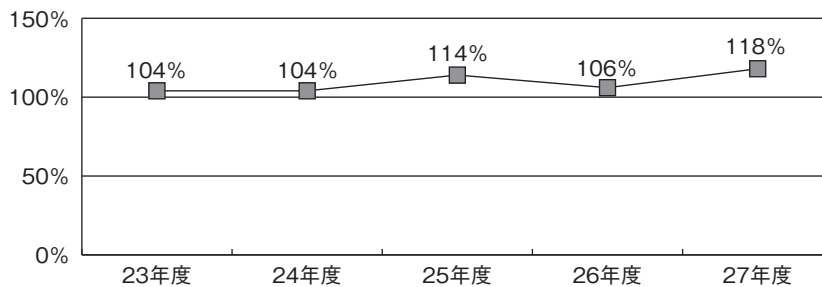
区 分		平成26年度	平成27年度	
と畜検査	検査頭数	210,377頭	205,079頭	
	内訳	牛	10,434	9,330
		馬	0	0
		豚	199,943	195,749
		めん羊	0	0
山羊	0	0		
伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査	検査頭数	578	638	
	内訳	牛	578	638
		めん羊	0	0
残留動物用医薬品検査	検査件数	27,745件	26,085件	

(2) と畜場衛生指導事業費 277,254 円

区 分	平成26年度	平成27年度
微生物等検査件数	1,290件	1,287件
と畜場衛生監視回数	244回	244回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)
 指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	5,875,443,416	50,667,000	74,200,000	673,905,565	5,076,670,851
1目 環境対策総務費	1,340,411,192	1,000	0	1,289,804	1,339,120,388

1 環境基本計画推進事業費 792,491 円 (環境政策課)

[総括]

平成 22 年度に策定した第 2 次豊橋市環境基本計画について、前期計画期間における関連事業の実施状況や環境を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、より効果的な計画の推進を図るため計画の改訂を行った。改訂にあたっては、より多くの方の意見を反映させるため、環境関連団体ヒアリング調査や環境審議会での意見聴取、パブリックコメントなどを行った。

[実績及び成果]

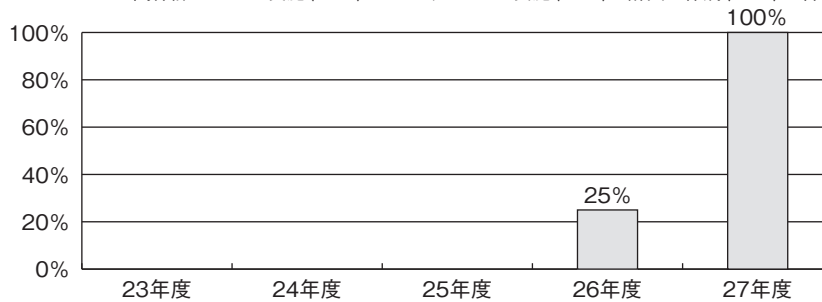
(1) 環境基本計画改訂事業費 792,491 円

内 容	平成 26 年度	平成 27 年度
	市民アンケート調査 事業者アンケート調査 環境審議会の開催 (1 回)	環境関連団体等ヒアリング調査 環境審議会の開催 (3 回) パブリックコメントの実施

[指 標]

指 標 名：第 2 次豊橋市環境基本計画改訂版の策定進捗率

指標説明：計画策定(100%)=アンケート実施(20%)+環境審議会開催(20%)+団体ヒアリング実施(10%)+関係課ヒアリング実施(10%)+パブリックコメント実施(10%)+計画の作成(30%) 各年度指標値はそれぞれの累計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 地球環境費 <地球に優しいライフスタイルへの転換>	21,049,473	0	0	444,000	20,605,473

1 地球温暖化対策推進事業費 7,617,185 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

地球温暖化対策推進のため、公共施設の節電・省エネ、緑のカーテンコンテストや節電・省エネチャレンジキャンペーンなどを通じた市民への啓発を行った。また、平成 21 年度に策定した「豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」の改訂を行った。改訂にあたっては、より多くの方の意見を反映させるため、地球温暖化対策推進会議での意見聴取、パブリックコメントなどを行った。

[実績及び成果]

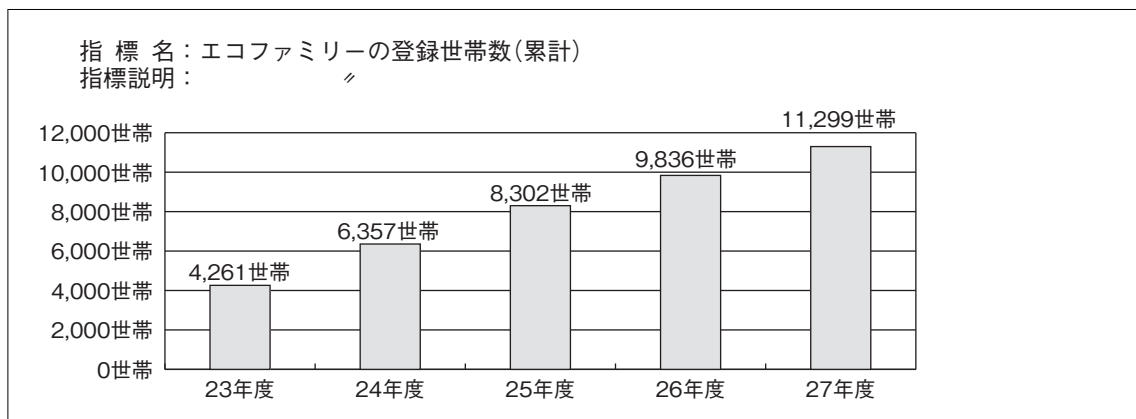
(1) 地球温暖化対策管理事務費 3,937,060 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
地球温暖化対策推進会議開催回数	2 回	2 回

(2) 地球温暖化対策活動事業費 3,680,125 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
節電・省エネチャレンジキャンペーン参加件数	518件	637件
緑のカーテンコンテスト参加件数	52	38
エコファミリー登録世帯数	1,534世帯	1,463世帯

[指 標]



2 電気自動車等普及促進事業費 13,357,100 円（温暖化対策推進室）

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の購入に対して助成を実施した。また、平成 27 年度から燃料電池自動車、住宅用充電設備を新たに補助対象に加えた。さらに、公共施設に設置している普通充電器等に IC カード認証システムを導入し、利便性の向上を図った。

[実績及び成果]

(1) 電気自動車購入等補助金 3,243,000 円

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
電 気 自 動 車	41件	2,870,000円	17件	1,190,000円
プラグインハイブリッド自動車	28	1,120,000	38	1,520,000
燃 料 電 池 自 動 車	—		1	200,000
急 速 充 電 設 備	0件	0円	0	0
普 通 充 電 設 備	0	0	0	0
住 宅 用 充 電 設 備	—		17	333,000

(2) 電動バイク購入等補助金 90,000 円

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
電 動 バ イ ク	2件	60,000円	3件	90,000円
充 電 設 備	0	0	0	0

(3) 電動アシスト自転車購入補助金 9,111,500 円

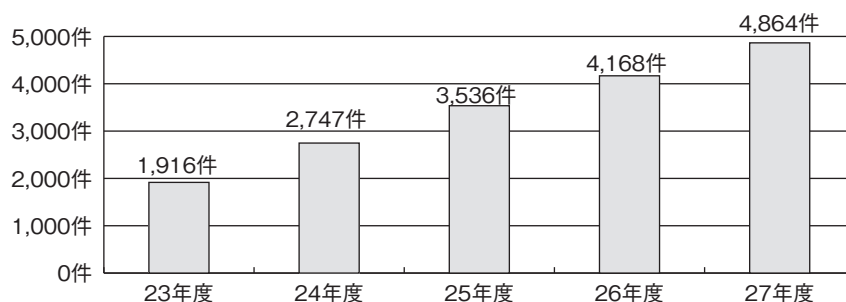
内 容	平成 26 年度		平成 27 年度	
	561件	8,402,200円	620件	9,111,500円

(4) 次世代自動車充電インフラ整備事業費 912,600 円

内 容	平成 26 年度		平成 27 年度	
	—		IC カード認証システムの導入	

[指 標]

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数（累計）
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー利用促進費 <環境に配慮したエネルギー利用の促進>	217,804,409	10,390,000	48,100,000	10,846,000	148,468,409

1 新エネルギー導入促進事業費 91,844,200円 (温暖化対策推進室)

[総括]

環境に負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、太陽光発電システム及び住宅用燃料電池システムの設置者に対する助成を継続して行った。平成27年度からホームエネルギーマネジメントシステムなどを新たに補助対象に加えた。また、国の補助金を活用し、指定避難所1か所へ太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、LED照明の導入を図り、防災機能の強化ならびに平常時の低炭素化を図った。今後も新エネルギーの普及を促進し、地域における地球温暖化防止を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 67,098,000円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	住 宅 用	787件	88,983,000円	597件
保育所・幼稚園用	0	0	0	0

(2) 住宅用燃料電池システム導入補助金 6,700,000円

内 容	平成26年度		平成27年度	
		90件	4,500,000円	134件

(3) ホームエネルギーマネジメントシステム導入補助金 2,163,000円

内 容	平成26年度		平成27年度	
		—	—	109件

(4) 住宅用リチウムイオン蓄電池導入補助金 4,350,000円

内 容	平成26年度		平成27年度	
		—	—	87件

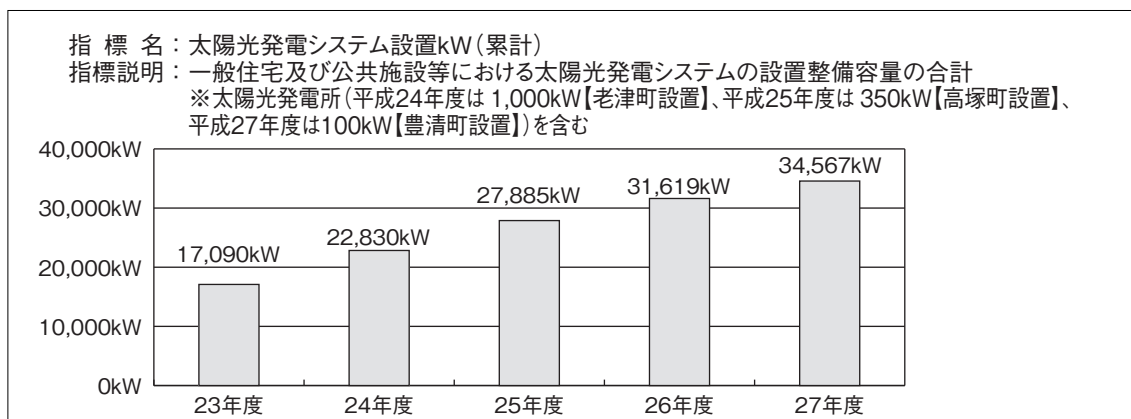
(5) 木質燃料利用促進事業補助金 150,000円

内 容	平成26年度		平成27年度	
		—	—	3件

(6) 公共施設太陽光・蓄電池等利活用事業費 11,383,200円

内 容	平成26年度		平成27年度	
		—	—	指定避難所

[指標]



2 再生可能エネルギー活用推進事業費 65,114,024 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

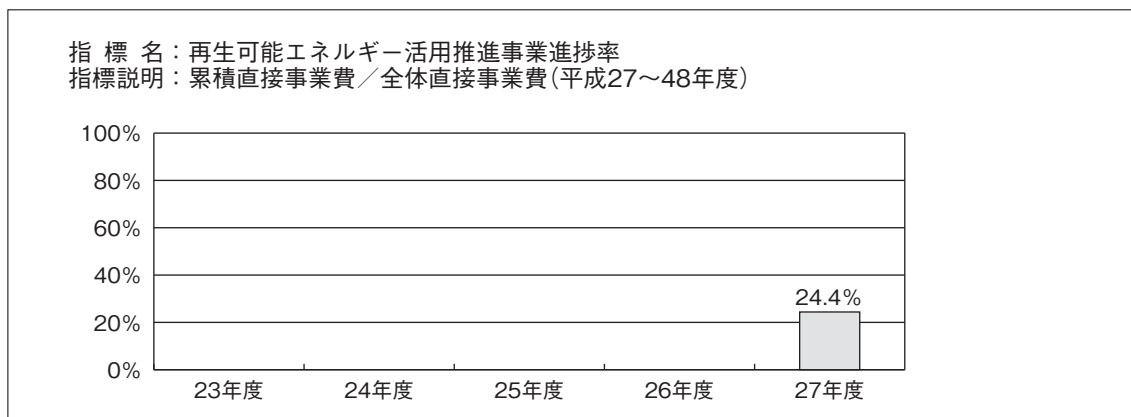
地球環境やエネルギー環境の変化に寄与する「地域における再生可能エネルギーの活用」の一環として、市の遊休地に、市が初めて発電事業者となる太陽光発電所の設置に着手した。なお、平成27年度は、場内の土地の整備や基礎の設置などを行った。

[実績及び成果]

(1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 65,114,024 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	場内整備 ソーラーキーパー(基礎)設置 太陽光パネルの確保

[指標]



3 バイオマス資源利活用推進事業費 60,846,185 円（環境政策課）

[総括]

バイオマス資源利活用施設の整備に伴う進入路の拡幅に要する物件調査や用地取得等を行った。

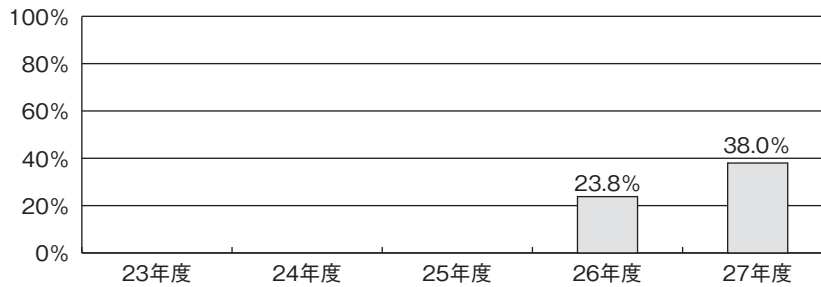
[実績及び成果]

(1) バイオマス資源利活用推進事業費 60,846,185 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	生活環境影響調査 進入路路線測量調査設計 都市計画決定	進入路物件調査 土地評価・不動産鑑定 用地取得

[指標]

指標名：施設進入路に係る事業進捗率
指標説明：年度末累積出来高／全体出来高



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 生態系保全費 < 生態系の保全 >	5,357,856	0	0	0	5,357,856

1 自然環境保全対策事業費 5,357,856円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、自然環境啓発冊子データを作成しわかりやすく整理したほか、アルゼンチンアリなどの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催し、また、地元中学校や自然保護団体などとともに干潟の保全実践活動を行う「干潟保全実践プロジェクト」を昨年度に引き続き実施した。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 5,357,856円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 1,005,698円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	アカウミガメ実態調査			アカウミガメ実態調査
上陸期間	26.5.25～26.9.3		上陸期間 27.5.1～27.10.21	
上陸頭数	延101頭		上陸頭数 延52頭	
産卵巣数(産卵成功率)	53巣(52%)		産卵巣数(産卵成功率) 25巣(48%)	
表浜自然観察会2回	参加者数108人		表浜自然観察会2回 参加者数103人	
竜宮探検	1	参加者数 7	竜宮探検	1 参加者数 8

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 22,000円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成26年度		平成27年度	
		1回		1回

(ウ) 鳥獣捕獲許可等事業費 42,000円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	有害鳥獣捕獲許可	76件		有害鳥獣捕獲許可 92件
愛がん飼養登録	2		愛がん飼養登録 1	

(エ) 汐川干潟保全推進事業費 35,603円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	汐川干潟保全連絡会開催	1回		汐川干潟保全連絡会開催 1回
汐川干潟自然観察会	2回 参加者数64人		汐川干潟自然観察会 1回 参加者数41人	

(オ) 自然環境保全啓発等事業費 3,795,624円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	自然環境保全基礎調査取りまとめ			自然環境啓発冊子データ作成

(カ) 干潟保全実践プロジェクトの実施 281,340円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会			カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会、地元組織の立ち上げ

(キ) 外来種駆除対策

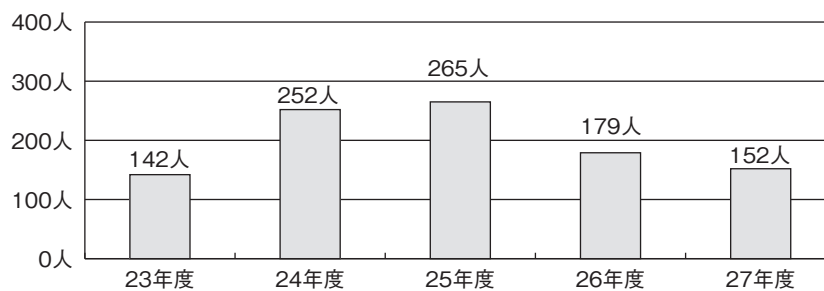
175,591 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 環境汚染対策費 ＜環境汚染防止対策の推進＞	62,246,298	70,000	0	0	62,176,298

1 発生源対策推進事業費 3,711,841 円（環境保全課）

[総括]

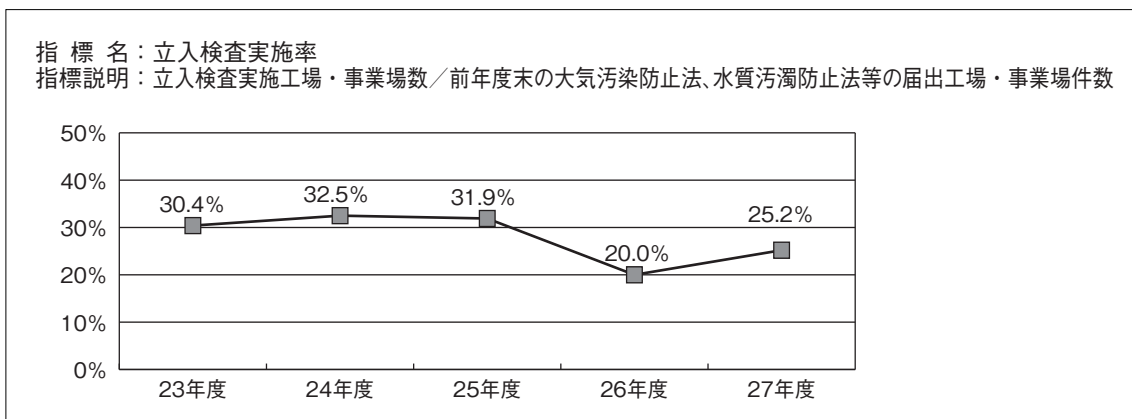
大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう、指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 3,711,841 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
立 入 件 数	大気関係	83件	大気関係	89件
	悪臭関係	8	悪臭関係	29
	騒音・振動関係	63	騒音・振動関係	56
	水質関係	117	水質関係	161
	土壌関係	6	土壌関係	16

[指 標]



2 吹付けアスベスト対策事業費 330,000 円（建築指導課）

[総括]

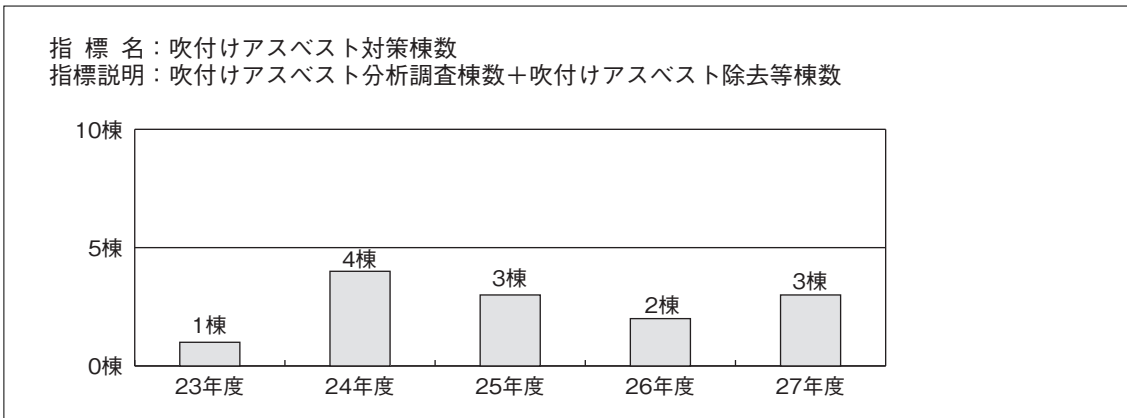
民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査及び除去等について助成を行った。今後も分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 330,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度	累 計
分析調査実施棟数	1棟	3棟	16棟
除去等実施棟数	1	0	5

[指標]



3 環境調査事業費 58,204,457 円（環境保全課）

[総括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 34,621,492 円

区分	平成26年度		平成27年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 大岩町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 大岩町 原町	ダイオキシン類

備品購入	平成26年度		平成27年度
	大気サンプリング装置	4台	—
風向風速自動測定記録計	1	—	

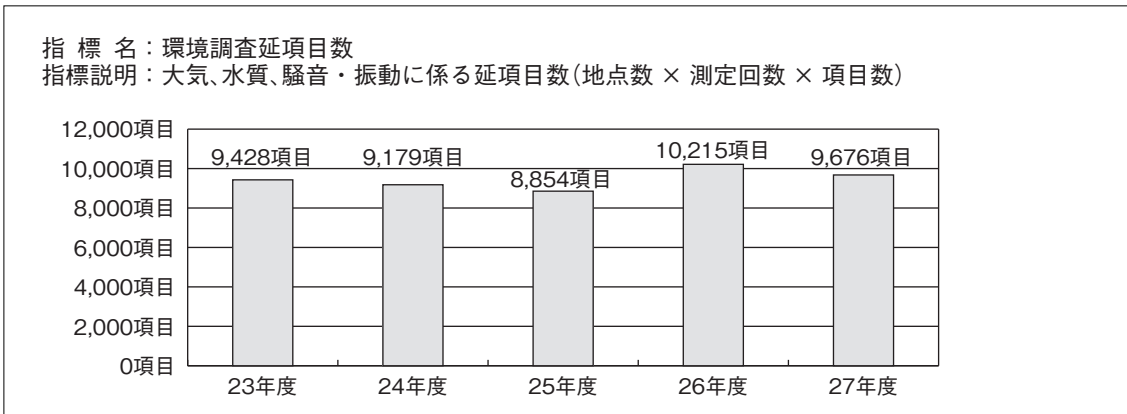
(2) 水環境調査事業費 19,068,565 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28 河川 34 か所	pH、DO、BOD、 SS等	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、 SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め6か所	PCB、カドミウム等	向山町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類 環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

(3) 生活環境調査事業費 4,514,400 円

区 分	平成26年度		平成27年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
自動車騒音 等測定	環境基準の調査8か所 要請限度の調査6か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査8か所 要請限度の調査6か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境保全費 <環境保全意識の高揚>	5,321,849	0	0	0	5,321,849

1 環境保全推進事業費 1,280,512 円 (環境保全課)

[総括]

大気環境の保全のため、協定締結事業者を中心にエコドライブなどの大気汚染防止に関する啓発を行うとともに、市内のドライバーを対象にエコドライブ講習会を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に生活排水や事業場排水の浄化対策等に取り組み、水質・大気浄化意識がより浸透し、水・大気環境を保全するための事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 大気浄化啓発事業費 147,980 円

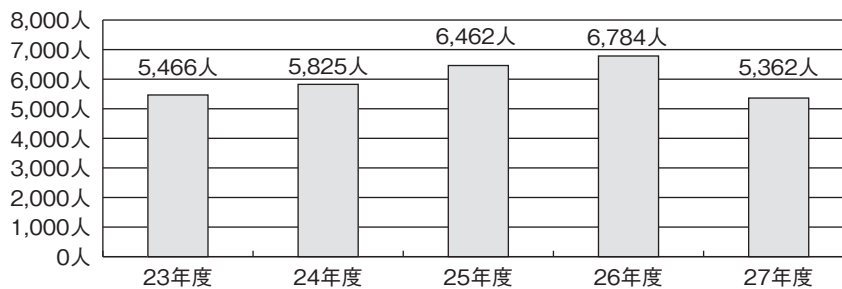
内 容	平成26年度	平成27年度
	啓発事業所数 114事業所 エコドライブの推進 講習会参加者数 15人 エコドライブ講習会	啓発事業所数 117事業所 エコドライブの推進 講習会参加者数 15人 エコドライブ講習会

(2) 水質浄化啓発事業費 1,132,532 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	参加者数 6,769人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか	参加者数 5,347人 とよはしみなどフェスティバル2015 530のまち環境フェスタ その他講習会ほか

[指標]

指標名：啓発イベント等の参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 浄化槽整備促進費 <合併処理浄化槽の整備促進>	23,147,310	20,670,000	0	1,288,000	1,189,310

1 浄化槽対策事業費 23,147,310円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換に対し、補助金を交付した。また、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導を実施することにより、法定検査受検率の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に係る取組みを進めた。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,477,310円

内 容	平成26年度	平成27年度	比 較
浄化槽設置届等	1,046件	912件	△12.8%
法定検査指導	275	270	△1.8

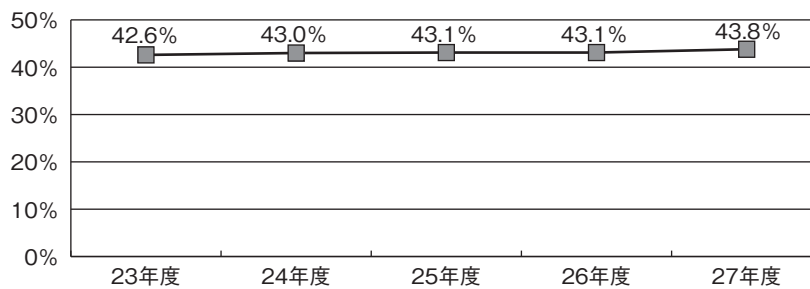
(2) 浄化槽設置費補助金 20,670,000円

内 容		平成26年度	平成27年度
浄化槽設置費補助	基数	40基	40基
	金額	17,639,000円	18,870,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	29基	20基
	金額	2,610,000円	1,800,000円

[指 標]

指 標 名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・資源化の推進>	84,121,416	0	0	16,583,385	67,538,031

1 ごみ減量推進事業費 82,363,756 円 (環境政策課)

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収団体への奨励金交付やリサイクルステーションの運営により資源ごみの拠点回収を進めるとともに、ごみ分別の促進やごみ出しルールの徹底を目的とした指定ごみ袋制度の円滑な導入に向けて、出前講座や説明会を実施した。また、様々な530運動40周年記念事業により、幅広い層・大勢の人に環境啓発を行うことができた。今後もごみの減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 66,388,543 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較	
地域資源回収団体奨励金	実施団体	287団体	287団体	0.0%
	実施回数	2,065回	2,087回	1.1
	回収量	8,185 t	8,138 t	△ 0.6
リサイクルステーション	回収量	1,489	946	△36.5

(2) ごみ減量啓発事業費 8,281,813 円

区 分	平成26年度	平成27年度
啓発事業への参加者数	1,777人	28,756人

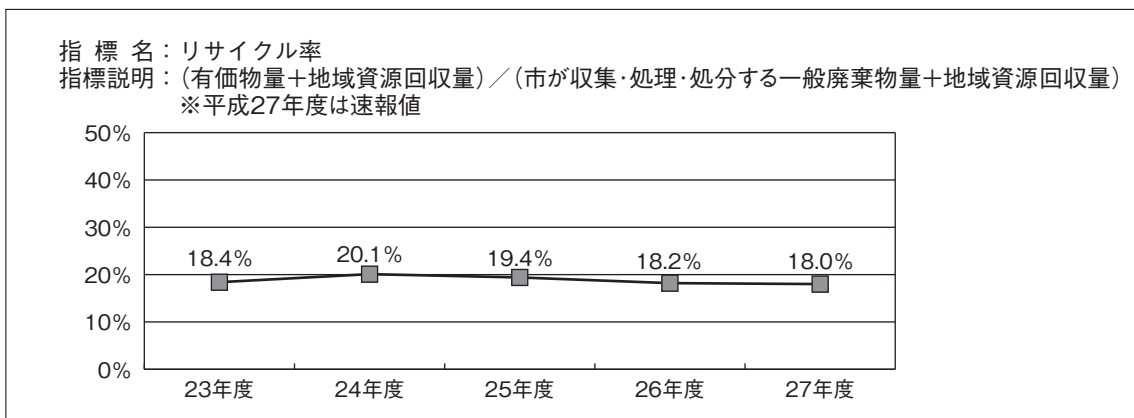
(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,193,400 円

区 分	平成26年度	平成27年度
電動式生ごみ処理機購入補助金	49基 961,600円	54基 1,076,800円
生ごみ減量容器購入補助金	44 103,900	49 116,600
計	93 1,065,500	103 1,193,400

(4) 530運動環境協議会補助金 6,500,000 円

補 助 金	平成26年度	平成27年度
	5,000,000円	6,500,000円

[指標]



2 一般廃棄物処理基本計画推進事業費 1,757,660 円（環境政策課）

[総括]

平成 22 年度に策定した一般廃棄物処理基本計画について、前期計画期間の取組みやごみ処理を取り巻く情勢の変化を踏まえ、より効果的な計画の推進を図るため計画の改訂を行った。改訂にあたっては、より多くの方の意見を反映させるため、環境審議会での意見聴取、パブリックコメントなどを行った。

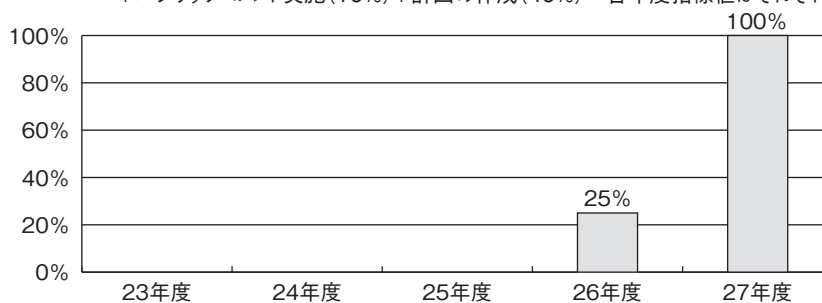
[実績及び成果]

(1) 一般廃棄物処理基本計画改訂事業費 1,757,660 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	市民アンケート調査 事業者アンケート調査 環境審議会の開催（1回）	

[指 標]

指 標 名：一般廃棄物処理基本計画改訂版の策定進捗率
 指標説明：計画策定(100%)=アンケート実施(20%)+環境審議会開催(20%)+関係課ヒアリング実施(10%)
 +パブリックコメント実施(10%)+計画の作成(40%) 各年度指標値はそれぞれの累計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 ごみ 収 集 費 <効率的なごみ収集体系の確立>	429,352,705	0	21,800,000	9,997,145	397,555,560

1 家庭廃棄物収集事業費 429,352,705 円 (業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションやビンカンボックスを適正に配置するとともに、車両更新時に3.5tハイブリッドごみ収集車を導入するなど、業務の効率化を図った。また、資源物の持ち去り行為禁止条例に基づく巡回パトロールを強化するとともに、ごみステーション等に監視カメラを設置した。今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効率的な収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		平成26年度	平成27年度	比 較	備 考
家 庭 ご み 収 集 量	も や す ご み	72,854 t	72,303 t	△ 0.8%	毎週2回収集
	プラスチック(資源)	3,526	3,641	3.3	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,015	3,432	13.8	毎月1回収集
	危 険 ご み	184	180	△ 2.2	毎月1回収集
	う め る ご み	1,214	1,308	7.7	毎月1回収集
	大 き な ご み	252	233	△ 7.5	戸別収集
	資源(びん・カン)	5,236	5,182	△ 1.0	随時収集
	〃(ペットボトル)	591	554	△ 6.3	毎週1回収集
	〃(布類)	765	882	15.3	毎月1回収集
	計	87,637	87,715	0.1	
ステーション数		4,998か所	5,085か所	1.7	
死体処理数	犬	173匹	167匹	△ 3.5	
	猫等	1,747	1,787	2.3	
	計	1,920	1,954	1.8	
ふれあい収集実施世帯数		282世帯	310世帯	9.9	

(1) ごみ収集事業費 338,281,009 円

- (ア) 収集業務費 258,462,659 円
- (イ) 施設整備費 12,284,538 円
- (ウ) 車両管理費 67,533,812 円

内 容	平成26年度	平成27年度
		ハイブリッドごみ収集車4台

(2) ごみ収集指導啓発事業費 9,087,117 円

(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 74,421,028 円

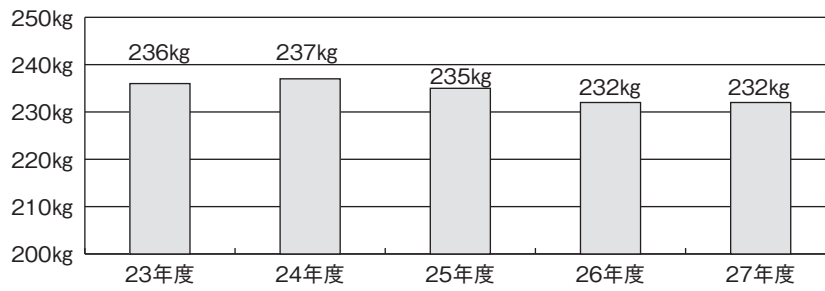
内 容	平成26年度	平成27年度	比 較
びん・カンの回収量	5,236 t	5,182 t	△ 1.0%
ペットボトルの回収量	591	554	△ 6.3

(4) 大きなごみ戸別収集事業費 7,563,551 円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口(外国人を含む)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 廃棄物処理施設費 ＜安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実＞	3,544,936,370	13,536,000	4,300,000	619,829,267	2,907,271,103

1 資源化センター事業費 3,282,211,074 円 (施設課)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、びん・カン、ペットボトル、プラスチック(資源)」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。今後も、引き続きサーマルリサイクルと溶融スラグ及び剪定枝等の有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努めていく。

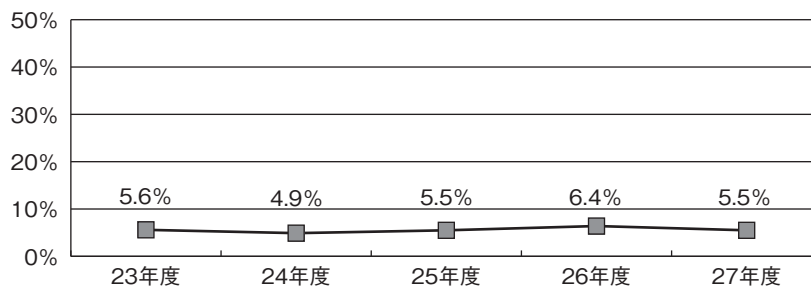
[実績及び成果]

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
ごみ焼却処理量	129,239 t	129,856 t	0.5%
ごみ再利用処理量 (内:剪定枝チップ等生産量)	15,346 (1,467)	15,339 (1,783)	△ 0.0 (21.5)
こわすごみ(西部)処理量	3,000	3,431	14.4
びん・カン等処理量	5,236	5,182	△ 1.0
ペットボトル処理量	591	554	△ 6.3
プラスチック等処理量	4,273	4,195	△ 1.8
し尿処理量	104,010kl	125,452kl	20.6

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,125,835,641 円
- (2) ごみ再利用事業費 193,904,088 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 107,427,256 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 84,840,146 円
- (5) し尿処理事業費 159,049,577 円

[指標]

指標名:資源化センター施設の残さ率
 指標説明:埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 資源化センター施設整備事業費 18,119,060 円 (施設建設室)

[総括]

豊橋田原広域ごみ処理施設の整備に向けて、環境影響評価方法書作成の準備を行った。今後も新施設の整備を図るための事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

- (1) 資源化センター施設整備事業費 18,119,060 円

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 最終処分場費 <安定した最終処分の推進>	111,217,822	0	0	7,485,230	103,732,592

1 埋立処理事業費 103,281,882 円 (埋立処理課)

[総括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。今後も、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 103,281,882 円

(ア) 埋立関連工事費 10,320,480 円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	施設整備工事	1件	施設整備工事	1件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 休作補償費 637,020 円

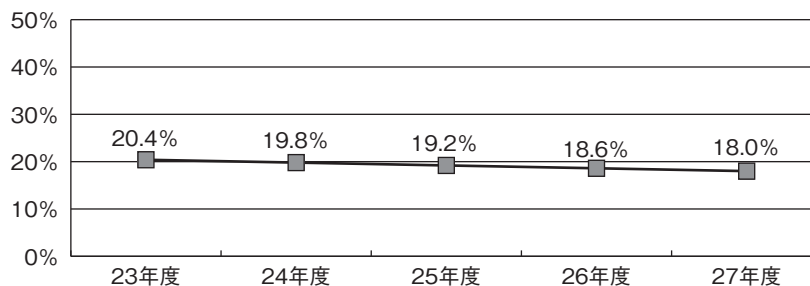
休作補償面積	平成26年度		平成27年度	
		2,937㎡		2,937㎡

(ウ) 管理運営費 92,324,382 円

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
一般廃棄物処分量	11,765 t (9,284m ³)	10,648 t (9,147m ³)	△ 9.5% (△ 1.5%)
産業廃棄物処分量(公共)	375 (625)	436 (727)	16.3 (16.3)
処分実績量(()内覆土含む)	12,140 (10,485)	11,084 (10,649)	△ 8.7 (1.6)

[指 標]

指 標 名：最終処分場残容量率
 指標説明：残容量／全体容量(全体容量 1,850,000m³)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物処理対策費 <廃棄物処理体制の充実>	30,476,716	6,000,000	0	6,142,734	18,333,982

1 一般廃棄物対策事業費 13,314,533 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラ、看板の設置などにより、未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。また、新たに「不法投棄調査中看板」を作成し、不法投棄に対して投棄者発見のための情報提供を募った。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみガイドブック」を作成し、事業系ごみの処理方法等について周知し、適正処理の推進を図った。また、し尿汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮の観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対しては汲み取り料金を免除した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進めていく。

[実績及び成果]

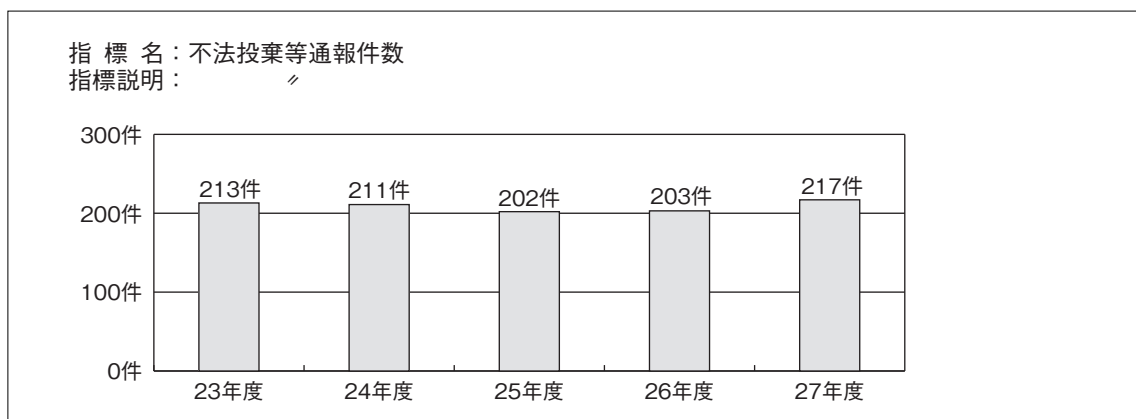
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 12,087,263 円

内 容	平成26年度	平成27年度	比 較
不 法 投 棄 等 通 報	203件	217件	6.9%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	0	18	皆増
廃 棄 物 投 入 許 可	3,131	3,121	△ 0.3%

(2) し尿対策交付金 1,227,270 円

内 容	平成26年度	平成27年度
し 尿 料 金 値 上 げ 抑 制 交 付 金	1,208,340 円	1,075,650 円
生 活 保 護 世 帯 等 料 金 減 免 交 付 金	176,400	151,620
災 害 被 災 世 帯 料 金 減 免 交 付 金	0	0

[指 標]



2 産業廃棄物対策事業費

13,092,103 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで効率的かつ統一的に管理するとともに、産業廃棄物処理施設について、警備会社による休日、夜間、早朝の監視を行い、監視体制の強化を図った。また、食品廃棄物の不正転売事案を受けて、動植物性残さを取り扱う産業廃棄物処理業者及び当該廃棄物を多量に排出する事業者に対しても重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。今後も産業廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進めていく。

[実績及び成果]

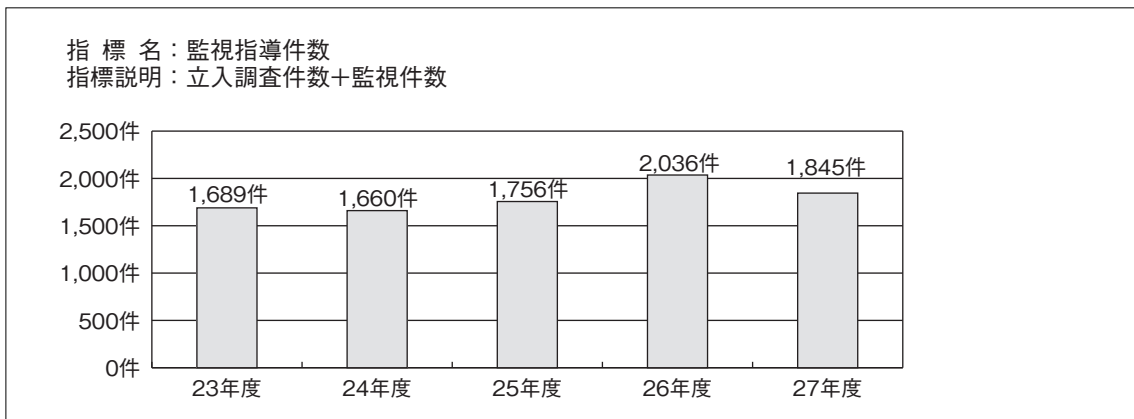
- (1) 産業廃棄物処理等許可事務費 0 円

内 容	平成26年度	平成27年度	比較
産業廃棄物関係申請書等の受付	6,001件	5,325件	△11.3%

- (2) 産業廃棄物指導監督事務費 13,092,103 円

内 容	平成26年度	平成27年度	比較
監視指導件数	2,036件	1,845件	△ 9.4%
立 入 調 査	1,195	991	△17.1
施 設 等 監 視	841	854	1.5

[指 標]



3 産業廃棄物処理基本計画推進事業費

69,120 円（廃棄物対策課）

[総括]

平成22年度に策定した産業廃棄物処理基本計画について、前期計画期間の取組みやごみ処理を取り巻く情勢の変化を踏まえ、より効果的な計画の推進を図るため、計画の改訂を行った。改訂にあたっては、産業廃棄物排出処理状況実態調査結果を踏まえるとともに、より多くの方の意見を反映させるため、環境審議会での意見聴取、パブリックコメントなどを行った。

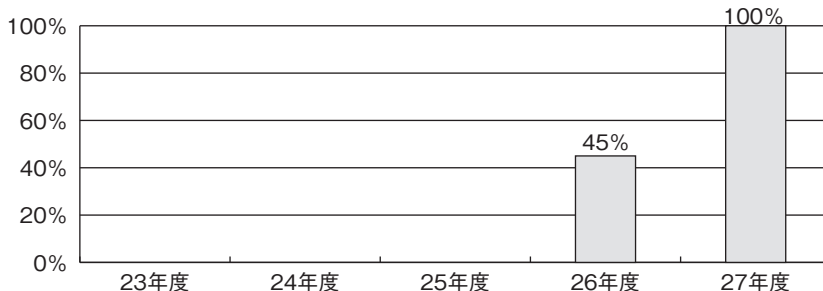
[実績及び成果]

- (1) 産業廃棄物処理基本計画改訂事業費 69,120 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	豊橋市産業廃棄物排出処理状況実態調査 環境審議会の開催（1回）	環境審議会の開催（3回） パブリックコメントの実施

[指 標]

指 標 名：産業廃棄物処理基本計画改訂版の策定進捗率
 指標説明：計画策定(100%)=状況実態調査(40%)+環境審議会開催(20%)
 +パブリックコメント実施(10%)+計画の作成(30%) 各年度指標値はそれぞれの累計



4 災害廃棄物処理計画推進事業費 4,000,960 円（環境政策課）

[総 括]

災害時に発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するとともに、市民の生活環境を守り、地域の早期復旧・復興に役立てるため、災害廃棄物の発生量の想定、仮置場、処理施設における処理フローなどを取りまとめた計画を策定した。策定にあたっては、環境省の指針や各種会議における協議内容等を踏まえるとともに、より多くの方の意見を反映させるため、パブリックコメントなどを行った。

[実績及び成果]

(1) 災害廃棄物処理計画策定事業費 4,000,960 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	発生量推計 組織及び協力支援体制の検討 処理方針、処理フロー等の検討 集積場、仮置場の管理運営等の検討 パブリックコメントの実施

[指 標]

指 標 名：災害廃棄物処理計画の策定進捗率
 指標説明：計画策定(100%)=発生量推計(10%)+組織体制の検討(10%)+処理方針、処理フローの検討(30%)
 +集積場等の検討(20%)+パブリックコメント実施(10%)+計画の作成(20%) 各年度指標値はそれぞれの累計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	193,666,398	0	0	152,387,100	41,279,298
1 項 労 働 費	193,666,398	0	0	152,387,100	41,279,298
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	8,621,413	0	0	1,320,930	7,300,483

1 職業訓練センター事業費 5,977,613 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,777,613 円

[施設利用者]

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
開 館 日 数	276日	290日	5.1%
利 用 者 数	延 16,133人	延 12,234人	△24.2

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

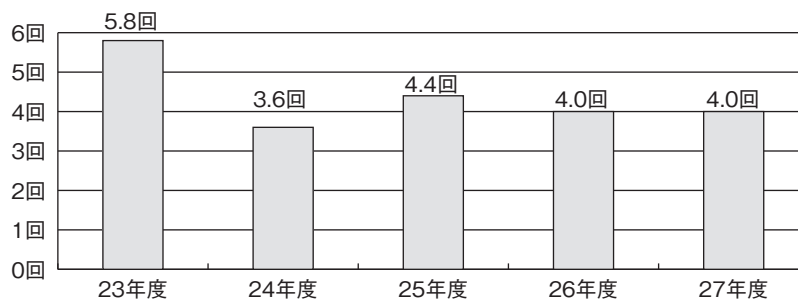
内 容	科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
		木 造 建 築 科	13人	14人
	建 築 板 金 科	9	5	△44.4
	造 園 科	5	5	0.0
	木 工 科	0	0	—
	計	27	24	△11.1%

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,200,000 円

補 助 金	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	1,200,000 円	1,200,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター 1 日当たりの教室利用回数
 指標説明：教室利用回数 / 開館日数



2 就業促進事業費

2,643,800 円（商工業振興課）

[総括]

若者就職サポート塾 in 豊橋（年6回）を開催し、就職に関する相談、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会、市内高校生とその保護者を対象とした企業訪問を開催した。また、豊橋商工会議所が設置している無料職業紹介所の運営に対して支援した。さらに、大型運転免許等取得支援補助金を創設し、自動車運送業者が負担する従業員の運転免許取得経費に対して助成した。今後も若年層への就労支援事業を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年労働者定着推進事業費 98,000 円

ワーキングインとよはしの発行

(2) 若年者就職支援事業費 49,800 円

内 容	平成26年度		平成27年度	
	若者就職サポート塾in豊橋	第1回 26.4.23	第2回 26.6.21	第1回 27.4.21
	第3回 26.8.26	第4回 26.10.21	第3回 27.8.5	第4回 27.10.9
			第5回 27.11.26	第6回 28.3.23
高校生企業説明会	開催日 26.12.15、27.1.22		開催日 27.12.8、28.1.26	
高校生企業訪問	開催日 27.3.23、24、26		開催日 28.3.22、23、24	
	参加延	1,117人	参加延	2,038人

(3) 無料職業紹介所事業費補助金 1,300,000 円

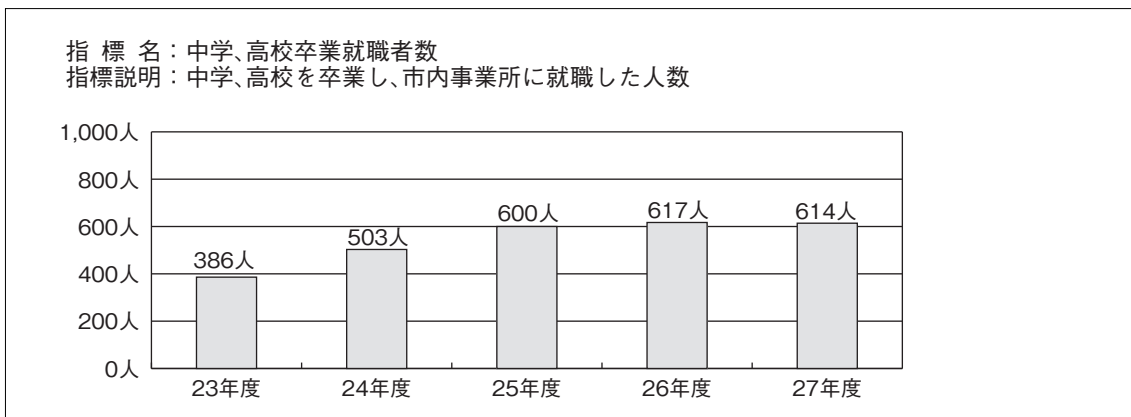
補 助 金	平成26年度		平成27年度	
		1,118,000 円		1,300,000 円

(4) 雇用確保安定事業費 1,196,000 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 1,196,000 円

補 助 金	平成26年度		平成27年度	
		—		15 件

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤労者福祉費 <勤労者福祉の充実>	168,344,913	0	0	151,066,170	17,278,743

1 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,484,298 円 (商工業振興課)

[総括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した運営に努める。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,484,298 円

[施設利用者]

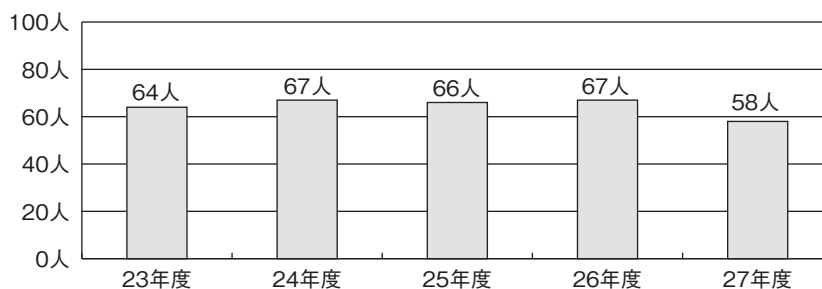
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	347日	348日	0.3%
利 用 者 数	延 23,125人	延 20,212人	△12.6

[運営状況]

区 分	平成26年度		平成27年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、硬式テニス等	378回 参加延 4,319人	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、硬式テニス等	378回 参加延 4,164人
サークル活動 推 進 指 導	茶道、英会話、音楽、お金、アロマ、スポーツクラブ	37回 参加延 258人	ベリーダンス、英会話、音楽、お金、アロマ、てんこく、スポーツクラブ	63回 参加延 676人
そ の 他	一日教室（ロザフィ作り、料理教室、恋活クッキング等） ホーム行事 会議等	600回 参加延 4,783人	一日教室（スポーツフェス、アロママッサージ、クリスマススイーツ等） ホーム行事 会議等	762回 参加延 3,831人
計		1,015回 参加延 9,360人		1,203回 参加延 8,671人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数
指 標 説 明：利用者数／開館日数



2 労働会館管理運営事業費

130,249 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。今後も利用者数、参加者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費

130,249 円

[施設利用者]

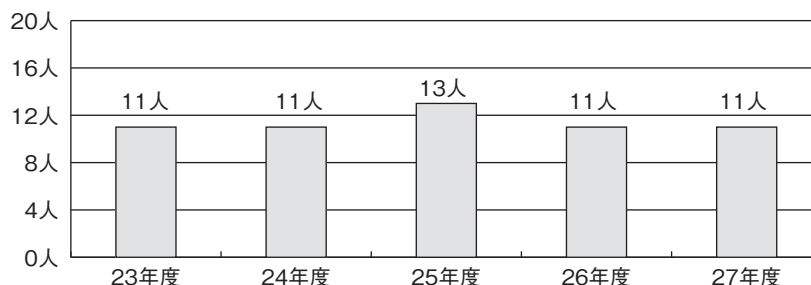
区 分	平成26年度	平成27年度	比 較
開 館 日 数	347日	348日	0.3%
利 用 者 数	延 3,727人	延 3,741人	0.4

[運営状況]

区 分	平成26年度		平成27年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3講座 フラダンス(5回)、カ ラーセラピー講座(5 回)、飾り巻き寿司(5 回)	15回 参加延 233人	3講座 歩くより遅い走り方 (5回)、カラーセラピ ー講座(5回)、飾り巻 き寿司(5回)	15回 参加延 218人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



3 勤労者対策事業費

8,672,766 円（商工業振興課）

[総括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室の実施等、勤労者福祉充実のための支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 526,566 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成26年度	平成27年度
	「銅板レリーフ・表札」を親子で製作 26.7.26、27開催 参加 22組 47人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」の募集・表彰

区 分	平成26年度	平成27年度
応 募 数	1,707点	1,299点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

補 助 金	平成26年度	平成27年度
	5,130,000円	5,130,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 990,000 円

補 助 金	平成26年度	平成27年度
	990,000円	990,000円

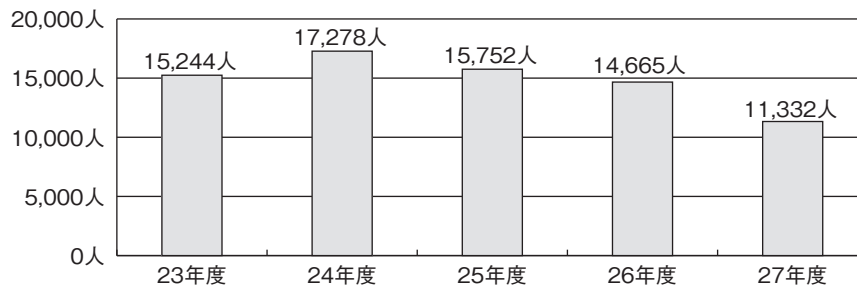
(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,026,200 円

補 助 金	平成26年度	平成27年度
	2,024,100円	2,026,200円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,481,767,628	281,729,030	124,100,000	32,877,734	1,043,060,864
1 項 農 林 水 産 業 費	579,853,211	79,799,780	18,200,000	19,293,238	462,560,193
3 目 農 業 者 育 成 費 <地域特性に適した農業者の育成・確保>	16,787,463	12,375,000	0	0	4,412,463

1 農業経営改善促進対策事業費 2,527,426 円 (農業企画課)

[総括]

平成 18 年 4 月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら 27 年度は新たに農業者を対象とした個別経営相談会の開催や機能性とデザイン性を兼ね備えた豊橋版 N O R A G I の試作品の開発を行った。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、引き続き関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。農業者の高齢化に伴い農業の担い手が減少するなか、今後も県、農業団体等と連携して制度の普及・啓発、認定志向農業者の掘り起こしを行っていく。

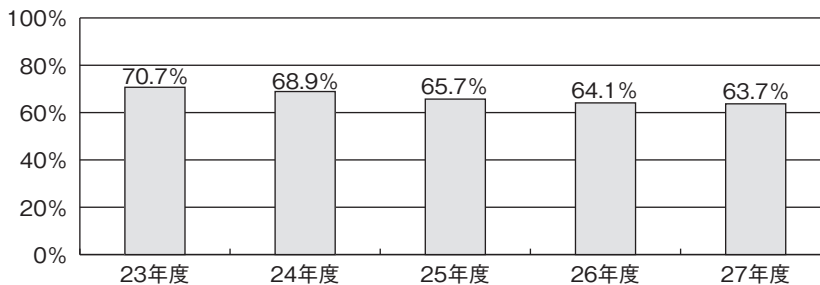
[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 2,527,426 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較
認定農業者への農地利用集積面積	1,616ha	1,595ha	△ 1.3%
認 定 農 業 者 数	641人	637人	△ 0.6

[指 標]

指 標 名：認定農業者目標達成率
 指標説明：認定農業者数／目標人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業生産力強化費 <生産力と経営力の強化>	69,111,608	27,310,481	0	0	41,801,127

1 農業生産流通事業費 17,226,568 円 (農業支援課)

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、適正で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。地域住民が主体となった駆除団体の組織化や生産者への働きかけにより関心が高まり、駆除参加者は大きく増加した。また、愛知豊橋次世代施設園芸推進コンソーシアムが進める次世代型大規模施設園芸実証拠点の整備に向けた取組みに対して助成を行った。今後も、農業経営の安定、農業生産力や産地競争力の強化に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農作物鳥獣被害防止事業費 3,683,039 円

区 分	平成26年度	平成27年度
地域駆除団体数	2団体	4団体
安全講習会の開催	4回	3回

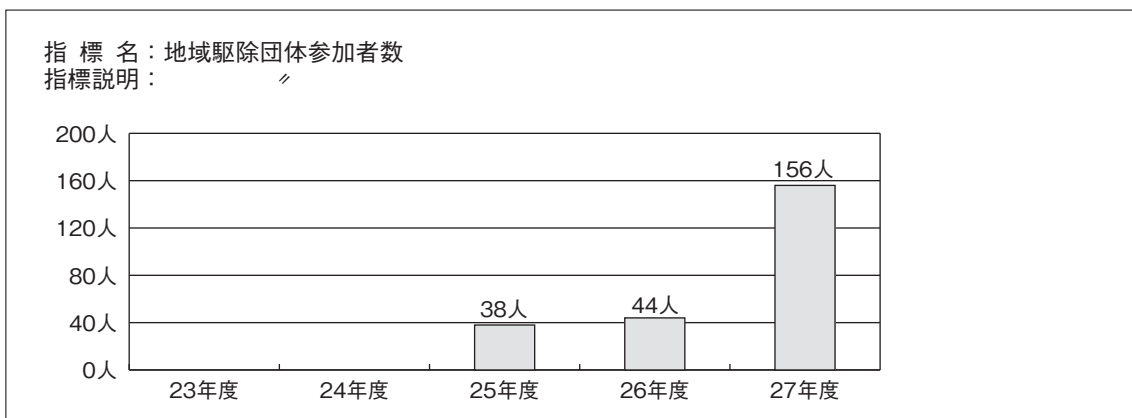
(2) 野菜生産出荷安定事業補助金 1,000,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
補助金	0円	1,000,000円

(3) 施設園芸高度化推進事業費 12,543,529 円

区 分	平成26年度	平成27年度
事業内容	—	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補助金	—	12,543,529円

[指標]



2 畜産物生産流通事業費 11,736,769 円（農業支援課）

[総括]

畜産農家の経営安定を図るため、経営安定対策事業の農家積立金に対して助成を行った。また、豊橋産畜産物の生産力・販売力の強化を進めるため、畜産の現状と課題を分析し、取り組むべき施策の検討を行った。今後は、地域畜産関係者が結集して組織された「豊橋地域畜産クラスター協議会」を通じ、新たな施策展開を実施することにより、高収益型畜産の実現をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 畜産共進会費 16,205 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
共 進 会 開 催 数	4 件	3 件

(2) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 6,636,288 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
補 助 金	6,636,288 円	6,636,288 円

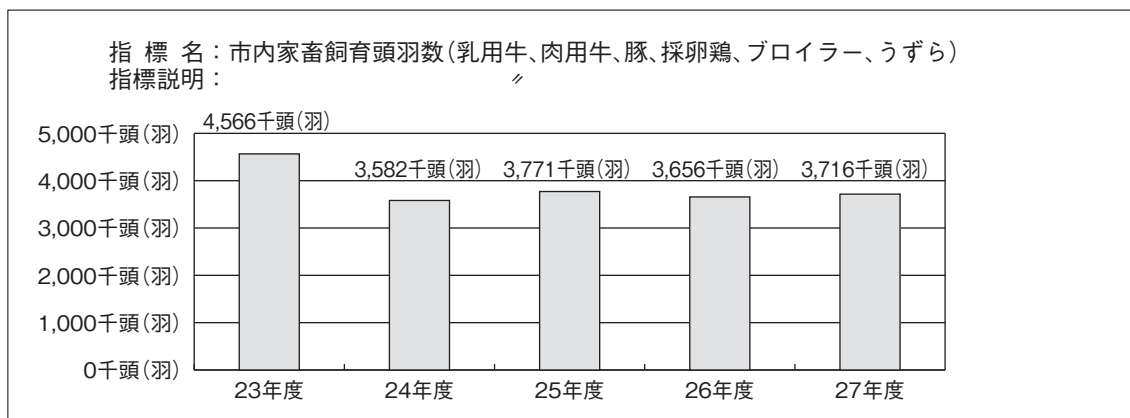
(3) 養豚経営安定対策事業補助金 1,493,336 円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
補 助 金	1,311,349 円	1,493,336 円

(4) 畜産物生産販売力強化事業費 3,590,940 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	畜産物生産販売力調査の実施

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力の強化>	88,084,157	0	0	16,765,868	71,318,289

1 農産物ブランド化推進事業費 16,661,886円 (産業政策課・農業企画課・農業支援課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏においてPRを実施したほか消費宣伝事業などに対する助成を行った。また、平成27年度は新たに食品表示制度活用の支援機関設置に関する調査を行うとともに、豊橋産農産物を活用したメニューの開発や先進的な農家集団「豊橋百農人」を活用した移動販売・PR事業を行った。今後も本市農産物の特長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続していく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 6,485,168円

内 容	平成26年度	平成27年度
	キャラクターグッズの販売、首都圏における電車内広告と連動した豊橋フェアの開催やトマトの周年出荷ニーズの調査など	

(2) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,265,064円

区 分	平成26年度	平成27年度
事 業 内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業
事 業 費	3,119,547円	2,530,129円
補 助 金	1,500,000	1,265,064

(3) 地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金 5,800,000円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	

(4) 食品表示認定機関設置等調査事業費 2,300,000円

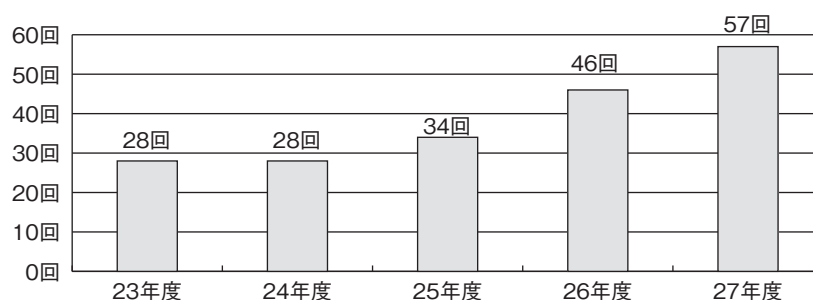
内 容	平成26年度	平成27年度
	食品のブランド化を推進するための認定機関設置に係る調査	

(5) 社員食堂活用販路開拓事業費 811,654円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	

[指標]

指標名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数
 指標説明：／



2 先進農業推進活動費

3,884,064 円（農業企画課・農業支援課）

[総括]

豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。また、平成26年度に引き続き、新たな栽培技術の実証試験の支援等を行った。今後も各種事業を継続的に実施することにより、地域農業の活性化を推進していく。

[実績及び成果]

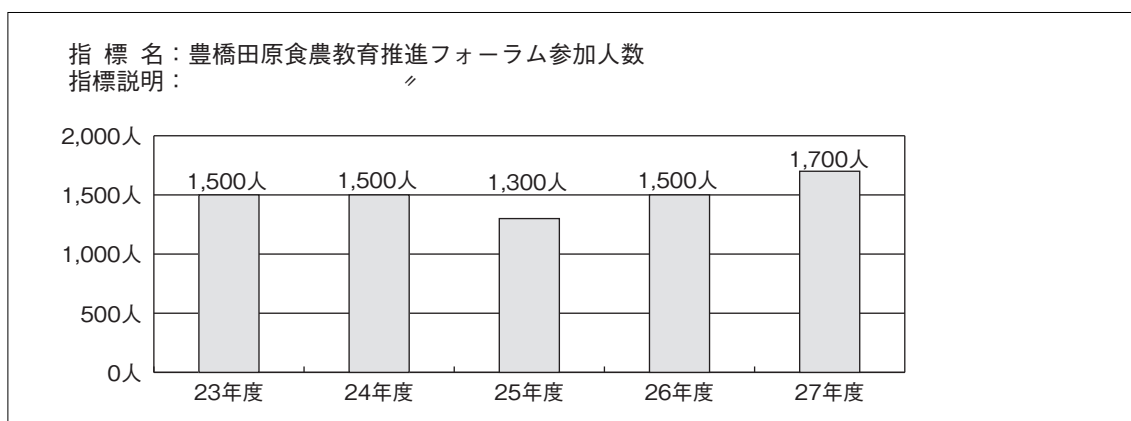
(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,367,000 円

区分	平成26年度	平成27年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内容	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など
事業費	11,864,901円	7,910,639円
負担金	3,367,000	3,367,000

(2) 新商品等開発推進事業費 517,064 円

区分	平成26年度	平成27年度
内容	新品種の種苗登録、新商品のパッケージ開発、ナスの養液栽培技術の実証試験、新品種の栽培可能性調査など	新品種の種苗登録、新商品のパッケージ開発、イチゴの炭酸ガス施用栽培技術の実証試験など

[指標]



3 食農産業クラスター推進事業費 23,441,646 円（産業政策課・観光振興課）

[総括]

フードシステムを川上から川下まで地域で構築することを目指すローカルバリューチェーン戦略のもと、地域加工食品等の開発・販路開拓を支援した。また、地域企業等で取り組む自然エネルギー活用型次世代高収量生産植物工場の管理運営及び実証研究や植物栽培技術の研究開発を支援した。さらに、先進的な農業者や農業技術者の育成に関する調査を実施した。今後も地域の特色を活かした事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進活動事業費 5,121,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	農工商連携セミナーの開催 食農連携商品の販売促進 新商品の開発支援	食農連携事業の創出支援 健康栄養食品の開発支援

(2) 植物工場普及促進事業補助金 9,898,000 円

(ア) 管理運営費 6,898,000 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	日本初10 a あたり収量50 t の達成 可販果実績：50.6t/10a 栽培面積：1,024 m ² 栽培作物：大玉トマト(りんか409) 実務者会議の開催(12回) 施設見学会参加者数：918人	2年連続10 a あたり収量50 t の達成 可販果実績：50.9t/10a 栽培面積：1,024 m ² 栽培作物：大玉トマト(りんか409) 実務者会議の開催(12回) 施設見学会参加者数：1,073人

(イ) 共同研究開発推進費 3,000,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
研 究 テ ー マ	・データマイニングによる栽培管理 マニュアル作成のためのハウス内 環境および植物体のモニタリング ・環境制御装置の適切な配置・運用 指針のための数値モデルによるハ ウス内環境の予測・評価	・データマイニングによる栽培管理 マニュアル作成のためのハウス内 環境および植物体のモニタリング ・環境制御装置の適切な配置・運用 指針のための数値モデルによるハ ウス内環境の予測・評価

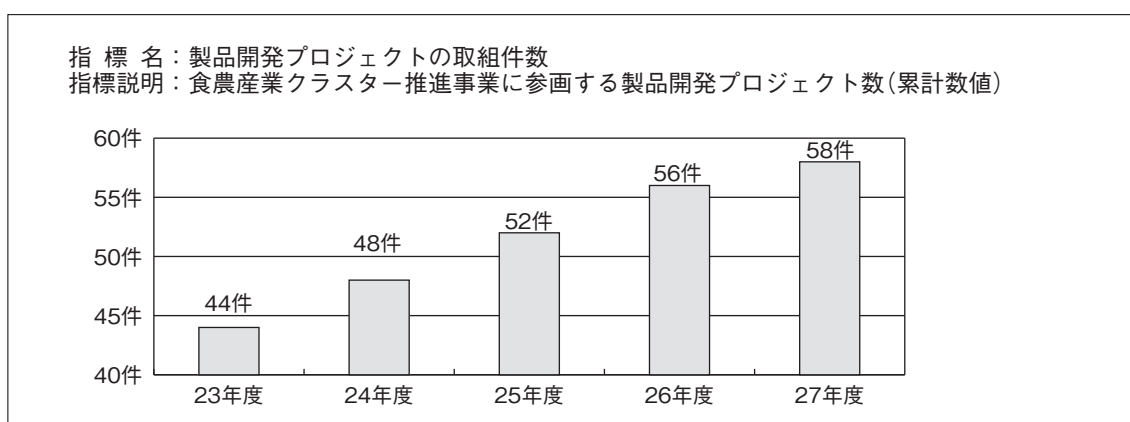
(3) 先端技術輸出調査事業費 5,422,646 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	本市が有する先端農業分野の技術・ノウハウを活用した海外へのビジネス展開の可能性調査を実施

(4) 先端農業等次世代人材育成調査事業 3,000,000 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターシップ受け入れのための調査を実施

[指 標]



4 海外販路開拓推進事業費 37,950,621 円（産業政策課、農業企画課）

[総 括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、見本市への出展や常設店舗での販売等を行った。また、平成 27 年度は新たに東三河産農産物の流通システムの構築を目指し、地元市場を活用した輸出向け商品の鮮度保持、周年出荷システムの試行などを行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 加工食品海外販路開拓事業費 4,372,480 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	Food Expo 2014 in 香港への出展 海外販路開拓セミナーの開催 海外輸出相談会の開催	Food Expo 2015 in 香港への出展 海外バイヤーとの商談会の開催 海外輸出相談の受付

(2) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 8,059,081 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	日本貿易振興機構香港事務所派遣 1名

(3) 海外販路拠点設置事業費 4,999,196 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売食品数 75点 ・販売企業数 18社	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売食品数 78点 ・販売企業数 21社

(4) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 8,249,924 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	シンガポールのオンラインショップ及び常設店舗での試験販売、バンコクの物産展への出展、ウラジオストクへの輸送試験など	シンガポールのオンラインショップ及び常設店舗での試験販売、バイヤー招へいの実施など

(5) グローバル農商工連携推進事業補助金 7,302,600 円

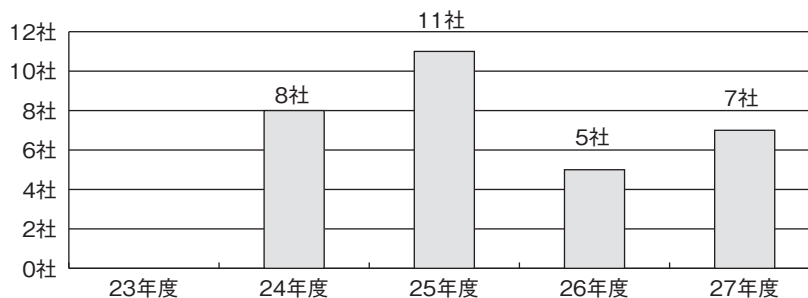
内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	シンガポールをターゲットとした農産物の生産から販売まで一貫した流通システムを確立するための実証実験の実施

(6) 海外販路開拓加速化事業費 4,967,340 円

内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	—	シンガポールの食品見本市「Oishii Japan」への出展、タイ・バンコクの常設店舗におけるフェアへの出展など

[指 標]

指 標 名：展示会等参加企業数
 指標説明：展示会の参加企業数+物産展の参加企業数



5 花プロモーション事業費

6,047,540 円（農業支援課）

[総括]

豊橋産花きの認知度向上と消費拡大を目的に、東三河の玄関口である豊橋駅において「花のまち豊橋」をテーマに豊橋産花きを常設展示したほか、花の生産者団体等が開催するPRイベントに対して助成を行った。今後も豊橋産花きの認知度向上に向け、より効果的な事業を推進していく。

[実績及び成果]

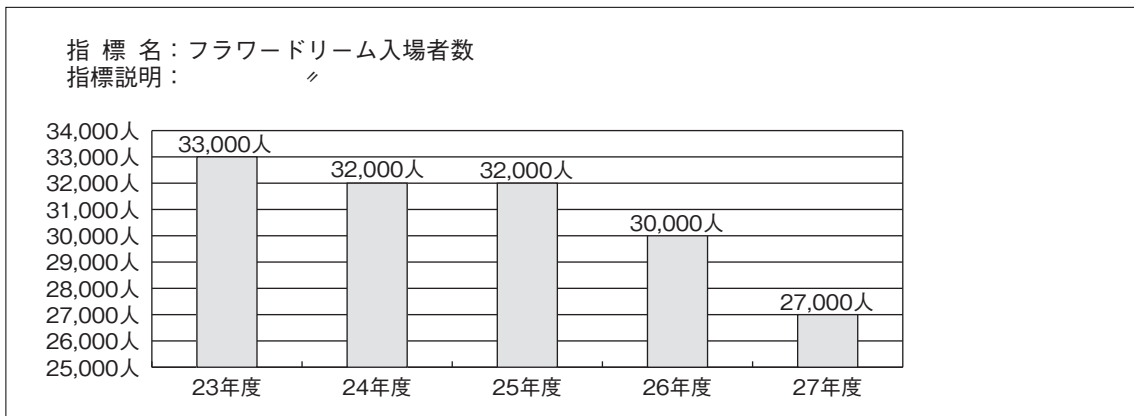
(1) 花のまち豊橋プロモーション事業費 4,447,540 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	豊橋駅東西自由連絡通路等での豊橋産花きの展示や駅周辺でのPRイベントの実施など	豊橋駅東西自由連絡通路等での豊橋産花きの展示や豊橋駅南口広場でのPRイベントの実施など

(2) フラワードリーム開催費補助金 1,600,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
開 催 期 間	27.2.21～22	28.2.20～21
開 催 場 所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事 業 費	1,890,111円	1,875,115円
補 助 金	1,600,000	1,600,000

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 農業推進費 <市民と支えあう農業の推進>	14,800,670	1,267,431	0	2,280,450	11,252,789

1 都市農村交流促進事業費 6,717,500円 (農業支援課)

[総括]

市民が農業体験を通じて農業の知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。また、全国有数の農業産出額を誇る本市農業への関心を高めるため、農産物博覧会の開催に対して助成した。今後とも市民の農業への理解及び関心を高めるための事業を行っていく。

[実績及び成果]

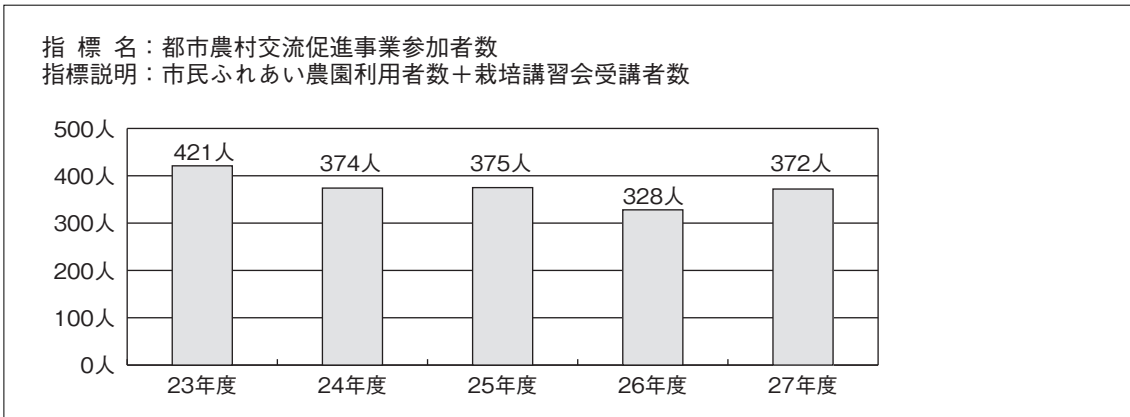
(1) 市民ふれあい農園事業費 3,850,928円

区 分	平成26年度	平成27年度
農園利用者数	233人	236人
栽培講習会の開催	3回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,866,572円

区 分	平成26年度	平成27年度
開催期間	26.10.18~19	27.10.17~18
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,184,724円	3,161,572円
補助金	2,899,724	2,866,572

[指標]



2 農業環境対策事業費 5,227,260円 (農業支援課)

[総括]

化学合成農薬の使用量低減に向け、天敵農薬使用に対する助成を行った。また、リサイクルシステムが確立された園芸資材である長期展張フィルムの普及支援や畜産業における周辺環境対策などに取り組んだ。今後も環境対策への取り組み支援を通じて環境に配慮した農業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 先端農業技術導入支援事業費 2,787,800円

内 容	平成26年度	平成27年度
		木質ペレット焚温風機導入支援及び普及啓発

(2) 環境と安全に配慮した農業推進事業費 1,106,660 円

(ア) 環境と安全に配慮した農業推進事業補助金 700,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
内 容	天敵農薬の普及促進	天敵農薬の普及促進
事 業 費	9,533,742円	13,760,444円
補 助 金	700,000	700,000

(イ) 環境保全型農業直接支払事業補助金 402,120 円

区 分	平成26年度	平成27年度
内 容	有機農業等の取組みに対する補助金	有機農業等の取組みに対する補助金
補 助 金	128,800円	402,120円

(ウ) 推進活動費 4,540 円

(3) 長期展張フィルム導入促進事業補助金 469,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
内 容	長期展張フィルムの普及促進	長期展張フィルムの普及促進
補 助 金	990,410円	469,000円

(4) 家畜排せつ物処理施設修繕費補助金 625,240 円

区 分	平成26年度	平成27年度
内 容	家畜排せつ物処理施設の機械、設備の修繕に対する助成	家畜排せつ物処理施設の機械、設備の修繕に対する助成
事 業 費	1,533,110円	3,926,200円
補 助 金	306,622	625,240

(5) 畜産バイオマス活用事業費 238,560 円

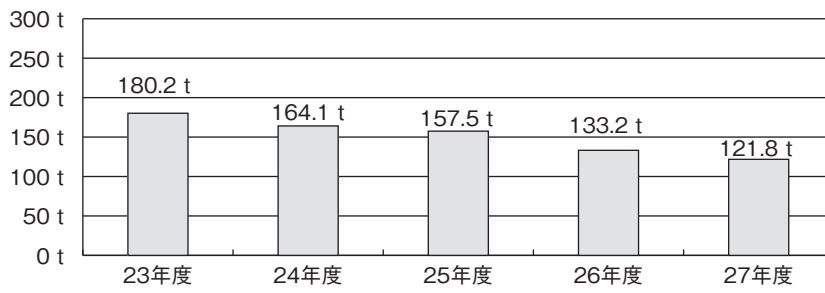
(ア) 畜産堆肥品質改良補助金 150,000 円

区 分	平成26年度	平成27年度
内 容	畜産堆肥の品質改良の取組みに対する助成	畜産堆肥の品質改良の取組みに対する助成
事 業 費	342,800円	322,260円
補 助 金	171,400	150,000

(イ) 推進活動費 88,560 円

[指 標]

指 標 名：農業用使用済プラスチック処分量
指標説明：農ビ処分量＋農ポリ処分量



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	737,028	0	0	0	737,028

1 市民ふれあいの森管理事業費 737,028円 (農業支援課)

[総括]

市北端に位置する吉祥山では、登山や林業体験、ネイチャーゲームなど市民が森林とふれあう場所として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後も、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

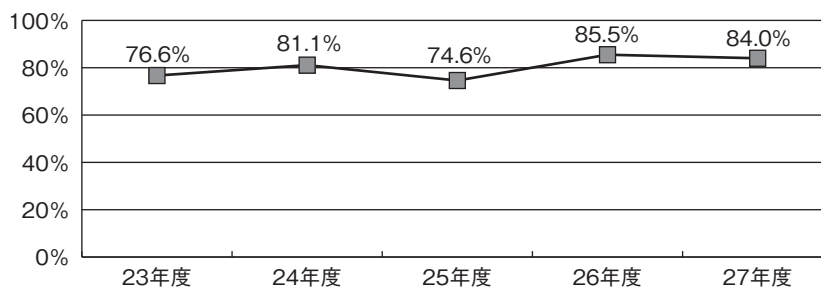
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 737,028円

内 容	平成26年度	平成27年度
		草刈、浄化槽保守管理

[指標]

指標名：市民ふれあいの森利用者満足度
 指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 森林保全費 <森林の保全と育成>	8,625,420	6,193,968	0	0	2,431,452

1 森林保育除間伐推進事業補助金 258,400円 (農業支援課)

[総括]

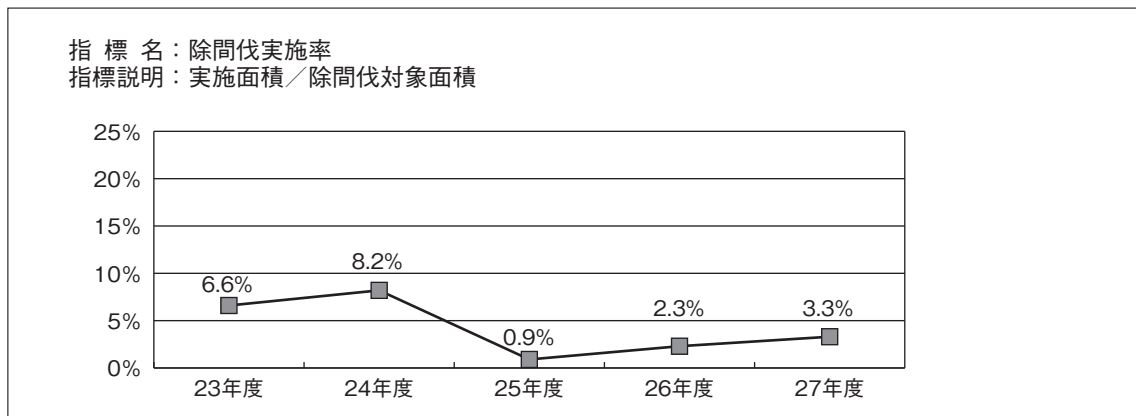
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 627ha の森林のうち、平成 27 年度は森林所有者 6 戸の除間伐 3.0ha に対する助成を行った。今後も山林所有者の高齢化や相続による不在地主の増加に対応した事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 258,400円

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
除 間 伐 面 積	4.6ha	3.0ha
補 助 金	391,000円	258,400円

[指 標]



※平成 25 年度より、新たな事業計画のため除間伐対象面積が増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 海岸保全費 <海岸の侵食防止対策の推進>	53,245,699	21,184,000	18,200,000	0	13,861,699

1 海岸保全事業費 44,633,808 円 (農地整備課)

[総括]

高豊漁港海岸において、海岸侵食防止及び養浜効果を高める離岸堤の設置を完了した。

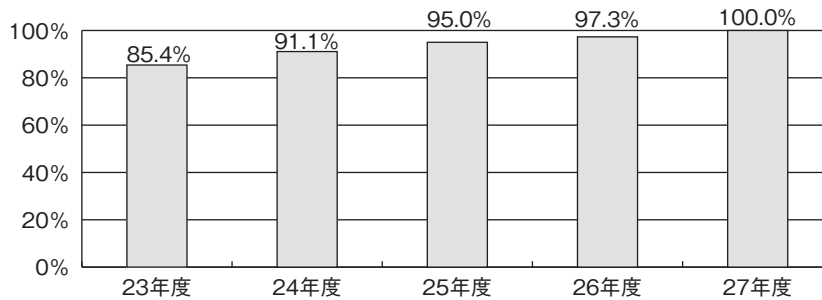
[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 44,633,808 円

内 容	平成26年度	平成27年度
	離岸堤工 延長 32m (累積延長 1,352m)	離岸堤工 延長 20m (累積延長 1,372m)

[指 標]

指 標 名：高豊漁港海岸保全事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成15年度～27年度)



※事業完了に伴う事業費見直しのため、23～26年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	901,914,417	201,929,250	105,900,000	13,584,496	580,500,671
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	763,193,913	201,394,750	105,900,000	13,503,201	442,395,962

1 かんがい排水整備事業費 150,712,582円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

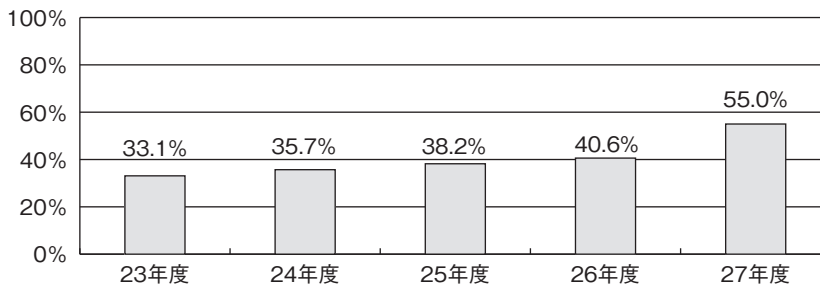
[実績及び成果]

(1) 二回地区緊急農地防災事業費 60,318,000円

内 容	平成26年度	平成27年度
		排水路工 延長 44m

[指標]

指標名：二回地区緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成20年度～30年度)



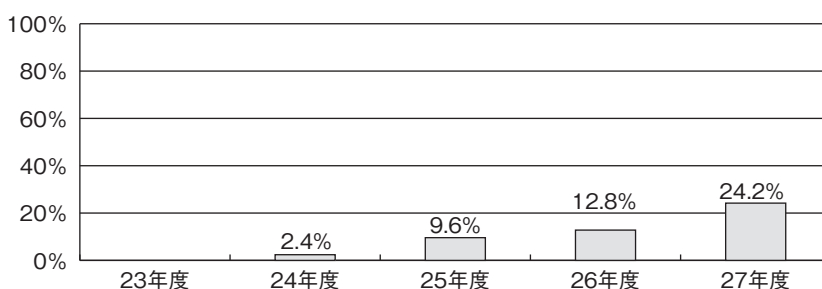
※補助事業の変更及び事業計画の変更のため、23～26年度指標を再計算

(2) 県営かんがい排水事業補助金 36,754,152円

区 分 地区名	平成26年度		平成27年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
三郷西部地区	70,999,680円	7,099,968円	100,999,022円	21,754,248円
二回地区			149,999,040	14,999,904

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～33年度)



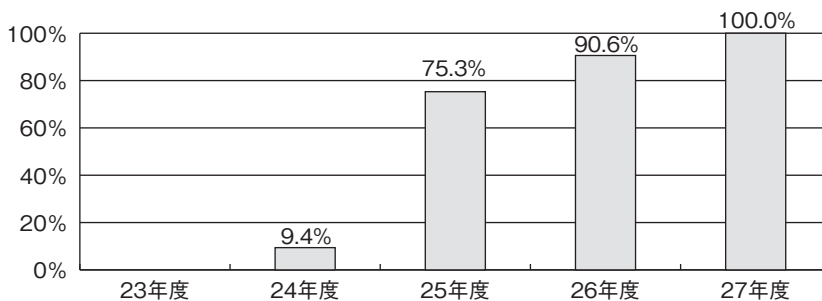
※三郷西部地区の計画変更及び事業完了、二回地区の追加に伴う事業費見直しのため、24～26年度指標を再計算

(3) 団体営かんがい排水事業補助金 17,757,371円

区分 地区名	平成26年度		平成27年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
富久縞地区	37,348,800円	28,919,280円	22,933,368円	17,757,371円

[指標]

指標名：団体営かんがい排水事業(富久縞地区)進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～27年度)



※事業完了に伴う事業費見直しのため、24～26年度指標を再計算

2 ため池等整備事業費 101,427,465 円（農地整備課）

[総括]

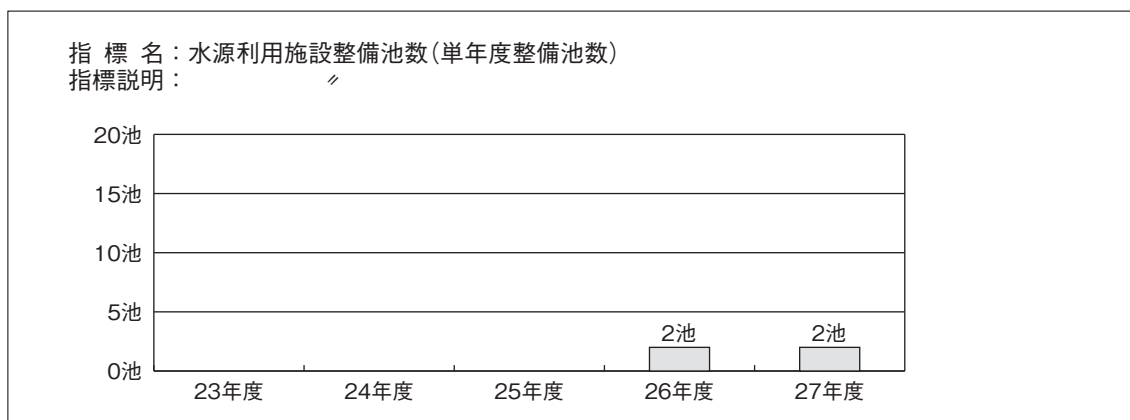
ため池の安全対策と機能保持のため、施設の改修等を行った。また、災害時の緊急水源対策として2池の施設整備を行った。今後も適正な維持管理に努める。

[実績及び成果]

(1) ため池維持補修事業費 75,368,812 円

内 容	平成26年度	平成27年度
災害時の水源利用施設整備	2池	2池

[指標]



3 ほ場整備事業費 64,846,402 円（農地整備課）

[総括]

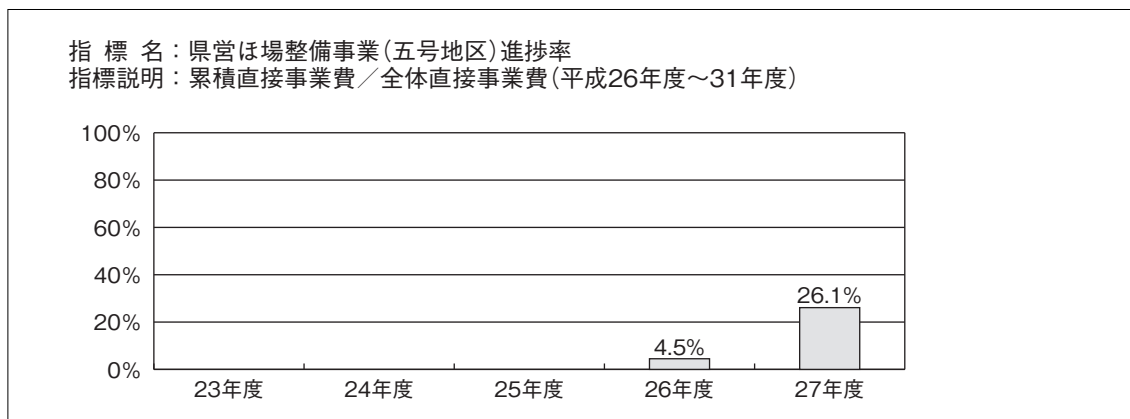
ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関と連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 19,299,877 円

区分 地区名	平成26年度		平成27年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	39,999,280円	3,999,928円	192,998,772円	19,299,877円

[指標]

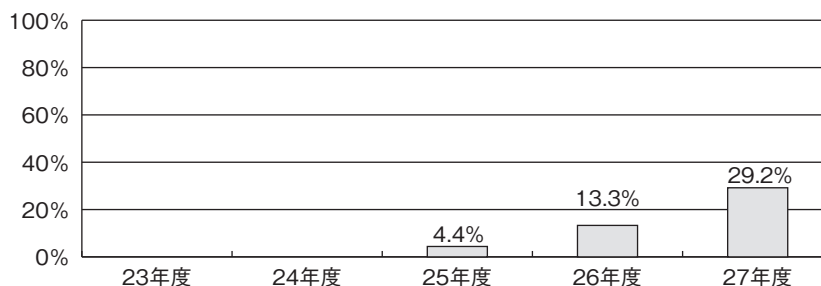


(2) 団体営ほ場整備事業補助金 33,882,525 円

地区名 \ 区分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
単池地区	20,080,000円	16,624,004円	35,874,632円	33,882,525円

[指標]

指標名：団体営ほ場整備事業(単池地区)進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成25年度～29年度)



4 農道整備事業費 56,449,613 円 (農地整備課)

[総括]

平成 21 年度に完了した県営ほ場整備事業豊橋第 2 地区で整備された農道(砂利道)等の舗装整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業の負担金を支出し、農作物運搬の効率向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 8,556,787 円

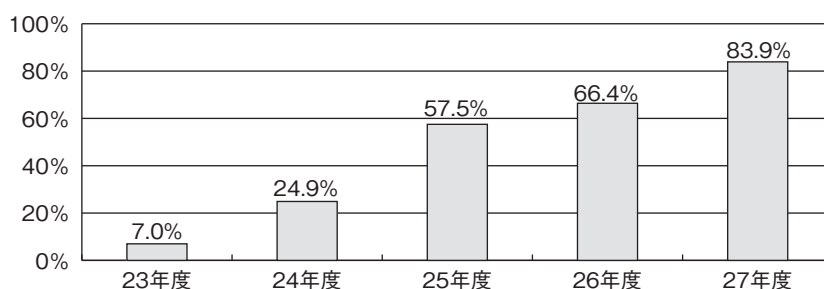
内 容	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	舗装工等 一式	舗装工等 一式

(2) 県営農道整備事業負担金 44,999,820 円

地区名 \ 区分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第 2 地区	81,999,000円	20,499,750円	169,999,560円	42,499,890円
野依地区	9,999,720	2,499,930	9,999,720	2,499,930

[指標]

指標名：県営農道整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成23年度～29年度)



※豊橋第2地区の計画変更のため、23～26年度指標を再計算

5 農業用排水機場整備事業費 71,211,024 円 (河川課)

[総括]

施設の老朽化に伴い能力低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

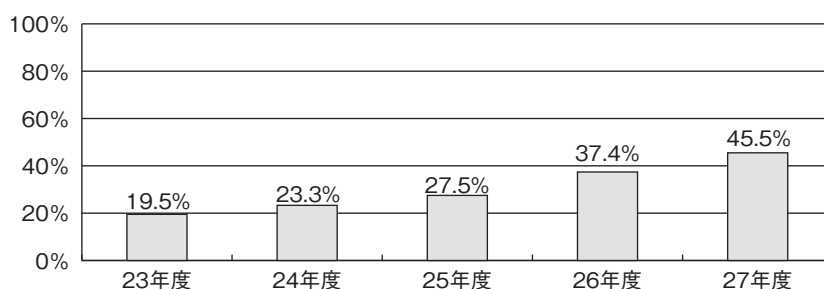
[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 64,062,872 円

区分 地区名	平成26年度		平成27年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
磯辺地区	9,504,000円	1,425,600円	22,642,200円	3,396,330円
天津地区	8,067,877	1,210,181	—	—
新々田地区	4,999,320	749,898	—	—
植田地区	149,999,688	22,499,953	106,345,674	15,951,851
豊橋西部地区	156,893,760	23,534,064	259,999,200	38,999,880
新老津地区	149,427,952	22,414,192	24,445,563	3,666,834
新清須地区	55,999,080	8,399,862	13,653,183	2,047,977

[指標]

指標名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成18年度～32年度)



※事業完了に伴う全体直接事業費の見直しのため、23～26年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 2,612,152 円

地区名	平成26年度		平成27年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五間川地区	—	—	14,511,960円	2,612,152円

[指標]

指標名：県営緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～30年度)

